

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

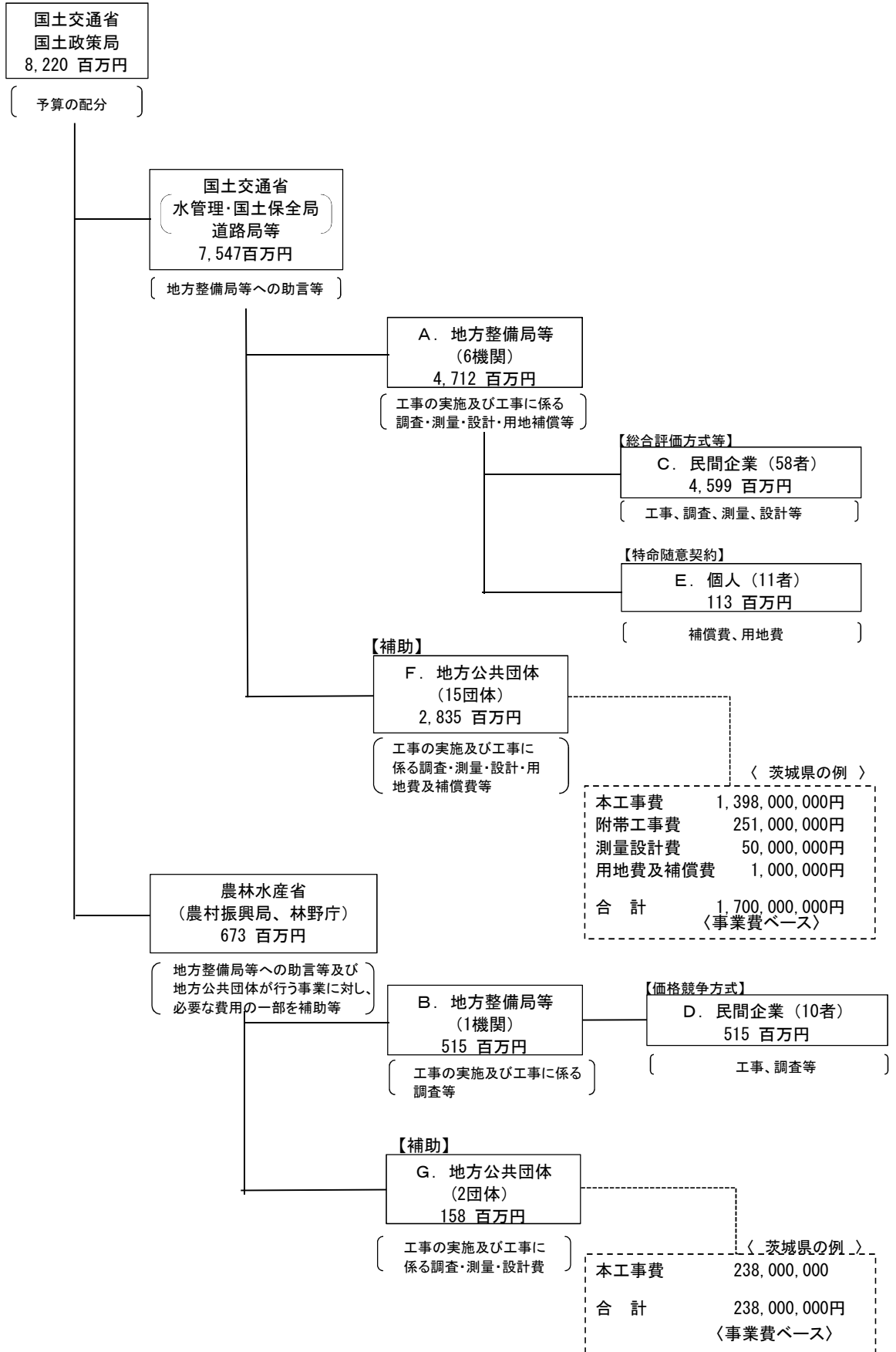
<b>事業名</b>		災害対策等緊急事業		<b>担当部局庁</b>	国土政策局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成17年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	広域地方政策課調整室			室長 吉田 秀範		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	災害対策等緊急事業推進費取扱要領					
<b>主要政策・施策</b>	国土強化施策			<b>主要経費</b>	公共事業					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然現象による災害を受けた地域や社会的に影響のある重大な事故が発生した箇所等において、災害や事故の発生後、迅速に再度災害防止や事故再発防止のための事業を実施することで、住民や利用者の安全・安心の確保に資する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	台風や集中豪雨等の自然災害を受けた地域等で、再度災害による被害を防止するため、浸水被害を受けた河川の河道掘削や落石発生箇所における道路斜面の防護柵の設置等の再度災害防止対策工事を年度途中で緊急に実施するため、関係府省庁へ予算を移し替えて実施する事業。 また、重大な事故が発生した箇所等で、速やかに事故の再発を防止するため、道路交通事故を受けて道路情報提供装置を設置する等の事故再発防止対策工事を年度途中で緊急に実施するため、関係府省庁へ予算を移し替えて実施する事業。 (※国庫負担率、国庫補助率は各対象事業で決められた率に従う。)									
<b>実施方法</b>	その他									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	11,980	4,686	2,251	7,923	-			
		翌年度へ繰越し	▲12	▲2,251	▲7,923	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	29,868	20,246	11,160	22,736	0			
	執行額	14,901	8,736	4,982	-	-				
	執行率(%)	50%	43%	45%	-	-				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	推進費の緊急配分により、再度災害防止等効果の早期発現を推進する。	推進費を配分しない場合と緊急配分した場合との再度災害防止の効果発現の短縮期間	成果実績	月	8.7	8	8.5	-	-	
			目標値	月	9	9	9	-	9	
			達成度	%	96.7	88.9	94.4	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	災害等の発生を受けた当該年度新規の配分件数(前年度繰越及び翌年度への繰越箇所は含まない) ※年度によって災害等の発生状況が変化するため、事前に活動見込みを示すことはできない。			活動実績	件	30	40	35	-	
				当初見込み	-	-	-	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	被災の規模や事業の内容によって必要なコストは様々であり、単位あたりのコストは指標として不適切であるため示すことができない。			単位当たりコスト	-	-	-	-		
				計算式	-	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	災害対策等緊急事業推進費		14,813							
	計		14,813	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	洪水・土石流等による国民の生命・財産に係る被害の防止・軽減を図るため、災害の発生を受けて河川事業や砂防事業等で緊急に行うハード整備に推進費を活用することにより、水害・土砂災害の防止・減災に寄与している。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績						
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績							
		目標値							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価			評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○			災害等の発生を受けて、各事業主体(地方公共団体等)が緊急に再度災害防止対策等を実施するものであり、国民の生活の安全を確保する上で重要な事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			各省庁が所管する公共事業(直轄事業、補助事業)を対象としていること、災害等の発生は年度、地域によって偏在があることから必要となる調整事務であり、地方自治体等に委ねることができない。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○			災害等の発生は年度、地域によって偏在があることから、当初予算編成段階では個別事業毎に予算計上が難しいため「目未定経費」として計上し、災害等の様態に応じて緊急配分することが適切かつ妥当である。また、災害対応等のための各省庁を跨がる公共事業への緊急配分であることから、優先度の高い事業である。さらには、災害が多発する我が国において国土強靱化関係予算にも位置づけられている。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	直轄事業については、各事業部局が関係法令等に基づき、真にやむを得ないものを除き、公募・競争入札で支出先を選定している。補助事業については関係法令等に基づき適切に執行されている。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者(地方公共団体)負担は、各対象事業において法令等に基づき定められた国費率に従っている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	被災の規模や事業の内容によって必要なコストは様々であり、単位あたりのコストは指標として不適切であるため「-」とした。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	国土交通省の直轄においては、調達価格(直接工事を請負う業者との契約額)を公募・競争入札により決定している。また、各事業の執行については会計法令や契約関係書類等に従い適切に処理されている。その他の事業については関係法令に基づき、適切に執行されていると考えている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	要領を定め、それに基づき、各事業地区からの申請内容について、1件毎に財務省と協議した上で、予算を緊急配分している。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	本事業は、自然災害等といった予期できない事象を対象とし、その必要額は年度によって大きく変動することを勘案し、自然災害等による被害に対し万全の備えをするため、不足を来すことがない予算規模としている。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	要領、事業計画書等に基づき計画の内容や対策工法の決定根拠等を確認している。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地方公共団体等からの申請内容について、災害等防止対策の工法の決定根拠等を確認している。		
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	年度によって災害等の発生状況が変化するため、事前に活動見込みをたてることはできないため、「-」とした。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	対策による防災機能の強化・向上等の効果については申請時に確認し、各事業で行われた公共土木施設の対策の結果については、事業完了後に各事業主体から、所期の目的は達しているとの報告を受けている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	本事業は各事業主体からの申請を受け、災害等を契機に年度途中で省内の関係部局および関係する他省庁へ予算を配分する制度であり、類似の事業はないため、「-」とした。		
点検・改善結果	点検結果	上記の通り、事業の目的に沿った適切な執行となるよう取り組むとともに、本事業が有効に活用されるよう、本事業の制度について、パンフレット等を用いて説明会を実施し、関係機関への周知を引き続き行う。 また、制度の手引きの作成・配布や要求前の事前相談等を通じて、短期間での予算配分が可能となるよう引き続き取り組む。				
	改善の方向性	本事業が有効に活用されるよう、本事業の制度について、パンフレット等を用いて説明会を実施するなど関係機関への周知について引き続き行う。説明会の実施に当たっては、要望に応じて引き続き地方でも実施するなど、本事業が有効に活用されるよう関係機関への周知も引き続き行う。 また、制度の手引きの作成・配布や要求前の事前相談等を通じて、短期間での予算配分が可能となるよう引き続き取り組む。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	66	平成23年度	58	平成24年度	59	/
平成25年度	117	平成26年度	114	平成27年度	118	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※四捨五入のため、合計が一致しないところがある。

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東北地方整備局			B.北海道開発局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事及び工事に係る調査・設計等	2,348	直轄事業費	工事および工事に係る調査等	515
計		2,348	計		515
C.丸か建設(株)			D.(株)泰進建設		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	河川改修工事	549	工事費	区画整理工事	173
計		549	計		173
E.個人			F.茨城県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地費及補償費	土地に関する補償費	31	補助事業費	工事の実施及び工事に係る測量・設計、用地費等	850
計		31	計		850
G.茨城県					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	農業用排水施設の改修工事	119			
計		119	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	2000012100001	河川改修事業	2,348	-	-	-	
2	関東地方整備局	2000012100001	河川激甚災害対策特別緊急事業、河川改修事業	2,026	-	-	-	
3	四国地方整備局	2000012100001	河川改修事業、道路維持管理事業	267	-	-	-	
4	中国地方整備局	2000012100001	道路維持管理事業	45	-	-	-	
5	海上保安庁	7000012100005	航路標識整備事業	23	-	-	-	
6	近畿地方整備局	2000012100001	河川改修事業	3	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道開発局	2000012100001	区画整理等	515	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	丸か建設(株)	6370201002380	河道掘削工事	299	総合評価入札	11	91%	
2	丸か建設(株)	6370201002380	築堤・護岸工事	250	総合評価入札	3	99.8%	
3	菅基建設(株)	7370201002017	河道掘削工事	300	総合評価入札	10	89%	
4	(株)村田工務所	9370201000472	河道掘削工事	300	総合評価入札	11	91%	
5	(株)深松組	1370001010035	河道掘削工事	300	総合評価入札	12	89%	
6	千田建設(株)	3370001009208	河道掘削工事	300	総合評価入札	12	89%	
7	石堂建設(株)	8370201000028	河道掘削工事	300	総合評価入札	10	88%	
8	(株)佐藤工務店	2370201002319	河道掘削工事	300	総合評価入札	11	90%	
9	渡辺建設(株)	1060001004729	築堤工事	247	一般競争入札	13	88%	
10	松浦建設(株)	6040001071527	築堤工事	240	一般競争入札	12	88%	
11	(株)山中組	8060001014655	築堤工事	228	一般競争入札	11	90%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)泰進建設	8430001048459	区画整理工事	134	一般競争入札	9	88%	
2	(株)泰進建設	8430001048460	区画整理工事	39	一般競争入札	9	88%	
3	開発工建(株)	9430001046404	用排水路工事	73	一般競争入札	15	87%	
4	福中建設(株)	4430001046631	区画整理工事	68	一般競争入札	11	90%	
5	(株)玉川組	9430001043707	区画整理工事	63	一般競争入札	6	89%	
6	こぶし建設(株)	6430001047801	区画整理工事	53	一般競争入札	4	89%	
7	極東・北興 経常JV	-	区画整理工事	36	一般競争入札	8	88%	
8	(株)岸本組	1430001046774	区画整理工事	17	一般競争入札	10	88%	
9	(株)中山組	6430001048543	区画整理工事	16	一般競争入札	9	88%	
10	(株)エル技術コンサルタント	9430001002786	地盤変動影響調査	10	一般競争入札	5	74%	
11	(株)タナカコンサルタン	8430001053211	家屋調査等	6	一般競争入札	19	87%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(イ)	-	用地補償	31	随意契約 (その他)	-	-	
2	(ロ)	-	用地補償	17	随意契約 (その他)	-	-	
3	(ハ)	-	用地補償	16	随意契約 (その他)	-	-	
4	(ニ)	-	用地補償	15	随意契約 (その他)	-	-	
5	(ホ)	-	用地補償	14	随意契約 (その他)	-	-	
6	(ヘ)	-	用地補償	14	随意契約 (その他)	-	-	
7	(ト)	-	用地補償	4	随意契約 (その他)	-	-	
8	(チ)	-	用地補償	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
9	(リ)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
10	(ヌ)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県	2000020080004	河川改修事業(補助)	850	-	-	-	
2	栃木県	5000020090000	河川改修事業(補助)、流域治水対策事業(補助)	822	-	-	-	
3	山形県	5000020060003	道路更新防災等対策事業(補助)	301	-	-	-	
4	宮城県	8000020040002	河川改修事業(補助)、流域治水対策事業(補助)	235	-	-	-	
5	徳島県	4000020360007	河川改修事業(補助)	225	-	-	-	
6	島根県	1000020320005	道路更新防災等対策事業(補助)	84	-	-	-	
7	広島県	7000020340006	道路更新防災等対策事業(補助)	82	-	-	-	
8	京都府	2000020260002	道路更新防災等対策事業(補助)	53	-	-	-	
9	秋田県	1000020050008	道路更新防災等対策事業(補助)	50	-	-	-	
10	益田市(島根県)	2000020322041	道路更新防災等対策事業(補助)	38	-	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県	2000020080004	農業用排水施設の改修(補助)	119	-	-	-	
2	新潟県	5000020150002	治山事業(補助)	39	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	河川改修事業			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和元年度以前	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	河川計画課 治水課 河川環境課			課長 平井 秀輝 課長 泊 宏 課長 小俣 篤			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	河川法第1条、第9条、第60条第2項、第62条 地方財政法			<b>関係する計画、通知等</b>	河川整備計画 社会資本整備重点計画 等						
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業						
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保安がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。										
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダムを整備を実施している。このうち、河川改修事業については、河道の拡幅、築堤、放水路の整備、遊水地の整備等を、各河川の特長や背後地の資産の状況、災害の発生状況等を踏まえ、上下流・左右岸及び本支川のバランスを図りながら実施する。また、水質汚濁の著しい河川での浄化施設整備や自然環境の保全・復元が必要な区域での河道整備、まちづくりと一体となった河川管理施設の整備等の取組みを実施する。(直轄:国費率2/3等、補助:国費率1/2等)										
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助										
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	275,699	231,372	214,692	202,831					
		前年度から繰越し	62,019	15,018	52,042						
		翌年度へ繰越し	321,579	156,990	81,895	113,934					
		予備費等	▲ 166,182	▲ 81,895	▲ 113,934						
		計	-	-	-						
	執行額	493,115	321,485	234,695	316,765	0					
執行率(%)	485,420	319,055	234,066								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度			
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する国管理河川の整備率を平成32年度末までに約71%から約76%とする。	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間)	成果実績	約〇%	-	70.7	71.3	-	-	32	年度
			目標値	約〇%	-	-	-	-	-	76	
			達成度	%	-	0	12	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度			
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する県管理河川の整備率を平成32年度末までに約55%から約60%とする。	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間)	成果実績	約〇%	-	54.7	55.3	-	-	32	年度
			目標値	約〇%	-	-	-	-	-	60	
			達成度	%	-	0	11	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度			
	平成32年度末までに、過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち、未だ浸水の恐れのある家屋数を約6.5万戸から約4.4万戸とする。	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数	成果実績	約〇万戸	-	6.5	集計中	-	-	32	年度
			目標値	約〇万戸	-	-	-	-	-	4.4	
			達成度	%	-	0	集計中	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
	河川改修事業(直轄・補助)及び総合水系環境整備事業(直轄)の実施箇所数		箇所	234	203	197	-
			箇所	234	203	197	193
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	-						
			計算式	/			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	都市水環境整備事業費	20,985		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。
	河川整備事業費	178,991		
	総合流域防災事業費	2,856		
計	202,832	0		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現						
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合	実績値	%	-	25	29	-
	目標値		%	-	-	-	-	50
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	地域のまちづくりに係る取組と一体となった河川管理施設の整備等を実施することにより、水辺の賑わい創出に向け水辺とまちが一体となった取組の推進に寄与する。							
	政策	4 水害等災害による被害の軽減						
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理河川)		実績値	約〇%	-	70.7	71.3	-	-
		目標値	約〇%	-	-	-	-	76
定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理河川)	実績値	約〇%	-	54.7	55.3	-	-	
	目標値	約〇%	-	-	-	-	60	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業において、河道の拡幅、築堤、放水路の整備、遊水地の整備等を実施することにより、河川の整備率向上に寄与する。								
改革項目	分野:	-						
KPI (第一階層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	治水安全度の向上等を図ることで、公共の安全を保持し、かつ公共の福祉を増進することを目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、治水安全度の向上等を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川改修事業により、洪水等による国民の生命・財産に係る被害の防止・低減を図っており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと総合評価入札方式等で発注した結果、一者のみ応札・応募となったものである。競争性のない随意契約となった案件は、土地代金や橋梁架替等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体に分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分しており、事業実施の状況について完了実績報告書等の提出を通じて把握に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治水計画の策定の際に、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、洪水時等に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>直轄事業については、予算の執行状況等について各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。</li> <li>直轄事業のうち、高規格堤防については、平成22年10月の事業仕分けを踏まえ、一旦白紙にしてゼロベースで検討を行い、「人命を守る」ということを重要視し、そのために必要な区間として「人口が集中した区域で、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高い区間」とした。</li> <li>補助事業については、地方自治体より完了実績報告書等を提出してもらい、地方整備局職員による完了検査を実施し、事業目的に沿って事業が適切に実施されたか把握に努めている。</li> <li>より一層の事業の効率性の向上及び透明性を確保するため、事業再評価の際、河川整備計画に基づき、上下流、左右岸のバランスを図り段階的に整備を進めることを、様々なリスク軽減効果を示しつつ分かりやすく説明している。その際、当面の段階的な整備(5~7年程度)に関しても、実施箇所や事業内容を明らかにし、費用対効果分析を含む総合的な事業評価を行い、公表している。</li> <li>限られた予算の中で、背後地の資産や河川の整備水準等を踏まえて事業に優先順位をつけるとともに、一定以上の被害が発生した河川については早期に再度災害防止対策を実施するなど、メリハリのある予算配分を行っている。</li> <li>自然環境の復元が必要な区域での河道整備等について、事業効果の把握に関し、地域のNPO団体が実施する調査等を活用することにより、効率化に努めている。</li> </ul>
	改善の方向性		引き続き、事業の効率性・透明性の確保を図るため、適切な事業再評価の実施、地方自治体等関係者への説明等を実施する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

【平成21年度事業仕分け評価結果】

- ・河川改修事業(直轄、補助)  
個別箇所毎の事業評価、コスト削減のインセンティブの導入等により予算の見直しを行う。
- ・総合水系環境整備事業・統合河川環境整備事業  
予算要求の縮減

【平成22年度事業仕分け評価結果】

- ・治水事業、河川・砂防の管理  
事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮
- ・スーパー堤防事業  
事業廃止(現実的な天災害に備える視点に立ち入り、治水の優先順位を明確にした上で、事業としては一旦廃止をすること)

【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

- ・公共事業:中長期的な公共事業の在り方
  - 公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。  
また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。
  - 既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。
- ・公共事業:災害に強い国土づくり
  - 防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。  
また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

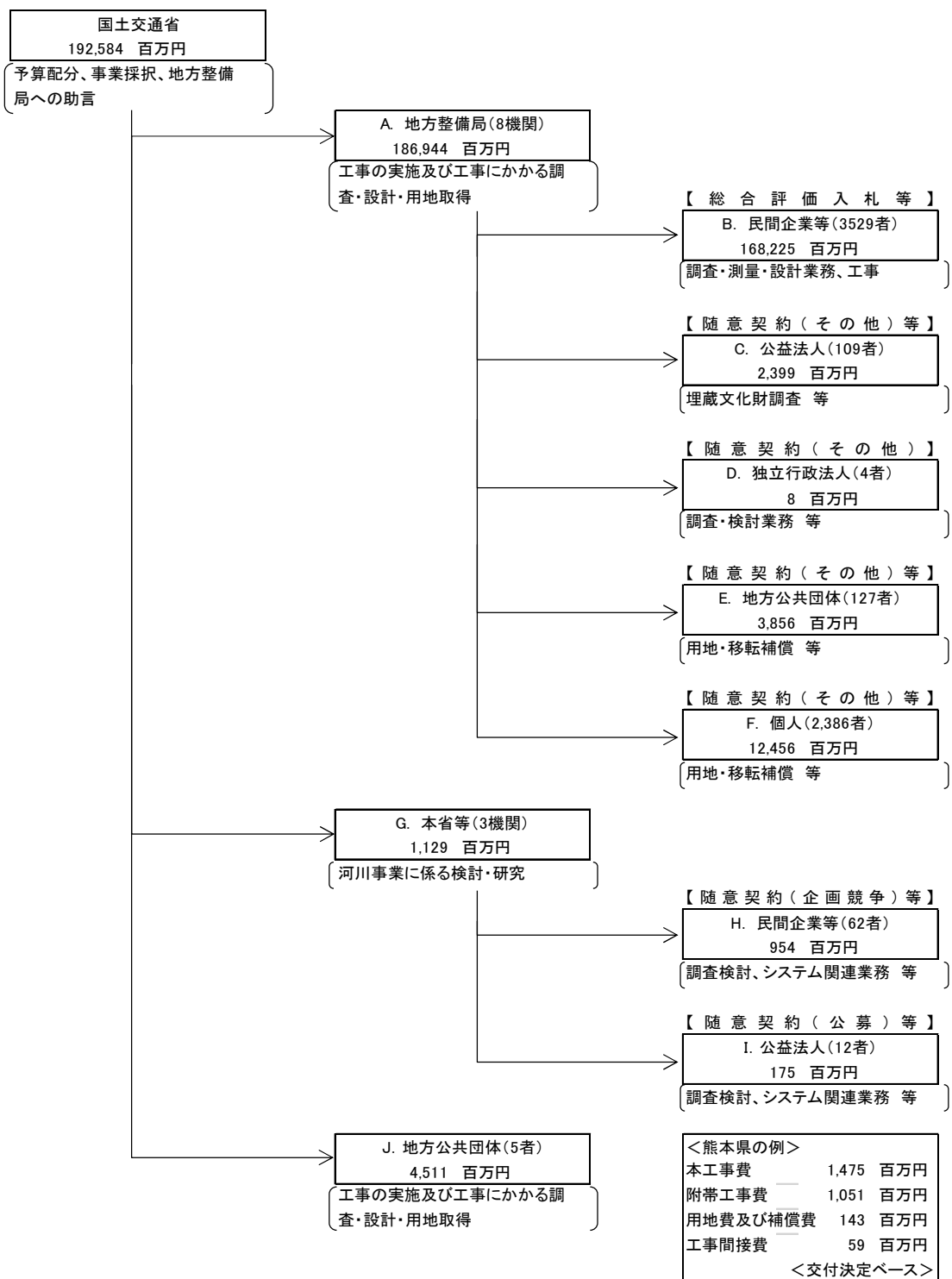
【レビューシート作成にあたっての適切な事業単位の設定】

社会資本整備重点計画にある、河川整備率の向上や浸水被害の解消等の目標を達成するため、河川の改修やダム整備等を適切に組み合わせた治水事業を推進している。  
レビューシート作成にあたっては、社会資本整備重点計画の指標に合わせて治水事業全体で評価すべきであるが、事業費の規模が大きいため、整備の手法別に「河川改修事業」、「ダム建設事業」、「河川・ダムの維持管理事業」の事業単位に分け、わかりやすさの工夫を行っている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	188	平成23年度	158	平成24年度	164		
平成25年度	055	平成26年度	052	平成27年度	053		

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、J. 地方公共団体については、配分国費を記載。県の代表事例については、交付決定ベースで記載。)

A.関東地方整備局			B.小川工業(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	33,863	工事費	利根川における堤防拡幅工事	1,946
計		33,863	計		1,946
C.(公財)埼玉県 埋蔵文化財調査事業団			E.茨城県知事		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	利根川における埋蔵文化財調査の委託	683	附帯工事費	県道水府橋架替工事に伴う委託	326
計		683	計		326
F.個人A			G.国土技術政策総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
用地費及補償費	土地代金等	47	直轄事業費	河川事業に係る検討・研究	542
計		47	計		542
H.一般財団法人 河川情報センター			I.国立研究開発法人土木研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
測量設計費	CバンドMPLレーダに関するシステム構築業務	101	測量設計費	堤防及び河川構造物の総合的な点検・診断技術の実用化に関する研究開発	14
計		101	計		14

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。  
(関東地方整備局については、D. 独立行政法人は該当無し)  
※H,I については、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	33,863	-	-	-	
2	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	33,346	-	-	-	
3	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	28,320	-	-	-	
4	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	26,300	-	-	-	
5	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	22,085	-	-	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	19,216	-	-	-	
7	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	13,921	-	-	-	
8	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	10,234	-	-	-	

B. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小川工業(株)	6030001086732	利根川における堤防拡幅工事	1,946	総合評価入札	29	88%	-
2	川村建設(株)	8030001031389	利根川における調節池化工事	1,233	総合評価入札	30	88%	-
3	常陽建設(株)	3050001027902	利根川における調節池化工事	1,174	総合評価入札	32	88%	-
4	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	鬼怒川における築堤護岸設計	1,030	総合評価入札	11	75%	-
5	松崎建設(株)	9050001021593	常陸利根川における盛土工事	1,002	総合評価入札	18	88%	-
6	古郡建設(株)	4030001086536	利根川における工事用道路工事	804	総合評価入札	4	93%	-
7	サイレキ建設工業(株)	7030001032553	利根川における堤防拡幅工事	586	総合評価入札	22	88%	-
8	河本工業(株)	5070001021694	利根川における堤防拡幅工事	573	総合評価入札	12	88%	-
9	大勝建設(株)	5050001020979	利根川における堤防工事	563	総合評価入札	18	88%	-
10	岡田土建(株)	9040001062028	利根川における樋管工事	536	総合評価入札	2	94%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。  
(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,E,F,H,Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

C. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)埼玉県 埋蔵文化財調査事業団	6030005015555	利根川における埋蔵文化財調査の委託	683	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	(公財)河川財団	9010005000135	利根川における河川管理改善検討	46	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	-
3	H27利根川上流管内(稲戸井調節池)環境調査検討業務 河川財団・パシフィックコンサルタンツ設計共同体	-	利根川における稲戸井調節池の環境調査及び検討業務	40	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
4	(公財)埼玉県生態系保護協会	1030005000611	荒川における多自然川づくり検討	37	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-
5	(公財)日本生態系協会	6013305001887	渡良瀬遊水地における環境検討	34	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	-
6	H27利根川下流部堤防植生管理検討業務 河川財団・エコ設計共同体	-	利根川下流部における堤防植生管理検討	17	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
7	H27利根川上流管内維持管理方策検討業務 河川財団・建設技術研究所 設計共同体	-	利根川における維持管理検討	16	随意契約 (企画競争)	5	99.9%	-
8	中央大学研究開発機構	4010105000221	荒川における基礎資料調査	16	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	-
9	(公財)茨城県教育財団 理事長	9050005010659	利根川における埋蔵文化財調査の委託	15	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	(公財)リバーフロント研究所	1010005018655	河川管理に関する調査検討	13	随意契約 (企画競争)	2	98.5%	-

E. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県知事	2000020080004	県道水府橋架替工事に伴う委託	326	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	江戸川区長	1000020131237	江戸川北小岩地区の移転補償等	200	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	千葉県知事	4000020120006	行徳橋架替に伴う委託	120	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	埼玉県知事	1000020110001	吉川橋架替に伴う委託	55	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	吉川市	8000020112437	補償金	27	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	水戸市長	4000020082015	県道水府橋架替工事に伴う委託	18	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	取手市	4000020082171	土地代金	14	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	幸手市長	1000020112402	補償金	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	埼玉県 埼玉県知事	1000020110001	借地料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	行方市長	8000020082333	借地料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。  
(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,E,F,H,Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。



## F. 個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地代金等	47	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	土地代金等	41	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	土地代金等	21	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	物件移転料	14	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	土地代金等	13	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	土地代金等	13	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人F	-	土地代金等	13	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人G	-	土地代金等	10	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人H	-	土地代金等	10	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人I	-	土地代金等	10	随意契約 (その他)	1	100%	-

## G. 本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	河川事業に係る検討・研究	542	-	-	-	-
2	本省	2000012100001	河川事業に係る調査・検討	399	-	-	-	-
3	国土地理院	2000012100001	河川事業に係る調査・検討	184	-	-	-	-

## H. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)河川情報センター	3010005000132	CバンドMPLレーダに関するシステム構築業務	101	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	水理実験業務	76	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
3	パシフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所	8013401001509	都市中小河川におけるリアルタイム浸水情報配信システム構築	46	総合評価入札	3	91%	-
4	いであ(株)	7010901005494	河道変化に関する資料収集、整理	37	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
5	(株)地圏総合コンサルタント	6011501016164	河川堤防の安全性照査	31	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
6	(株)プランツ	4011801019001	水理実験用ポンプ整備	21	一般競争入札	3	68%	-
7	(株)建設環境研究所	4013301013608	データベース改良	20	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
8	八千代エンジニアリング(株)茨城事務所	4010001086950	河川氾濫時のリスク分析	15	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
9	日本工営(株)茨城営業所	2010001016851	水位予測プログラムの構築	14	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	国交省の業務調達に関する資料作成	13	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,E,F,H,Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

1. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 土木研究所	8050005005206	点検・診断技術の研究	14	随意契約 (公募)	1	100%	-
2	学校法人 名城大学	7180005002298	河川堤防評価技術の開発	12	随意契約 (公募)	1	100%	-
3	学校法人中央大学 中央大学研究開発 機構	4010105000221	津波の一体解析法の開発	10	随意契約 (公募)	1	100%	-
4	国立大学法人東北 大学	7370005002147	数値計算の高精度化の研究	9	随意契約 (公募)	1	100%	-
5	国立大学法人京都 大学	3130005005532	堤防断面土質モデルの構築の技術開発	9	随意契約 (公募)	1	100%	-
6	国立大学法人名古屋 工業大学	2180005006072	点検技術の研究	8	随意契約 (公募)	1	100%	-
7	国立大学法人岡山 大学	2260005002575	弱点箇所の抽出技術の開発	6	随意契約 (公募)	1	100%	-
8	学校法人 関西大学	6120905001356	精度確保技術に関する研究	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。  
(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※H,I については、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,E,F,H,I について複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)不動産トラ 東京本店	4010001141053	荒川における堤防拡幅工事	1,896	総合評価入札	23	90%	-
2	B	若築建設(株) 千葉支店	6290801012011	江戸川における橋梁工事	1,587	総合評価入札	1	99.7%	競争参加資格を満たす業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと総合評価落札方式で公告した結果、一者のみの応札であった
3	B	(株)奥村組 東京支店	2180301005307	入間川における樋管工事	1,137	総合評価入札	5	91%	-
4	B	戸田建設(株) 関東支店	6010001034874	江戸川における樋管工事	919	総合評価入札	8	92%	-
5	B	(一財)河川情報センター	3010005000132	全国河川情報サービス提供	606	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	B	(株)浅沼組 東京本店	8120001022651	鶴見川における堤防耐震工事	377	総合評価入札	1	89%	-
7	B	(株)新井組 東京支店	2011801005795	荒川における水門耐震工事	273	総合評価入札	1	99.5%	-
8	B	松浦建設(株)	6040001071527	江戸川における低水護岸工事	250	総合評価入札	16	89%	-
9	B	伊藤組土建 (株)東京支店	8430001001830	荒川における堤防拡幅工事	241	総合評価入札	12	88%	-
10	B	荒木建設工業 (株)	2013302012032	中川における水門耐震工事	235	総合評価入札	4	98%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として記載。

J.熊本県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	2,728			
計		2,728	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## J. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県	7000020430005	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,728	-	-	-	
2	山形県	5000020060003	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	858	-	-	-	
3	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	704	-	-	-	
4	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	121	-	-	-	
5	山口県	2000020350001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	100	-	-	-	

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	河川改修事業（補助・床上浸水対策特別緊急事業）			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成7年度	<b>事業終了（予定）年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	治水課		課長 泊 宏		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> （具体的な条項も記載）	河川法第9条第2項、第10条、第60条第2項、第62条 地方財政法			<b>関係する計画、通知等</b>	河川整備計画 社会資本整備重点計画				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的</b> （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。 このうち、補助・床上浸水対策特別緊急事業は、被災後、通常生活への復旧に多大な労力を要し、大きな経済的・身体的負担となる床上浸水が頻発している地域に関係する河川のうち、特に対策を促進する必要がある箇所を河川を対象として、集中実施により、慢性的な床上浸水を早期に解消するための事業である。								
<b>事業概要</b> （5行程度以内。別添可）	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダムを整備を実施している。 このうち、河川改修事業として実施する補助・床上浸水対策特別緊急事業の要件は、下記によるものとする。 ○指定区間内の一級河川又は二級河川において施行される改良工事のうち、 ・概ね5年間で事業完了させるもの ・過去概ね10年間の河川の氾濫による被害が以下に該当するもの 延べ床上浸水家屋数が50戸以上であるもの 延べ浸水家屋数が200戸以上であるもの 床上浸水回数が2回以上であるもの 補助率 1/2 等								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> （単位：百万円）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5,776	6,550	7,825	8,142			
		補正予算	2,195	865	179				
		前年度から繰越し	5,830	6,740	5,181	5,185			
		翌年度へ繰越し	▲ 6,740	▲ 5,181	▲ 5,185				
		予備費等	-	-	-				
	計		7,061	8,974	8,000	13,327	0		
執行額		7,059	8,970	8,000					
執行率（％）		100%	100%	100%					
<b>成果目標及び成果実績</b> （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 25 年度
	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止 （対象：事業着手時に平成25年度完了予定の事業）	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数	成果実績	戸	0	393	815	-	-
			目標値	戸	815	815	815	-	815
			達成度	％	0	48	100	-	-
<b>成果目標及び成果実績</b> （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 26 年度
	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止 （対象：事業着手時に平成26年度完了予定の事業）	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数	成果実績	戸	0	0	331	-	-
			目標値	戸	331	331	331	-	331
			達成度	％	0	0	100	-	-
<b>成果目標及び成果実績</b> （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止 （対象：事業着手時に平成27年度完了予定の事業）	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数	成果実績	戸	0	0	0	-	-
			目標値	戸	458	458	458	-	458
			達成度	％	0	0	0	-	-
<b>成果目標及び成果実績</b> （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28～ 年度
	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止 （対象：事業着手時に平成28年度以降完了予定の事業）	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数	成果実績	戸	0	0	0	-	-
			目標値	戸	3,514	3,514	3,514	-	3,514
			達成度	％	0	0	0	-	-
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
事業着手時に平成25年度完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)	活動実績	m		2,279	1,267	170	-
	当初見込み	m		1,845	551	-	-
事業着手時に平成26年度完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)	活動実績	m		4,484	5,162	1,554	-
	当初見込み	m		2,715	2,715	-	-
事業着手時に平成27年度完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)	活動実績	m		3,975	4,387	5,744	-
	当初見込み	m		2,702	4,680	3,247	-
事業着手時に平成28年度以降完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)	活動実績	m		799	5,050	7,934	-
	当初見込み	m		2,614	5,586	10,529	9,770
算出根拠	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	総予算額/床上浸水解消戸数 ※各年度に完了した事業の全体予算額/床上浸水解消戸数		単位当たりコスト	百万円	18	6	25
算出根拠	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	総予算額/浸水被害が解消又は軽減される面積(m <sup>2</sup> ) ※各年度に完了した事業の全体予算額/浸水被害が解消又は軽減される面積		計算式	/	2,628/143	2,279/393	18,602/753
算出根拠	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	総予算額/浸水被害が解消又は軽減される面積(m <sup>2</sup> ) ※各年度に完了した事業の全体予算額/浸水被害が解消又は軽減される面積		単位当たりコスト	円	6,600	5,600	10,700
算出根拠	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	総予算額/整備延長(m) ※各年度に完了した事業の全体予算額/整備延長		計算式	/	2,628/4,530	2,279/2,400	19,725/30,400
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	河川整備事業費	8,142					
	計	8,142	0				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理河川)	実績値	約〇%	-	54.7	55.3	-	-		
			目標値	約〇%	-	-	-	-	60		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業において堤防等の整備を行うことにより、人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率の向上に寄与する。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	床上浸水の再度災害防止を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法に基づく河川管理行為であり、国は法に定められた費用を負担している。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	床上浸水被害が発生した箇所での再度災害防止対策を実施しており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一定以上の床上浸水被害の発生を確認し、支出している。	
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	河川管理者と国で河川法に基づき費用を分担している。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	一定以上の床上浸水被害が発生した河川に限定している。	
事業の有効性		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	施工にあたって、様々な工夫に努めている。	
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	再度、同規模の出水が発生した地区においては、事業の効果を確認している。また、事業完了後に同規模の出水が発生していない地区においては、整備した施設により床上浸水の解消が期待できる。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施主体である都道府県等が工法等について検討した上で国に提出した補助金交付にかかる資料に基づき、適切な計画となっていることを確認している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合った活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	再度、同規模の出水が発生した地区においては、事業の効果を確認している。また、事業完了後に同規模の出水が発生していない地区においては、整備した施設により床上浸水の解消が期待できる。		
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。			
	改善の方向性	引き続き、コスト削減を要請しながら、床上浸水対策特別緊急事業の推進を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
【H27年度公開プロセスとりまとめ結果】 <ul style="list-style-type: none"> <li>特別緊急事業のあり方として、河川改修以外の選択肢も考慮した費用便益分析を検討して事業を選択すべき。</li> <li>単位あたりのコストの示し方、単位あたりの効果(アウトカム)の示し方を工夫する必要がある。</li> <li>コンパクトシティの必要性など人口減少時代の国家戦略を踏まえて、事業対象の基準を定めるべき。</li> <li>各河川の実情に即して工事期間の設定を見直すべき。</li> </ul>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	188	平成23年度	158	平成24年度	164
平成25年度	055	平成26年度	052	平成27年度	119



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万  
円)

国土交通省  
8,004百万円

【補助】

A. 地方公共団体(12都府県)  
8,004百万円

〔 工事の実施及び工事に係る用地取得等を行う 〕

<兵庫県の例>

本工事費	1,086百万円
附帯工事費	440百万円
用地費及び補償費	92百万円
工事間接費	127百万円
合計	1,745百万円

<交付決定ベース>

※配分国費を記載(都府県の代表事例については、交付決定ベースで記載)。



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	ダム建設事業			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者		
事業開始年度	昭和15年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	治水課			課長 泊 宏		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・河川法 第1条、第9条、第10条、第59条、第60条、第62条、 第63条、第66条、第70条の2、第96条 ・特定多目的ダム法 第1条、第7条、第8条、第33条 ・独立行政法人水資源機構法 第12条、第21条、第22条			関係する計画、 通知等	・河川整備計画 ・社会資本整備重点計画 等					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダムの整備を実施している。このうち、ダム建設事業については、ダム等の新設及び、既存ストックの有効活用(既設ダムのかさ上げや放流設備の増設等)により、洪水を調節することで被害の軽減を図るとともに、貯留した水を活用して、渇水時に補給するなどによる流水の正常な機能の維持、都市用水・かんがい用水の開発、発電等を行う。(直轄:国費率2/3等、補助:国費率1/2等)									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	138,272	126,254	136,864	148,178				
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	42,522	41,780	38,450	38,262				
		翌年度へ繰越し	▲ 44,291	▲ 38,450	▲ 38,262					
		予備費等	-	-	-					
		計	136,503	129,584	137,052	186,440	0			
	執行額		134,944	129,152	136,865					
執行率 (%)		99%	100%	100%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する国管理河川の整備率を平成32年度末までに約71%から約76%とする。	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理区間)	成果実績	約〇%	-	70.7	71.3	-		
			目標値	約〇%	-	-	-	-	76	
			達成度	%	-	0	12	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する県管理河川の整備率を平成32年度末までに約55%から約60%とする。	人口・資産集積等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理区間)	成果実績	約〇%	-	54.7	55.3	-		
			目標値	約〇%	-	-	-	-	60	
			達成度	%	-	0	11	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度末までに、過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち、未だ浸水の恐れのある家屋数を約6.5万戸から約2.1万戸減少させる。	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数	成果実績	約〇万戸	-	6.5	集計中	-		
			目標値	約〇万戸	-	-	-	-	4.4	
			達成度	%	-	0	集計中	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	ダム建設事業の実施箇所数 (直轄事業、水資源機構事業、補助事業)	活動実績	事業	89	74	73	-
		当初見込み	事業	89	74	73	67
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	-	単位当たりコスト					
		計算式	/				

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	河川整備事業費	82,505		
	多目的ダム建設事業費	65,497		
	電気事業者等工事費負担金還付金	176		
	計	148,178	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(国管理河川)	実績値	約〇%	-	70.7	71.3	-	-
			目標値	約〇%	-	-	-	-	76
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(県管理河川)	実績値	約〇%	-	54.7	55.3	-	-
			目標値	約〇%	-	-	-	-	60
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業において、ダム等の新設及び既存ストックの有効活用(既設ダムのかさ上げや放流設備の増設等)等を実施することにより、河川の整備率向上に寄与する。								
改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	治水安全度の向上等を図ることで、公共の安全を保持し、かつ公共の福祉を増進することを目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、治水安全度の向上等を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については、費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ダム建設事業により、洪水等による国民の生命・財産に係る被害の防止・低減を図っており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと企画競争入札等で発注した結果、一者だけの応札・応募となったものである。競争性のない随意契約となった案件は、補償費や土地借上等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国や地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分しており、事業実施の状況について完了実績報告書等の提出を通じて把握に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。また、「ダム事業費等監理委員会」等を活用し、コスト削減等に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治水計画策定時やダム検証において、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は洪水時などに所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直轄事業・水資源機構事業については、予算の執行状況等について各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</li> <li>・補助事業については、地方自治体より完了実績報告書等を提出してもらったほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、事業目的に沿って事業が適切に実施されたか把握に努めている。</li> <li>・平成21年度末までに、水需要の減少などの社会状況の変化も踏まえ、事業着手後も政策評価法等に基づき客観的な事業再評価を厳格に実施し、115の国土交通省所管ダム事業を中止するなど必要な見直しを実施してきた。</li> <li>・その後も、事業再評価を実施するとともに、特に83事業(84施設)については、平成22年9月27日に有識者会議から示された「今後の治水対策のあり方について 中間とりまとめ」に基づき個別ダムの検証を進め、平成28年4月1日現在、71事業について国土交通省の対応方針(47事業継続、24事業中止※)を決定(※事業の一部を中止したものも含む。)</li> <li>・上記に加え、全てのダム建設事業について事業費及び事業工程を監理する方策等に関する第三者の意見を聞くために設置している「ダム事業費等監理委員会」を活用し、引き続き、本来工期の遵守、工期遅延がもたらすコスト増加の回避及びさらなるコスト削減に努めている。</li> </ul>	
	改善の方向性	引き続き、事業の効率性・透明性の確保を図るため、第三者による審議等の実施、適切な事業再評価の実施、地方自治体等関係者への説明等を実施する。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

【平成22年度事業仕分け評価結果】

- ・治水事業、河川・砂防の管理  
事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮

【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

- ・公共事業：中長期的な公共事業の在り方  
○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。  
また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。  
○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見通しを立てた計画的な更新を行うべき。
- ・公共事業：災害に強い国土づくり  
○防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。  
また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

【レビューシート作成にあたっての適切な事業単位の設定】

社会資本整備重点計画にある、河川整備率の向上や浸水被害の解消等の目標を達成するため、河川の改修やダムを整備等を適切に組み合わせた治水事業を推進している。

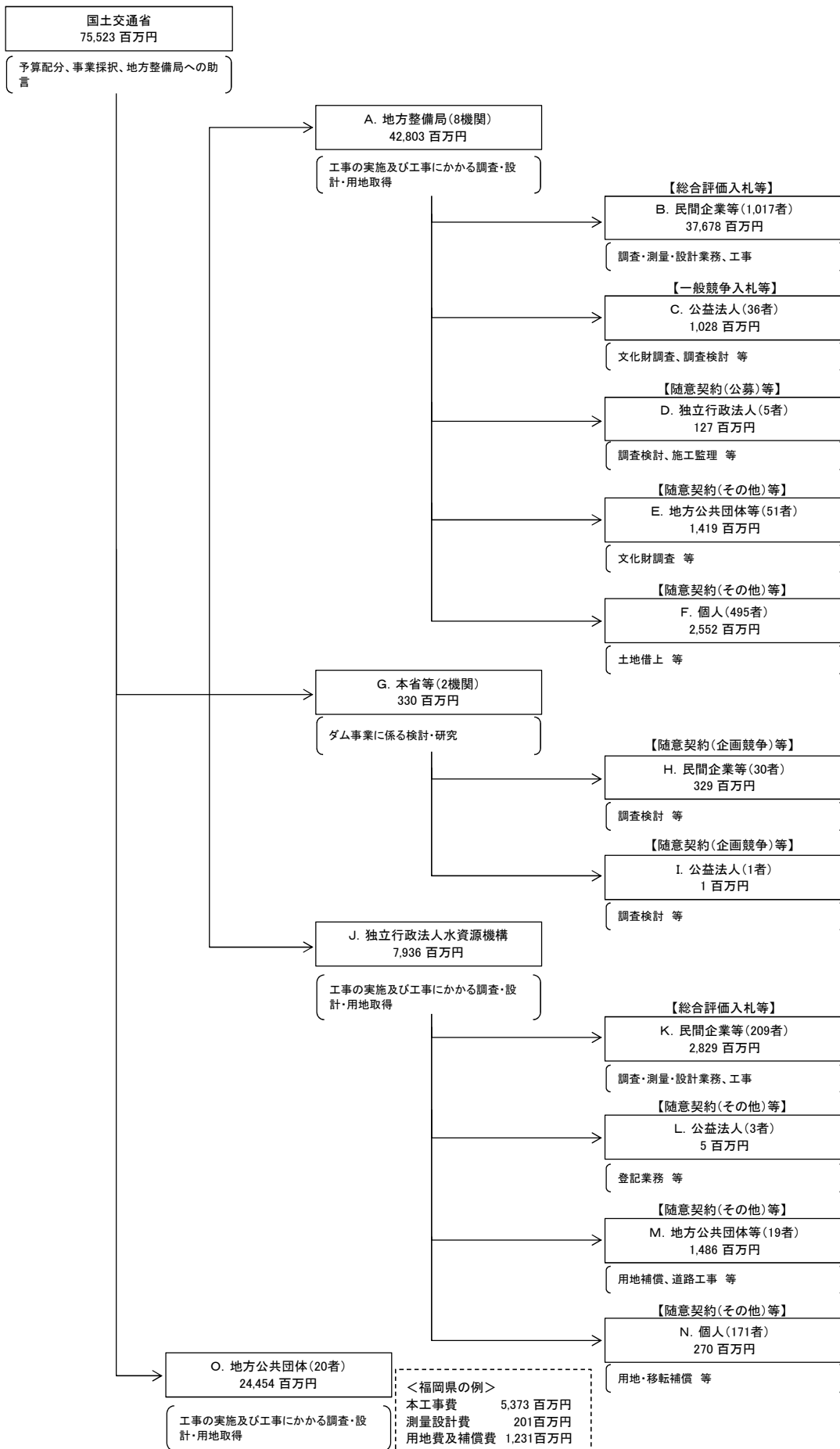
レビューシート作成にあたっては、社会資本整備重点計画の指標に合わせて治水事業全体で評価すべきであるが、事業費の規模が大きいため、整備の手法別に「河川改修事業」、「ダム建設事業」、「河川・ダムの維持管理事業」の事業単位に分け、わかりやすさの工夫を行っている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	189	平成23年度	159	平成24年度	166	
平成25年度	115	平成26年度	115	平成27年度	120	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Oの地方公共団体については、配分国費を記載。都府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。)  
 J、K、L、M、Nの独立行政法人水資源機構については、公共費ベースで記載。

A.東北地方整備局			B.東北電力(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	11,483	用地及補償費	廃止発電所補償金	4,523
計		11,483	計		4,523
C.(公社)青森県公共嘱託登記土地家屋調査士協会			D.国立研究開発法人土木研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	公共嘱託登記	2	測量設計費	ダム洪水吐水理検討	18
計		2	計		18
E.青森県知事			F.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	埋蔵文化財発掘調査	303	用地及補償費	土地借上	5
計		303	計		5
G.本省			H.(一財)国土技術研究センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	ダム事業に係る検討・研究	235	測量設計費	水害分野に関する気候変動対応検討	71
計		235	計		71

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。  
 ※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位1者を記載。  
 (本省については、I.公益法人は該当無し)  
 ※K,L,M,Nについては、「J.独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N)の上位1者を記載。



支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	11,483	-	-	-	
2	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	6,981	-	-	-	
3	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	6,738	-	-	-	
4	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	6,406	-	-	-	
5	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	5,947	-	-	-	
6	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	5,407	-	-	-	
7	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	541	-	-	-	
8	中国地方整備局	2000012100001	工事にかかる調査・設計等	0.3	-	-	-	

B. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北電力(株)	4370001011311	廃止発電補償	4,523	随意契約 (その他)	1	100%	ダム建設に伴う廃止発電所の所有者が東北電力(株)のため。
2	津軽ダム本体建設工事 安藤ハザマ・西松特定建設工事共同企業体	-	ダム本体工事	907	随意契約 (その他)	1	100%	
3	日本工営(株)	2010001016851	ダム本体実施設計	409	随意契約 (企画競争)	1	98%	
4	川崎地質(株)	7010401037591	地すべり地質調査	316	総合評価入札	10	86%	
5	(株)柴田組	7420001012375	付替道路工事	299	総合評価入札	12	88%	
6	アサヒ建設(株)	5420001008846	ダム本体関連工事	269	総合評価入札	8	91%	
7	(株)建設技術研究所	7010001042703	基本計画検討	217	随意契約 (企画競争)	1	98%	
8	応用地質(株)	2010001034531	ダムサイト地質調査	216	総合評価入札	7	84%	
9	(一財)水源地環境センター	7010005002901	環境影響評価	212	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	(株)前山組	3420001009490	ダム本体関連工事	207	総合評価入札	2	90%	

C. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)青森県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	1420005000456	公共嘱託登記	2	一般競争入札	1	100%	
2	(公社)秋田県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	8410005000302	公共嘱託登記	0	一般競争入札	1	100%	
3	(公社)秋田県総合保健事業団	5410005000255	浄化槽法定検査	0	随意契約 (その他)	1	100%	

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

(本省については、I. 公益法人は該当無し)

※K,L,M,Nについては、「J.独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,K,L,M,Nについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

## D. 独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人土 木研究所	8050005005206	ダム洪水吐水理検討	18	随意契約 (公募)	1	100%	-

## E. 地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	青森県知事	2000020020001	埋蔵文化財発掘調査	303	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	加美町長	7000020044458	損失補償	92	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	秋田県知事	1000020050008	埋蔵文化財発掘調査	61	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	西目屋村長	1000020023434	移転料	13	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	由利本荘市長	5000020052108	土地借上	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	東成瀬村長	5000020054640	土地借上	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	弘前市長	3000020022021	土地借上	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-

## F. 個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地借上	5	随意契約 (その他)	1	-	-
2	個人B	-	土地借上	2	随意契約 (その他)	1	-	-
3	個人C	-	土地借上	1	随意契約 (その他)	1	-	-
4	個人D	-	土地借上	1	随意契約 (その他)	1	-	-
5	個人E	-	土地借上	1	随意契約 (その他)	1	-	-
6	個人F	-	土地借上	1	随意契約 (その他)	1	-	-
7	個人G	-	土地借上	1	随意契約 (その他)	1	-	-
8	個人H	-	土地借上	0.4	随意契約 (その他)	1	-	-
9	個人I	-	土地借上	0.4	随意契約 (その他)	1	-	-
10	個人J	-	立木補償	0.3	随意契約 (その他)	1	-	-

## G. 本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	2000012100001	ダム事業に係る検討・研究	231	-	-	-	-
2	国土政策総合技術研 究所	2000012100001	ダム事業に係る検討・研究	99	-	-	-	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

(本省については、I. 公益法人は該当無し)

※K,L,M,Nについては、「J.独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,K,L,M,Nについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

## H. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	水害分野における気候変動適応対策検討	71	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	日本工営(株)	2010001016851	ダムを活用した水力発電検討	29	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	スカパーJST(株)	7010401072259	衛星通信回線	28	一般競争入札	1	99%	-
4	河川管理施設に係る技術基準等検討業務 ダム技術センター・水源地環境センター共同提案体	-	河川管理施設技術基準検討	25	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	水と防災分野における国際動向把握及び情報発信方策検討業務(特)日本水フォーラム・(株)建設技術研究所共同提案体	-	水と防災分野における国際動向把握・情報発信方策検討	16	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	(株)博報堂	8010401024011	河川行政等情報発信検討	10	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
7	国際建設技術協会・パンフィックコンサルタンツ共同提案体	-	治水・防災に係る技術検討	10	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	(一財)河川情報センター	3010005000132	水害統計調査手法検討	7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	(株)ケーネス	8010401009458	通信設備保守	5	総合評価入札	1	96%	-
10	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	災害リスク情報における有効活用検討	5	随意契約 (企画競争)	1	96%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

(本省については、I.公益法人は該当無し)

※K,L,M,Nについては、「J.独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,K,L,M,Nについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	鹿島建設(株)	8010401006744	付替道路工事	3,713	総合評価入札	21	91%	-
2	B	津軽ダム本体建設工事 安藤ハザマ・西松特定建設工事共同企業体	-	ダム本体工事	2,527	随意契約 (その他)	1	100%	ダム本体の後続工事として、先の工事において得られた品質・施工管理データに基づき、一体の構造物としての品質を確保したダムを建設できるのは左記契約先に限られる。
3	B	アサヒ建設(株)	5420001008846	ダム本体関連工事	245	総合評価入札	7	89%	
4	B	H27-28津軽ダム本体工事監督支援業務みちのく・東建工営・バスク設計共同体	-	工事監督支援	163	一般競争入札	1	95%	-
5	B	みちのくコンサルタント(株)	7370001017306	試験湛水管理支援	69	一般競争入札	1	89%	-
6	B	(株)高修興業	7410001005702	情報通信管路敷設	66	総合評価入札	8	86%	-
7	B	(株)ユアテック	4370001006286	光ケーブル敷設	57	総合評価入札	7	87%	-
8	B	応用地質(株)	2010001034531	地すべり調査解析	50	随意契約 (公募)	2	100%	
9	B	東北緑化環境保全(株)	6370001011342	環境調査	44	随意契約 (公募)	5	99%	
10	B	(株)自然科学調査事務所	5410001007972	環境調査	39	随意契約 (公募)	1	98%	

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい東北地方整備局を代表として記載。

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	J.(独)水資源機構			K.(株)大林組		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	水資源開発事業交付金	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,591	工事費	ダム本体関連工事	504
	水資源開発事業交付金	人件費等	3,345			
	計		7,936	計		504
	L.(公社)福岡県公共嘱託登記司法書士協会			M.栃木県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
測量設計費	登記業務	4	工事費	道路改良工事に係る委託契約	819	
計		4	計		819	
	N.個人A			O.福岡県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
用地及補償費	用地補償契約	34	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	6,805	
計		34	計		6,805	

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位1者を記載。

(本省については、I. 公益法人は該当無し)

※K,L,M,Nについては、「J.独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N)の上位1者を記載。

J. 独立行政法人水資源機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)水資源機構	6030005001745	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	7,936	-	-	-	-

K. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大林組	7010401088742	ダム本体関連工事	504	総合評価入札	5	78%	-
2	東日本旅客鉄道(株)	9011001029597	水路改築工事に係る委託契約	245	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	梅林建設(株)	3320001000575	ダム本体関連工事	239	総合評価入札	1	100%	-
4	(株)森組	1070001030914	付替道路工事	210	総合評価入札	10	78%	-
5	大成建設(株)	4011101011880	ダム本体関連工事	110	総合評価入札	3	77%	-
6	(株)島村工業	2030001052622	水路改築工事	83	総合評価入札	3	95%	-
7	(株)アイ・ディー・エー	3012401013353	設計・監督に係る補助業務	79	総合評価入札	1	92%	-
8	(有)江藤索道	7320002018893	ダム本体関連工事	72	一般競争入札	5	84%	-
9	(有)梶原工建	6290002043467	付替道路工事	51	総合評価入札	2	88%	-
10	(株)アクアテルス	2030001010423	設計・監督に係る補助業務	50	総合評価入札	3	70%	-

L. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)福岡県公共 嘱託登記司法書士 協会	5290005013484	登記業務	4	随意契約 (その他)	1	90%	-
2	(公社)三重県公共 嘱託登記士地家屋 調査士協会	9190005000547	用地境界測量	0.9	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	(公社)滋賀県生活 環境事業協会	9160005008527	庁舎浄化槽法定検査	0	随意契約 (少額)	1	100%	-

M. 地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栃木県	5000020090000	道路改良工事に係る委託契約	819	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	福岡県	6000020400009	道路改良工事に係る委託契約	564	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	福岡森林管理署	6000020400009	国有林立木補償	45	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	朝倉市	1000020402281	用地補償に係る委託契約	25	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	東峰村	5000020404489	用地補償に係る委託契約	10	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	近畿地方整備局	2000012100001	施設管理負担金	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	長浜市	9000020252034	用地補償に係る委託契約	5	随意契約 (少額)	1	100%	-
8	行田市	2000020112062	借地料	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	鹿沼市	6000020092053	用地補償に係る委託契約	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	鴻巣市	2000020112178	道路改良工事に係る委託契約	1	随意契約 (その他)	1	100%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

(本省については、I. 公益法人は該当無し)

※K,L,M,Nについては、「J.独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,K,L,M,Nについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

N. 個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地借上	34	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	土地借上	31	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	土地借上	24	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	土地借上	21	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	土地借上	20	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	土地借上	20	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	土地借上	20	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	移転料	12	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	移転料	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	土地借上	6	随意契約 (その他)	1	100%	-

O. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	6,805	-	-	-	-
2	島根県	1000020320005	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,500	-	-	-	-
3	大阪府	4000020270008	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,381	-	-	-	-
4	山口県	2000020350001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,104	-	-	-	-
5	新潟県	5000020150002	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,620	-	-	-	-
6	福井県	4000020180009	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,398	-	-	-	-
7	長野県	1000020200000	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,070	-	-	-	-
8	香川県	8000020370002	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	965	-	-	-	-
9	岩手県	4000020030007	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	913	-	-	-	-
10	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	784	-	-	-	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

(本省については、I.公益法人は該当無し)

※K,L,M,Nについては、「J.独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(K,L,M,N)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,K,L,M,Nについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	河川・ダム維持管理事業			<b>担当部局</b>	水管理・国土保全局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和元年度以前	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	河川環境課			課長 小俣 篤	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	河川法 第1条、9条、59条、60条、63条、66条、70条の2 特定多目的ダム法 第1条、30条、33条 沖縄振興特別措置法 第107条 独立行政法人水資源機構法 第12条、22条			<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川管理施設等構造令 ・河川砂防技術基準</li> <li>〇〇川維持管理計画</li> <li>河川工作物関連応急対策事業の推進について</li> <li>河川用ゲート設備点検・整備・更新検討マニュアル(案)</li> <li>河川用ポンプ設備点検・整備・更新検討マニュアル(案)</li> <li>〇〇ダム操作規則 ・〇〇ダム操作細則</li> <li>ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討要領</li> </ul>				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川及び河川管理施設の維持管理を、河川特性や地域の実情などに応じて総合的に行うことにより、災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにすることを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	河川法、特定多目的ダム法等の関係法令に基づき、河川及び河川管理施設の維持管理を実施。具体的には、河川及び堤防、護岸、水門、樋門樋管、排水機場等の河川管理施設の機能を維持するために、堤防の変状把握のための除草、河川巡視、水門、樋門樋管、排水機場等施設の点検及び出水時の操作、洪水の流下断面確保のための樹木伐採や河道内堆積土砂の撤去等を実施する。また、堤防、護岸、樋門樋管、排水機場等の河川管理施設の補修や、老朽化等に伴い低下した施設機能回復等を実施。また、ダムの操作及び、堤体と貯水池の点検、巡視、補修、更新等を実施。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、その他								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	150,328	137,452	140,717	144,312			
		前年度から繰越し	42,152	2,452	5,136				
		翌年度へ繰越し	111,131	49,135	9,610	12,910			
		予備費等	▲ 53,000	▲ 9,610	▲ 12,910				
		計	-	-	-				
	執行額	250,611	179,429	142,553	157,222	0			
	執行率 (%)	246,760	177,311	142,316					
98%	99%	100%							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	現在管理している河川管理施設の機能を適正に保持する	水門、樋門樋管、排水機場等河川構造物の補修等により安全が保持された人口	成果実績	千人	22,881	26,849	25,272	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	現在管理しているダムの機能を適正に保持する	ダムによる洪水調節回数(国・水資源機構) ※この他、利水補給等に係る操作を実施。	成果実績	回	228	123	119	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	



活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	河川管理延長(河川区間)	活動実績	km		8,800	6,960	6,960
当初見込み		km		8,800	6,960	6,960	6,940
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	河川管理施設数	活動実績	施設		10,000	8,800	8,800
当初見込み		施設		10,000	8,800	8,800	8,900
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	ダム数(国・水資源機構)	活動実績	ダム		118	95	95
当初見込み		ダム		118	95	95	95
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	-	単位当たりコスト					
		計算式	/				

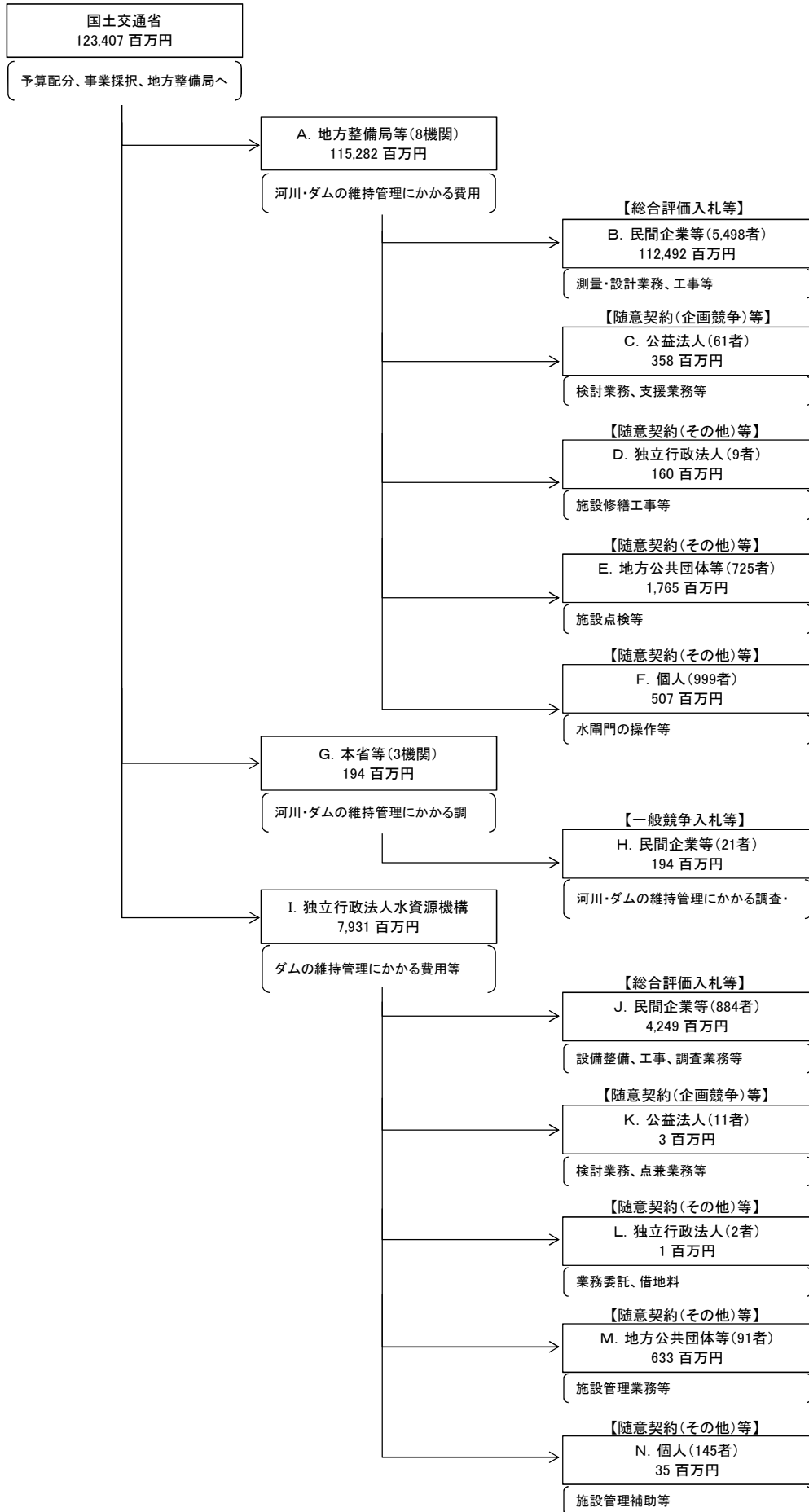
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	河川整備事業費	144,312		
	計	144,312	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
		施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	政策評価		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度
		実績値		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業において、河川管理施設やダム施設の点検、巡視、補修及び河道の流下断面確保等を行い機能を維持することにより、水害の防止・減災に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	河川や河川管理施設の機能保持等を目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	河川法等の関係法令に基づき、河川管理施設の機能保持を目的に、国で管理すべき区間において実施している。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	河川・ダム等の維持管理事業により、水害等による被害の防止・減災のための適切な維持管理を実施しており、重要な事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。 一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと総合評価入札等で発注した結果、一者だけの応札・応募となったものである。 競争性のない随意契約となった案件は、水閘門の操作委託等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	除草機械の大型化、機械設備等の更新について状態監視保全を行うなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	対象施設の維持管理により適正な機能を保持している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	予算の平準化、トータルコストの縮減の観点を踏まえ、手段・方法等を決定している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	対象施設について適正に維持管理を実施している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直轄事業については、各地方整備局等を通じて予算の執行状況等について確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</li> <li>・自然公物である河川の維持管理については、長年にわたる出水などの経験を基に定めてきた維持管理の内容、水準を踏まえ、河川砂防技術基準及び河川維持管理計画に基づき実施している。また、ダム等の維持管理については、操作規則、ダム点検整備基準等に基づき、計画的に実施している。</li> <li>・厳しい財政状況の中、施設の経年劣化等もあり護岸等の補修的経費が増大してきている。そこで、維持的経費の増大を抑制するため、除草回数等の制限、除草作業の大型機械化や刈草・樹木の処分に係る経費のコスト削減を進めている。</li> <li>・一方、設置後40年経過した河川管理施設は、現状の4割から10年後には6割へと増加するように河川管理施設の老朽化が懸念されている。</li> </ul>				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・維持管理及び施設の更新をより効果的・効率的に推進していくため、個別施設の長寿命化計画の早期策定を推進する。</li> <li>・応札者を増やすため、可能な限り資格要件を緩和し、また、修繕工事等については公告資料における条件明示の徹底を図るとともに、幾つかの工事を集約して工事規模を大きくするなど、応札意欲が湧くような取組を引き続き実施していく。</li> </ul>				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
別紙4参照						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	194	平成23年度	158,164	平成24年度	165,167	
平成25年度	119	平成26年度	116	平成27年度	121	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※契約ベース(ただし、I, J, K, L, M, Nの独立行政法人水資源機構については、公共費ベースで記載)。

A.東北地方整備局			B.(株)パスク		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	河川・ダム維持管理にかかる費用等	19,797	工事費	河川巡視	880
計		19,797	計		880
C.(公財)リバーフロント研究所			E.大崎市長		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	検討業務	9	工事費	排水機場点検	44
計		9	計		44
F.個人A			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	水閘門の操作等	41	業務	河川、ダム維持管理にかかる調査・検討等	98
計		41	計		98
H.スカパーJST(株)			I.独立行政法人水資源機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
使用料	衛星通信回線の利用	43	水資源開発事業交付金	ダムの維持管理にかかる費用等	4,921
			水資源開発事業交付金	人件費等	3,010
計		43	計		7,931

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位1者を記載。  
 (東北地方整備局については、Dは該当無し)  
 ※Hについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H)の上位1者を記載。  
 ※J, K, L, M, Nについては、「I. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(J, K, L, M, N)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にか かる費用等	19,797	-	-	-	
2	九州地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にか かる費用等	19,735	-	-	-	
3	関東地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にか かる費用等	16,010	-	-	-	
4	中部地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にか かる費用等	14,995	-	-	-	
5	近畿地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にか かる費用等	13,174	-	-	-	
6	中国地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にか かる費用等	12,783	-	-	-	
7	北陸地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にか かる費用等	11,246	-	-	-	
8	四国地方整備局	2000012100001	河川・ダム の維持管理にか かる費用等	7,543	-	-	-	

B. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)バスク	4370001009850	河川巡視	880	一般競争入札	1	95%	-
2	(株)ケーネス 東北 支店	8010401009458	設備点検	745	一般競争入札	1	99%	-
3	(株)IHインフラ建設 東北支店	5010601000905	設備点検	579	一般競争入札	1	100%	-
4	(株)建設環境研究所 東北支店	4013301013608	施設点検	413	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
5	河北通信工業(株)	6370001007613	設備工事	370	総合評価入札	1	99%	-
6	みちのくコンサルタント (株)	7370001017306	ダム管理支援	342	総合評価入札	1	95%	-
7	(株)明電舎 東北支 店	4010701009640	設備工事	305	総合評価入札	1	98%	-
8	(株)岩手パブリック	7400001008417	ダム管理支援	285	一般競争入札	1	95%	-
9	(株)丸茂組	9410001008067	河川維持工事	273	一般競争入札	2	91%	-
10	(株)建設技術研究所 東北支店	7010001042703	測量業務	271	一般競争入札	10	84%	-

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。  
(東北地方整備局については、Dは該当無し)

※HIについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H)の上位10者を記載。

※J, K, L, M, NIについては、「I. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(J, K, L, M, NI)の上位10者を記載。

※B, C, E, F, H, J, K, L, M, NIについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

C. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)リバーフロント 研究所	1010005018655	検討業務	9	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
2	(公財)日本生態系協 会 会長 池谷奉文	6013305001887	検討業務	0.5	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
3	河川協力団体制度の 運用に関する検討業 務 いであ(株)・(公 財)日本河川協会設 計共同体	5010005016762	検討業務	0.3	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	(公財)盛岡市シル バー人材センター	4400005000034	敷地整備	0.1	随意契約 (少額)	3	100%	-
5	(公財)福島県浄化槽 協会	2380005000096	検査手数料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	(公財)秋田県総合保 健事業団	5410005000255	検査手数料	0	随意契約 (少額)	2	100%	-
7	(公財)山形県水質保 全協会	2390005007891	検査手数料	0	随意契約 (少額)	1	100%	-
8	(公財)岩手県浄化槽 協会 岩手県浄化槽 検査センター	8400005002547	検査手数料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	(公財)福島県保健衛 生協会	9380005010493	検査手数料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	(公財)宮城県生活環 境事業協会 浄化槽 法定検査センター	5370005002990	検査手数料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-

E. 地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大崎市長	1000020042153	排水機場点検	44	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	つがる市長	9000020022098	除草委託	23	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	酒田市長	5000020062049	除草委託	23	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	中泊町長	5000020023876	除草委託	15	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	奥州市長	6000020032158	除草委託	13	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	東松島市長	1000020042145	排水機場・堰点検	10	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	五所川原市長職務代 理者 五所川原市副 市長	2000020022055	除草委託	10	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	庄内町長	9000020064289	除草委託	10	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	鶴岡市長	6000020062031	除草委託	10	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	石巻市長	1000020042021	排水機場点検	9	随意契約 (その他)	1	100%	-

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。

(東北地方整備局については、Dは該当無し)

※Hについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H)の上位10者を記載。

※J, K, L, M, Nについては、「I. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(J, K, L, M, N)の上位10者を記載。

※B, C, E, F, H, J, K, L, M, Nについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

## F. 個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	水閘門の操作等	41	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	水閘門の操作等	37	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	水閘門の操作等	18	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	水閘門の操作等	16	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	水閘門の操作等	15	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	水閘門の操作等	13	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	水閘門の操作等	13	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	水閘門の操作等	12	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	水閘門の操作等	11	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	水閘門の操作等	10	随意契約 (その他)	1	100%	-

## G. 本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	河川、ダム等の維持管理にか かる調査・検討等	98	-	-	-	-
2	本省	2000012100001	電気通信設備製造等	55	-	-	-	-
3	国土地理院	2000012100001	河川、ダム等の維持管理にか かる調査・検討等	41	-	-	-	-

## H. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJST(株)	7010401072259	衛星通信回線の利用	43	一般競争入札	1	99%	-
2	日本アイ・ビー・エム (株)	1010001128061	システムの機能追加	30	一般競争入札	1	99%	-
3	ダムにおける大規模 地震動の検討方法に 関する業務ダム技術 センター・東電設計 設計共同体	1010505001763	ダムにおける大規模地震動 の設定方法に関する検討	29	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
4	八千代エンジニアリ ング(株)茨城事務所	4010001086950	データベース改良	20	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
5	一般財団法人水源地 環境センター・株式 会社東京建設コンサル タント設計共同体	7010005002901	ダム操作に関する資料作成	18	随意契約 (企画競争)	2	99.6%	-
6	一般財団法人 ダム 技術センター	1010505001763	ダムの放流に関する検討	17	随意契約 (企画競争)	2	99%	-
7	(株)ケーネス	8010401009458	通信設備等点検業務	8	総合評価入札	1	96%	-
8	(株)八州	1010601035005	システムの機能追加	7	総合評価入札	5	94%	-
9	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	アーチ式コンクリートダムの 動的解析に係る検討	6	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
10	一般財団法人 日本 建設情報総合セン ター	4010405010556	施工パッケージ型積算方式 の本運用に向けた検討	3	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/>	チェック

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。  
(東北地方整備局については、Dは該当無し)

※Hについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H)の上位10者を記載。

※J, K, L, M, Nについては、「I. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(J, K, L, M, N)の上位10者を記載。

※B, C, E, F, H, J, K, L, M, Nについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)パスク	4370001009850	河川巡視	503	一般競争入札	1	95%	-
2	B	(株)岩手パブリック	7400001008417	ダム管理支援	225	一般競争入札	1	95%	-
3	B	日本無線(株)東北支社	3012401012867	設備工事	157	総合評価入札	3	91%	-
4	B	みちのくコンサルタント(株)	7370001017306	ダム管理支援	136	総合評価入札	1	95%	-
5	B	(株)大沼組	5410001005035	河川維持工事	106	総合評価入札	2	90%	-
6	B	(株)有電社東北支店	1011001023797	設備工事	97	一般競争入札	1	97%	-
7	B	(株)松浦組	9370101000218	河川維持工事	83	総合評価入札	1	99.8%	-
8	B	(株)本田組	8380002014011	河川維持工事	78	総合評価入札	1	99%	-
9	B	(株)シビル設計	4410001007791	発注者支援	73	総合評価入札	1	95%	-
10	B	寺下建設(株)	8420001006161	河川維持工事	73	総合評価入札	1	96%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい東北地方整備局を代表として記載。



J.(株)アクアテルス			K.国立大学法人岐阜大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	水門設備点検整備	397	業務	設計指針検討業務	2
計		397	計		2
L.独立行政法人水資源機構健康保険組合			M.関東地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	業務委託	1	業務	施設管理業務	209
計		1	計		209
N.個人a					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	施設管理補助	5			
計		5	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 別紙3

## I. 独立行政法人水資源機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構	6030005001745	ダム維持管理にかかる費用等	7,931	-	-	-	

## J. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アクアテルス	2030001010423	水門設備点検整備	397	総合評価入札	2	90%	-
2	(株)ミトモ製作所	9480001002451	放流設備整備	129	総合評価入札	1	94%	-
3	日立造船(株)	3120001031541	ゲート設備整備	102	総合評価入札	2	87%	-
4	(株)ニテゾウテック	6120001027941	ゲート設備整備	94	総合評価入札	1	99%	-
5	(株)山全	3480001007605	護岸復旧工事	92	総合評価入札	3	86%	-
6	(株)IHIインフラ建設	5010601000905	洪水吐き設備整備	86	一般競争入札	1	99.8%	-
7	応用地質(株)	2010001034531	地すべり調査業務	72	総合評価入札	2	92%	-
8	豊国工業(株)	7240001023845	放流設備整備	71	総合評価入札	3	95%	-
9	日本無線(株)	3012401012867	放流警報設備整備	70	総合評価入札	1	97%	-
10	(株)建設環境研究所	4013301013608	水質調査業務	63	総合評価入札	4	47%	-

## K. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人岐阜大学	5200005002181	設計指針検討業務	2	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
2	(公社)徳島県公共 囀託登記土地家屋 調査士協会	9480005000030	境界復元業務	0.2	随意契約 (少額)	2	70%	-
3	(公社)千葉県公共 囀託登記土地家屋 調査士協会	6040005001208	分筆登記業務	0.2	一般競争入札	1	77%	-
4	(公社)神川町シル バー人材センター	8030005015470	清掃業務	0.1	随意契約 (少額)	1	41%	-
5	(公財)日本防災通 信協会・総合警備保 障(株)	7010005009104	巡視業務	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	社会福祉法人 入間 東部福祉会 入間東 部むさしの作業所	8030005008417	施設管理資材購入費用	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	(公社)京都保健衛 生協会	7130005002583	汚水引き抜き	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	(公社)長野県浄化 槽協会	6100005000062	点検業務	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	(公社)滋賀県生活 環境事業協会	9160005008527	点検業務	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	(公社)京都保健衛 生協会	7130005002583	点検業務	0	随意契約 (その他)	1	100%	-

## L. 独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構健康保険組合	6030005001745	業務委託	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	独立行政法人国立 大学病院機構沼田 病院	-	借地料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-

## M. 地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	施設管理業務	209	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	四国地方整備局	2000012100001	統合管理業務	127	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	近畿地方整備局	2000012100001	統合管理業務	115	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	九州地方整備局	2000012100001	統合管理業務	111	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	中部地方整備局	2000012100001	統合管理業務	32	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	揖斐川町長	8000020214019	維持管理	12	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	群馬県企業管理者	7000020100005	維持管理	10	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	行方市長	8000020082333	維持管理	8	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	羽島市長	4000020212091	維持管理	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	久留米市長	8000020402036	処理費用	3	随意契約 (その他)	1	100%	-

## N. 個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人a	-	施設管理補助	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人b	-	施設管理補助	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人c	-	施設管理補助	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人d	-	施設管理補助	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人e	-	施設管理補助	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人f	-	施設管理補助	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人g	-	施設管理補助	2	随意契約 (その他)	1	81%	-
8	個人h	-	施設管理補助	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人i	-	職員宿舍賃貸料	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人j	-	施設管理補助	2	随意契約 (その他)	1	100%	-

## 備考

## 【平成21年度事業仕分け評価結果】

・直轄河川・直轄ダム<sup>の</sup>維持管理：予算要求の縮減(10～20%)

## 【平成22年度事業仕分け評価結果】

・治水事業の選択と集中、河川等の管理のあり方  
事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮

## 【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

・公共事業：中長期的な公共事業の在り方  
公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。既存ストックの維持管理・更新については民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ見直しを立てた計画的な更新を行うべき。

## 【平成24年度行政事業レビュー結果】

・河川管理施設の状況をデータベースの整備も含め適切に把握すべき。その上で、優先順位や採択の基準を明確にして事業を実施すべき。また、今後もできるだけコスト抑制を図るとともに、長寿命化やライフサイクルコストを意識した計画的な点検整備等を続ける。

## 【平成25年度行政事業レビュー結果】

・成果目標などの目的に即して客観的に示せるよう検討を進めるべき。受益者の負担を求めることや、長期的な視野に立ってまちづくりとの連携も含め、限られた予算で効率的な維持管理を行う努力を継続すべき。一者入札が多い、落札率が高いなどの状況を改善するよう努めるべき。

## 【平成26年度会計検査院からの指摘及び対応状況(ダムの維持管理について)】

・会計検査院法第36条の規定による改善処置要求(平成26年10月21日)  
ダムの有する機能を長期にわたり有効に発揮させるために、ダムの維持管理が適切に行われるよう、次のとおり改善の処置を要求する。  
ア ダムの維持管理に必要な計測を適切に行ったり、点検の結果、修繕等が必要な設備等についてその重要度を考慮した上で適切な優先順位を設定するなどして修繕等を行ったりするよう、ダムの維持管理を行う道府県に対して周知すること  
イ 堆砂量が既に計画堆砂量を著しく上回っている場合及び洪水調節容量内に堆砂している場合における対策等を行うことについて検討したり、洪水調節容量内における堆砂の状況を把握したり、堆砂測量の結果を反映した貯水位に対応する貯水量の情報を制御処理設備に設定することを検討したりするよう、ダムの維持管理を行う事務所等及び道府県に対して周知すること  
ウ ダム地点における地震が発生した際に速やかに臨時点検が行える体制を整備するよう、また、予備発電設備について燃料補給の難易度等の現状等を踏まえて所要の連続運転可能時間が確保されているか検討するよう、ダムの維持管理を行う道府県に対して周知すること  
・対応状況  
平成26年11月10日に地方整備局等及び道府県に対し文書を発出し、ダムの適切な維持管理が行われるよう周知した。  
平成26年11月27日に地方整備局等及び道府県に対し文書を発出し、洪水調節容量内の堆砂量を把握するようにした。

○社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道及び沖縄の事業を含まない。

## 【レビューシート作成にあたっての適切な事業単位の設定】

社会資本整備重点計画にある、河川整備率の向上や浸水被害の解消等の目標を達成するため、河川の改修やダムの整備等を適切に組み合わせた治水事業を推進している。

レビューシート作成にあたっては、社会資本整備重点計画の指標に合わせて治水事業全体で評価すべきであるが、事業費の規模が大きいため、整備の手法別に「河川改修事業」、「ダム建設事業」、「河川・ダムの維持管理事業」の事業単位に分け、わかりやすさの工夫を行っている。

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	砂防事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 砂防部			作成責任者		
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課 保全課			栗原 淳一 今井 一之		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	砂防法(明治30年3月30日) 第5条:都道府県知事の責任 第6条:国土交通大臣の直轄管理等				関係する計画、 通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条)				
主要政策・施策	国土強靱化施策				主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土石流災害や土砂流出による被害は梅雨時期や台風時期に多発しており、また、地震によっても発生する。これらは熊本県熊本市(平成28年)、広島県広島市(平成26年)や東京都大島町(平成25年)、紀伊半島(平成23年)等で発生した土砂災害に代表されるように、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。また、このため、荒廃地域、火山地域、土石流等のおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、土砂流出等による被害を防止・軽減することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	砂防事業は、土砂流出の著しい荒廃地域や火山地域、または土石流の発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案して、砂防堰堤や床固工群等の砂防設備の整備を実施することで、土石流や火山泥流等により引き起こされる土砂流出や下流河川の河床上昇等を防ぎ、国土及び人家、公共施設等を保全する。 (直轄:国費率2/3、補助:国費率1/2等)									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	81,298	79,563	80,577	80,263				
		補正予算	12,999	3,300	6,560					
		前年度から繰越し	60,374	39,941	29,617	29,088				
		翌年度へ繰越し	▲ 41,941	▲ 29,617	▲ 29,088					
		予備費等	-	-	-					
	計		112,730	93,187	87,666	109,351	0			
	執行額		111,140	92,112	87,446					
執行率(%)		99%	99%	100%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度に重要交通網にかかるとる箇所における土砂災害対策実施率を約49%から約54%まで引き上げる	重要交通網にかかるとる箇所における土砂災害対策実施率	成果実績	%	-	49	50	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	54	
			達成度	%	-	0	20	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度に要配慮者利用施設、防災拠点等を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率を約37%から約41%まで引き上げる	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率	成果実績	%	-	37	38	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	41	
			達成度	%	-	0	25	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	直轄事業実施箇所	活動実績	箇所	40	35	36	-
		当初見込み	箇所	40	35	36	35
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	補助事業実施箇所	活動実績	箇所	40	35	17	-
		当初見込み	箇所	40	35	12	17
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	-	単位当たりコスト					
		計算式	/				

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	砂防事業費	76,837					
	総合流域防災事業費	3,426					
計	80,263	0					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
		施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率	実績値	%	-	37	38	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	41	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	砂防堰堤や床固工群等の砂防設備の整備を実施することで、土石流や火山泥流等により引き起こされる土砂流出や下流河川の河床上昇等を防ぎ、国土及び人家、公共施設等を保全することにより、土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

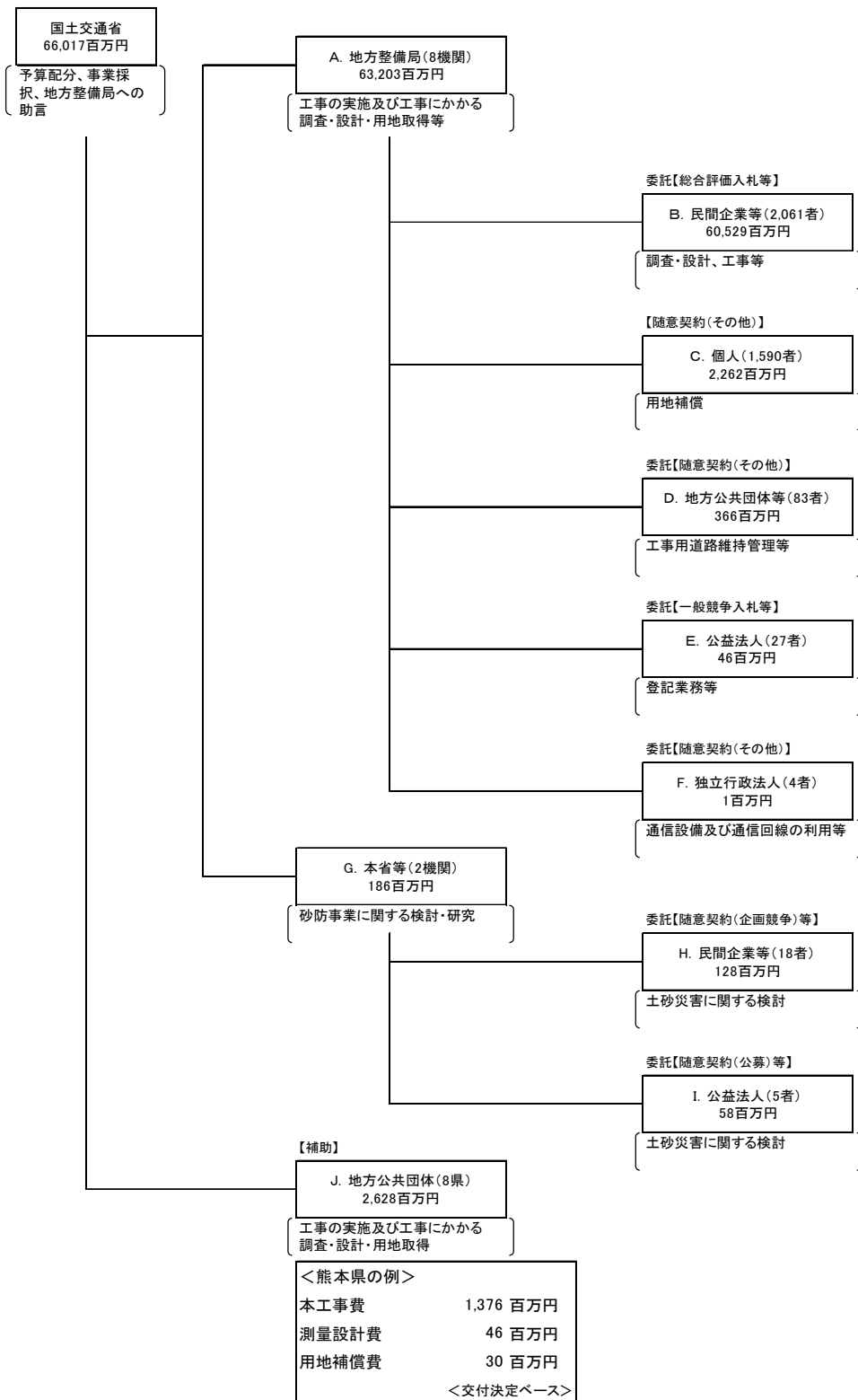
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土石流等による被害の防止・軽減を目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	砂防法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	砂防事業により、土砂災害の防止・減災を実施しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと総合評価入札等で発注した結果、一者のみ応募であった。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、土地代金や借地料、維持管理費等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、重要交通網や要配慮者利用施設の保全に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</li> <li>補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらい、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。</li> <li>入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。</li> <li>土砂災害から国民の生命・財産を保全し、また、社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策や近年発生した大規模な土砂災害への対応等を推進しており、平成27年に発生した土砂災害に対しても被害の防止・軽減効果や保全区域の経済的復興等の効果が発揮されている。</li> <li>近年の活発な火山活動状況、深層崩壊や火山地域における特殊な土砂移動現象による土砂災害も発生しており、H28熊本地震においても土石流等が発生している。これらへの対応も課題である。</li> </ul>
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動や地震、火山噴火活動による土砂災害など、近年の災害の発生状況等の課題に対応しつつ、関係自治体との連携を強化し、限られた予算の中で引き続き効果的・効率的に施設整備を行い着実に事業を実施する。</li> </ul>

外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>治水事業、河川・砂防の管理</li> <li>事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮</li> </ul> <p>【平成23年度提言型政策仕分け】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共事業：災害に強い国土づくり</li> <li>①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。</li> <li>②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。</li> </ul> <p>【平成24年度総務省の行政評価】</p> <p>災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」（平成24年4月総務大臣決定）に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。</p> <p>本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。</p> <p>これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。</p> <p>【平成25年度行政レビュー外部有識者の所見】</p> <p>成果指標として重要交通網に係る施設や主要な災害時要援護者関連施設の保全のための土砂災害対策実施率が設定されているが、事業の目的に照らして成果を測る範囲が限定されている。成果指標の数を増加させる等の検討をすべきである。</p> <p>【レビューシート作成にあたっての適切な事業単位の設定】</p> <p>社会資本整備重点計画にある、人命を守る土砂災害対策実施率の向上等の目標を達成するため、土石流や地すべり、がけ崩れ等の土砂災害に対する砂防事業を推進している。</p> <p>レビューシート作成にあたっては、社会資本整備重点計画の指標に合わせて砂防事業全体で評価すべきであるが、事業費の規模が大きいため、対策内容別に「砂防事業」、「砂防管理事業」、「地すべり対策事業」、「急傾斜地崩壊対策事業」の事業単位に分け、わかりやすさの工夫を行っている。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	190	平成23年度	160	平成24年度	168
平成25年度	120	平成26年度	117	平成27年度	122



※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Jの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。)

A.北陸地方整備局			B.(株)種村建設		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	調査・設計、工事等	13,175	工事	砂防設備工事	467
計		13,175	計		467
C.個人A			D.富山県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地補償	用地関係補償	11	工事	工食用道路維持管理	21
計		11	計		21
E.公益社団法人 長野県公共嘱託登記土地家屋調査士協会			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	登記業務	3	業務	砂防事業に関する研究・検討	148
計		3	計		148
H.(株)建設技術研究所			I.立命館大学総合科学技術研究機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	土砂流出推定手法に関する調査・検討	22	業務	火山地域における大規模土砂災害に関する調査・検討	21
計		22	計		21

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位1者を記載。  
 ※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト  
A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	13,175	-	-	-	
2	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	10,883	-	-	-	
3	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	9,776	-	-	-	
4	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	9,009	-	-	-	
5	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	7,399	-	-	-	
6	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	5,403	-	-	-	
7	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,972	-	-	-	
8	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,586	-	-	-	

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)種村建設	4110001026384	砂防設備工事	467	総合評価入札	1	98%	-
2	(株)建設技術研究所 北陸支社	7010001042703	砂防設備にかかる調査業務	410	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
3	(株)傳刀組	3100001017328	砂防設備工事	336	総合評価入札	3	97%	-
4	(株)後藤組	1110001021586	砂防設備工事	332	総合評価入札	4	95%	-
5	(株)苗田組	5110001026499	砂防設備工事	312	総合評価入札	7	99%	-
6	(株)文明屋	4110001026500	砂防設備工事	276	総合評価入札	3	98%	-
7	竹腰永井建設(株)	3220001000032	砂防設備工事	271	総合評価入札	7	87%	-
8	(株)守谷商会	7100001003530	砂防設備工事	229	総合評価入札	3	91%	-
9	(財)砂防フロンティア 整備推進機構	3010005018579	砂防設備にかかる検討業務	228	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	(株)笠原建設	3110001021758	砂防設備工事	212	総合評価入札	3	94%	-

C.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地関係補償	11	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	用地関係補償	9	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	用地関係補償	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	用地関係補償	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	用地関係補償	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	用地関係補償	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	用地関係補償	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	用地関係補償	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	用地関係補償	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	用地関係補償	3	随意契約 (その他)	1	100%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

## D.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富山県	7000020160008	工事用道路維持管理	21	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	小国町	9000020064017	用地関係補償	9	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	飛騨市	6000020212172	用地関係補償	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	湯沢町	9000020154610	用地関係補償	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	松本市	2000020202029	無線中継所維持費	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	新潟県	5000020150002	用地関係補償	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	白馬村	7000020204854	用地関係補償	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	白山市	6000020172103	借地料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	糸魚川市	7000020152161	借地料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	南魚沼市	7000020152269	借地料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-

## E.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人 長野 県公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	9100005010868	登記業務	3	一般競争入札	3	26%	-
2	国立大学法人京都大 学	3130005005532	焼岳における融雪型火山 泥流の危険度評価法検討	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	公益社団法人 新潟 県農林公社	1110005000090	用地関係補償	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	(社)富山県公共嘱託 登記土地家屋調査士 協会	4230005000027	登記業務	1	随意契約 (少額)	2	100%	-
5	(社)長野県浄化槽協 会	6100005000062	上高地防災情報センター浄 化槽法定検査	1	随意契約 (その他)	1	100%	-

## G.本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研 究所	2000012100001	砂防事業に関する検討・研 究	148	-	-	-	-
2	本省	2000012100001	通信設備及び通信回線の 利用等	38	-	-	-	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,Iについて複数契約がある場合、入札者数、落札率、業務概要は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

## H.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	土砂流出推定手法に関する調査・検討	22	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	-
2	日本工営(株)茨城営業所	2010001016851	土砂災害警戒避難にかかる調査・検討	21	随意契約 (企画競争)	4	99.7%	-
3	中電技術コンサルタント(株) 東京支社	6240001006974	土砂流出推定手法に関する調査・検討	9	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
4	八千代エンジニアリング(株)茨城事務所	4010001086950	土砂災害警戒避難にかかる調査・検討	8	随意契約 (企画競争)	4	99%	-
5	(株)パスコ 衛星事業部	5013201004656	大規模崩壊の監視にかかる調査・検討	8	随意契約 (企画競争)	3	99%	-
6	(株)パスコ 中央事業部	5013201004656	土砂災害基礎情報の蓄積に関わる調査・検討	6	随意契約 (企画競争)	2	97%	-
7	いであ(株)	7010901005494	土砂流出推定手法に関する調査・検討	5	随意契約 (企画競争)	2	98%	-
8	(株)気象工学研究所	4120001108792	土砂流出推定手法に関する調査・検討	5	随意契約 (企画競争)	3	99%	-
9	アジア航測(株)首都圏営業部	6011101000700	斜面崩壊危険度評価手法に関する調査・検討	4	随意契約 (企画競争)	2	99.5%	-
10	国土防災技術(株)	9010401010035	土砂災害対策手法に関わる調査・検討	4	随意契約 (企画競争)	3	99.7%	-

## I.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	立命館大学総合科学技術研究機構	9130005004289	火山地域における大規模土砂災害に関する調査・検討	21	随意契約 (公募)	1	100%	-
2	公益社団法人 日本地すべり学会	5010405002511	火山地域における大規模土砂災害に関する調査・検討	19	随意契約 (公募)	1	100%	-
3	国立大学法人北海道大学大学院 農学研究院	6430005004014	火山地域における大規模土砂災害に関する調査・検討	18	随意契約 (公募)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E)の上位10者を記載。

※H,Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	大高建設(株)	7230001007634	砂防設備工事	388	総合評価入札	1	98%	-
2	B	(株)建設マネジメント北陸長岡支店	7110001029293	発注者支援業務	96	総合評価入札	1	92%	-
3	B	(株)建設マネジメント北陸長岡支店	7110001029293	発注者支援業務	87	総合評価入札	1	92%	-
4	B	(株)建設マネジメント北陸長岡支店	7110001029293	発注者支援業務	83	総合評価入札	1	76%	-
5	B	(株)建設マネジメント北陸長岡支店	7110001029293	発注者支援業務	55	総合評価入札	1	75%	-
6	B	(株)建設マネジメント北陸長岡支店	7110001029293	公物管理補助業務	48	総合評価入札	1	93%	-
7	B	(社)北陸地域づくり協会	9110005001593	発注者支援業務	76	総合評価入札	1	93%	-
8	B	(社)北陸地域づくり協会	9110005001593	発注者支援業務	64	総合評価入札	1	93%	-
9	B	(社)北陸地域づくり協会	9110005001593	発注者支援業務	54	総合評価入札	1	93%	-
10	B	(社)北陸地域づくり協会	9110005001593	発注者支援業務	46	総合評価入札	1	93%	-
11	B	(社)北陸地域づくり協会	9110005001593	公物管理補助業務	42	総合評価入札	1	84%	-
12	B	(社)北陸地域づくり協会	9110005001593	発注者支援業務	14	総合評価入札	1	90%	-
13	B	(社)北陸地域づくり協会	9110005001593	発注者支援業務	4	総合評価入札	1	96%	-
14	B	JFEエンジニアリング(株)新潟支店	8010001008843	砂防設備工事	288	総合評価入札	16	88%	-
15	B	新栄建設(株)	6230001006471	砂防設備工事	111	総合評価入札	3	99%	-
16	B	新栄建設(株)	6230001006471	砂防設備工事	104	総合評価入札	4	98%	-
17	B	(株)笠原建設	3110001021758	砂防設備工事	207	総合評価入札	5	90%	-
18	B	(株)風組	5220001000022	砂防設備工事	102	総合評価入札	5	89%	-
19	B	(株)風組	5220001000022	砂防設備工事	75	総合評価入札	5	90%	-
20	B	松本土建(株)	4100001014101	砂防設備工事	165	総合評価入札	2	95%	-
21	B	金多屋建設(株)	9100001014476	砂防設備工事	146	総合評価入札	1	99.7%	-
22	B	日本海建興(株)	9230001002278	砂防設備工事	145	総合評価入札	6	99.6%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい北陸地方整備局を代表として記載。

J.熊本県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	1,452			
計		1,452	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## J.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県	7000020430005	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,452	-	-	-	
2	広島県	7000020340006	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	410	-	-	-	
3	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	330	-	-	-	
4	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	220	-	-	-	
5	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	72	-	-	-	
6	山口県	2000020350001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	65	-	-	-	
7	島根県	1000020320005	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	40	-	-	-	
8	静岡県	7000020220001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	40	-	-	-	



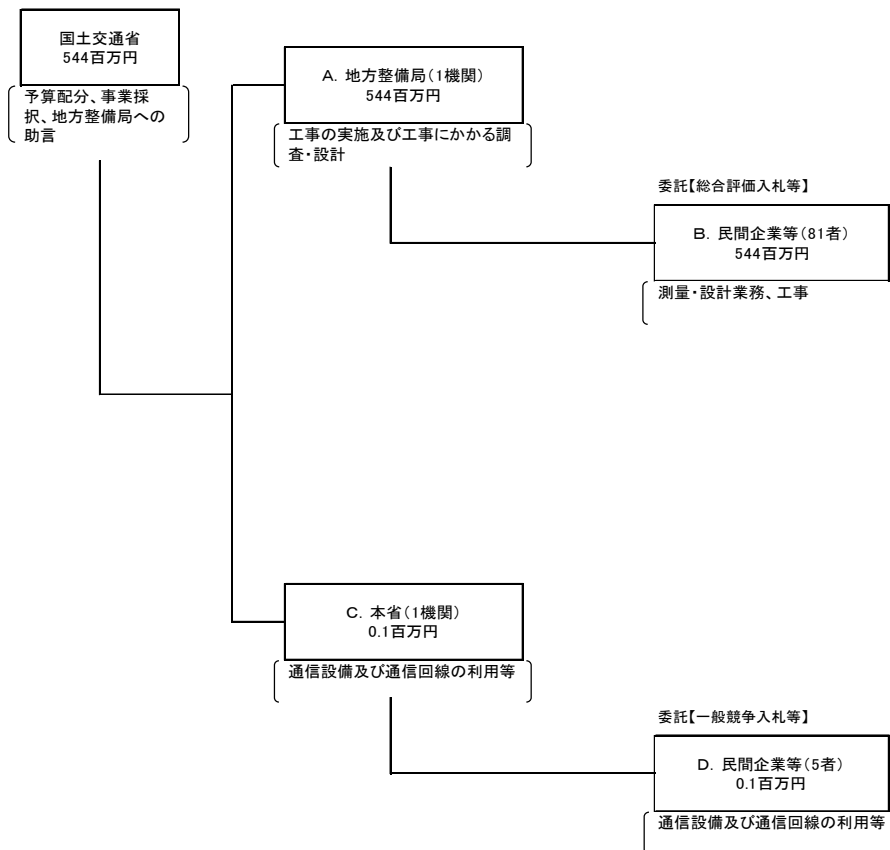
平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>		砂防管理事業		<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局 砂防部			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	砂防計画課 保全課			栗原 淳一 今井 一之	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	砂防法(明治30年3月30日) 第6条:国土交通大臣の直轄管理等 第14条:国土交通大臣直轄管理の場合の負担			<b>関係する計画、 通知等</b>	—				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	流域の源頭部等での砂防工事の実施が著しく困難な溪流において直轄で設置した砂防設備のうち、火山噴火等に伴う継続的かつ大量の土砂流出等により、都道府県において適正に機能を確保することが著しく困難な砂防設備の管理を行うことを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	砂防設備の機能保持のため、直轄砂防管理を実施する溪流毎に巡視・点検、流出土砂量の把握等を行うとともに、設備の機能回復のために必要な除石及び補修等を実施する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	268	0.6	0.3	0.1			
		翌年度へ繰越し	▲0.3	▲0.3	▲0.1				
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	817.7	552.3	551.2	702.1	0		
	執行額	818	552	551					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	現在管理している2溪流について、平成28年度まで適正に砂防施設の機能を確保する	適正に砂防施設の機能が確保された溪流の数	成果実績	溪流	2	2	2	-	-
			目標値	溪流	-	-	2	-	-
			達成度	%	-	-	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	除石量	活動実績	約〇万m3	41	16	27	-		
		当初見込み	約〇万m3	-	-	15	22		
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	-	単位当たり コスト							
		計算式	/						
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	砂防事業費	702							
	計	702	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		4 水害等災害による被害の軽減							
	施策		12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	砂防設備の機能保持のため、直轄砂防管理を実施する溪流毎に巡視・点検、流出土砂量の把握等を行うとともに、設備の機能回復のために必要な除石及び補修等を実施することで、土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	砂防設備の機能保持等を目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	砂防法等の関係法令に基づき、利害関係、経費及び技術上の見地等の理由から土砂災害の防止を目的に国が実施している重要な事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	砂防管理事業により、土砂災害の防止・減災のための適切な維持管理を実施しており、重要な事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと一般競争入札等で発注した結果、一者だけの応募であった。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	対象施設の維持管理により適正な機能を保持している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	施設の機能保全のために必要な実績をあげている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	適正に管理・補修した施設は、下流の人家等の保全に所要の機能を発揮している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算の執行状況等について、地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</li> <li>・入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。</li> <li>・直轄砂防管理に要する予算については、土砂の流出状況を踏まえて要求している。</li> <li>・事業を実施している桜島では平成27年8月に噴火警戒レベルが初めて4(避難準備)に引き上げられるなど、近年火山活動が活発で、土砂流出が頻発していることから、砂防設備の適正な管理を実施し、地域における土砂災害による人命・資産の被害防止を図っている。</li> </ul>				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き土砂流出の状況等を踏まえて砂防設備の管理を適正に実施し、地域における土砂災害による人命・資産の被害防止を図る。</li> </ul>				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
【平成21年度事業仕分け評価結果】 ・直轄河川・直轄ダム等の維持管理 予算要求の縮減(10~20%) 【平成22年度事業仕分け評価結果】 ・治水事業、河川・砂防の管理 事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮 【平成23年度提言型政策仕分け】 ・公共事業:災害に強い国土づくり ①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。 ②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。 【平成25年度行政レビュー-外部有識者の所見】 土砂災害への対応は大事な点であるが、国と地方との関係、国にしかできないことの明確化をさらに行う必要があると思われる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	190	平成23年度	160	平成24年度	168	
平成25年度	121	平成26年度	118	平成27年度	123	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

※契約ベース。

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.九州地方整備局			B.(株)野添土木		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	544	工事	維持工事	310
	計		544	計		310
	C.本省			D.スカパーJSAT(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
業務	通信設備及び通信回線の利用等	0.1	業務	衛星通信回線の利用	0.1	
計		0.1	計		0.1	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地すべり対策事業			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局 砂防部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	砂防計画課 保全課			栗原 淳一 今井 一之		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	地すべり等防止法(昭和33年3月31日) 第7条:地すべり防止区域の管理 第10条:主務大臣の直轄工事				<b>関係する計画、 通知等</b>	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) ・地すべり防止工事基本計画(地すべり等防止法第9条)				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策				<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地すべりによる被害は融雪時期や梅雨時期、台風時期に多発しており、梅雨期の大雨による地附山地すべりや熊本地震、新潟県中越地震で発生した地すべりに代表されるように、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、地すべりのおそれのある箇所・発生した箇所を調査・対策し、地すべりによる被害を防止・軽減することを目的とする。									
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	地すべり災害は一旦発生すると緊急的かつ大規模な対策が必要となることが多いため、地すべりの兆候の早期発見が重要である。一方で、全国の災害発生状況等を見ながら機動的に事業を実施しているところ。地すべり対策事業は、地すべりの原因やすべり面の位置を把握するために、地下水・地表面・地中の動きの観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、この計画に基づき地すべりの原因となる地表水や地下水を排除したり、地すべり土塊の移動を抑止する工事を実施している。 (直轄:国費率2/3、補助:国費率1/2等)									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	6,979	6,925	6,432	6,519				
		前年度から繰越し	664	425	385					
		翌年度へ繰越し	4,562	3,569	2,269	1,644				
		予備費等	▲ 3,751	▲ 2,269	▲ 1,644					
		計	-	-	-					
	執行額	8,454	8,650	7,442	8,163	0				
	執行率(%)	8,368	8,557	7,422						
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度に重要交通網にかかるとる箇所における土砂災害対策実施率を約49%から約54%まで引き上げる	重要交通網にかかるとる箇所における土砂災害対策実施率	成果実績	%	-	49	50	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	54	
			達成度	%	-	0	20	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	直轄事業実施箇所	活動実績	箇所	12	12	11	-
		当初見込み	箇所	12	12	11	11
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	補助事業実施箇所	活動実績	箇所	10	8	4	-
		当初見込み	箇所	11	8	4	4
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	-	単位当たりコスト					
		計算式	/				

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	砂防事業費	6,459					
	総合流域防災事業費	60					
計	6,519	0					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
		施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地すべり対策事業は、地すべりの原因やすべり面の位置を把握するために、地下水・地表面・地中の動きの観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、この計画に基づき地すべりの原因となる地表水や地下水の排除、地すべり土塊の移動を抑制する工事を実施することにより土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										



事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地すべり等による被害の防止・軽減を目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地すべり等防止法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地すべり対策事業により、土砂災害の防止・減災を実施しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと総合評価入札等で発注した結果、一者だけの応募であった。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、土地代金や借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施にあたって、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、重要交通網や要配慮者利用施設の保全に所要の機能を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</li> <li>補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。</li> <li>入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。</li> <li>土砂災害から国民の生命・財産を保全し、また、社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策や近年発生した大規模な土砂災害への対応等を推進している。</li> <li>国土保全上影響が大きい地すべりについて、地すべりの安定化に向けハード対策を着実に進めるとともに、監視・観測体制を構築し、地すべりの動態を把握することで、早期の対策実施による被害最小化を図っている。</li> <li>一方、近年、地震に伴う大規模な地すべりによる甚大な被害の発生が顕在化しており、H28熊本地震においても地すべりが発生している。これらへの対応も課題である。</li> </ul>
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模地震による地すべり災害等の課題や、H28熊本地震による災害に対応するため、地すべり動態の監視・観測体制の強化や、地震による土砂移動現象の解析等を進め、限られた予算の中で引き続き効率的・効果的な施設整備を行う。</li> </ul>

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

【平成22年度行政事業レビュー(公開プロセス)】

・地すべり対策事業

一部改善(事業評価の充実、早期発見・早期対応によるコストダウン、立地抑制等の強化、契約の競争性向上を進めるべき)

【平成22年度事業仕分け評価結果】

・治水事業、河川・砂防の管理

事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮

【平成23年度提言型政策仕分け】

・公共事業:災害に強い国土づくり

①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。

②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

【平成24年度総務省の行政評価】

災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。

本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。

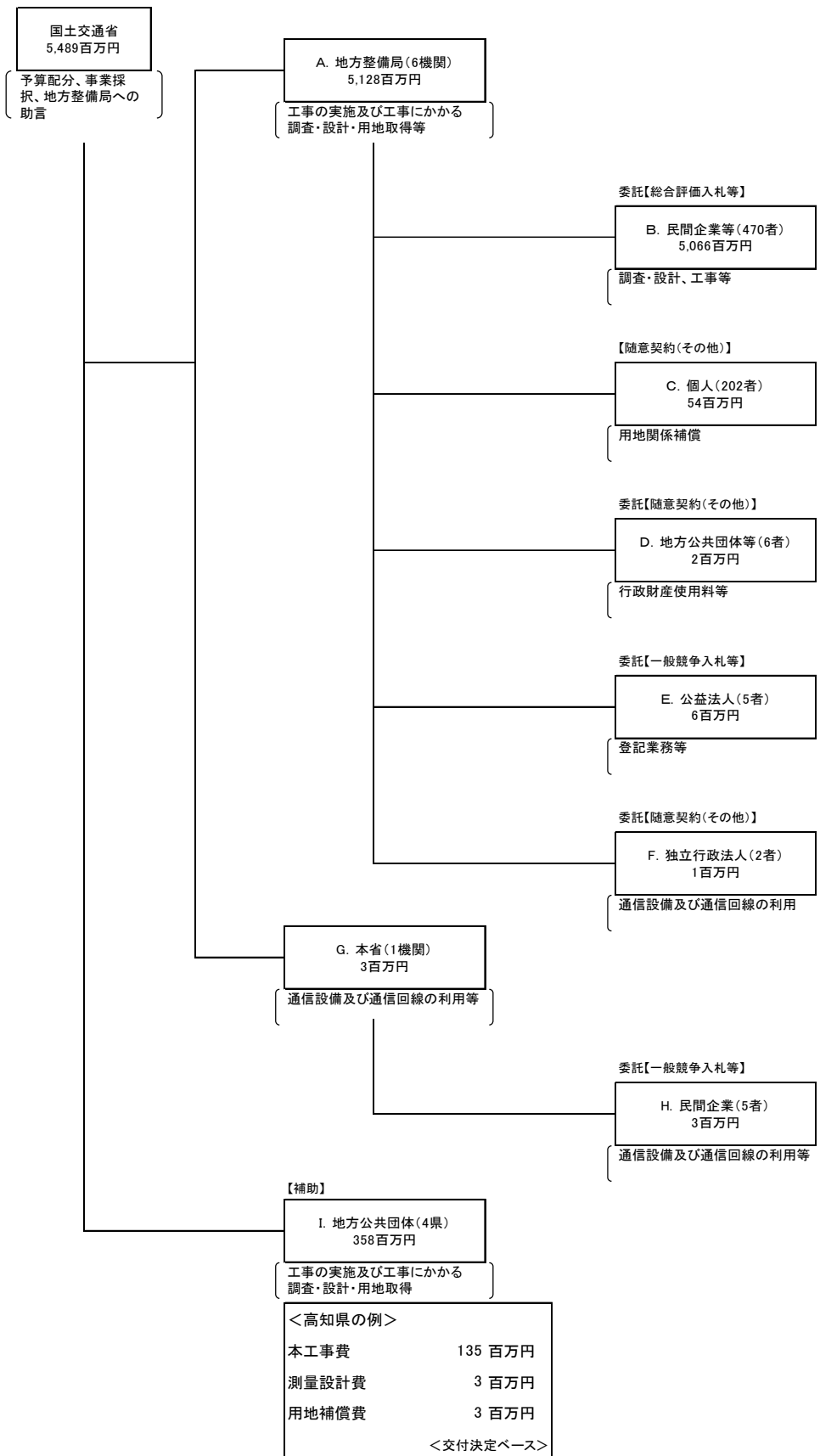
これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	191	平成23年度	161	平成24年度	169		
平成25年度	122	平成26年度	119	平成27年度	124		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補  
 足する)  
 (単位:百万円)



※契約ベース(但し、Iの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.中部地方整備局			B.木内建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直轄事業費	調査・設計、工事等	1,558	工事	地すべり対策工事	239
計		1,558	計		239
C.個人A			D.静岡市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地補償	用地関係補償	9	當繕	行政財産使用料	2
計		9	計		2
F.独立行政法人 水資源機構 中部支社			G.本省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	通信回線使用料	1	業務	通信設備及び通信回線の利用等	3
計		1	計		3
H.スカパーJSAT(株)			I.高知県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	衛星通信回線の利用	2	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	140
計		2	計		140

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(6機関)」のうち、最も支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。  
 (中部地方整備局については、Eは該当無し)

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,558	-	-	-	
2	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,262	-	-	-	
3	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,047	-	-	-	
4	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	760	-	-	-	
5	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	268	-	-	-	
6	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	234	-	-	-	

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	木内建設(株)	4080001001143	地すべり対策工事	239	総合評価入札	2	94%	-
2	市川土木(株)	5080001000441	地すべり対策工事	199	総合評価入札	2	92%	-
3	五光建設(株)	3080001001466	地すべり対策工事	157	総合評価入札	4	95%	-
4	平井工業(株)	9080001004380	地すべり対策工事	132	総合評価入札	8	90%	-
5	静和工業(株)	5080001002504	地すべり対策工事	129	総合評価入札	3	89%	-
6	日本工営(株)名古屋支店	2010001016851	地すべり対策にかかる観測	127	総合評価入札	1	91%	-
7	(財)砂防・地すべり技術センター	4010005018693	地すべり対策にかかる検討	84	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
8	池端工業(株)	3100001023144	地すべり対策工事	69	総合評価入札	3	97%	-
9	(株)白鳥建設	7080001002196	地すべり対策工事	60	総合評価入札	4	88%	-
10	(株)協和エクシオ東海支店	3011001031955	通信設備工事	51	総合評価入札	1	92%	-

C.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地代金等	9	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	土地代金等	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	土地代金等	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	借地料	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	土地代金等	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	土地代金等	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	土地代金等	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	土地代金等	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	土地代金等	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	土地代金等	1	随意契約 (その他)	1	100%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(6機関)」のうち、最も支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

(中部地方整備局については、Eは該当無し)

※B,C,D,F,HIについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

## D.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡市	8000020221007	行政財産使用料	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	飯田市	2000020202053	借地料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-

## F.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 水資源機構 中部支社	6030005001745	通信設備及び通信回線の利用料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-

## G.本省

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	2000012100001	通信設備及び通信回線の利用等	3	-	-	-	-

## H.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT(株)	7010401072259	衛星通信回線の利用	2	一般競争入札	1	99%	-
2	(株)ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	1	総合評価入札	1	96%	-
3	富士通(株)	1020001071491	デジタル端末局装置コントロール改良	1	一般競争入札	1	97%	-
4	東芝通信インフラシステムズ(株)	1120001085374	衛星同報通信用復調部1式製造	1	一般競争入札	1	98%	-
5	(株)たけのうち電器	8070001022970	衛星映像伝送装置1式購入	1	一般競争入札	1	99%	-

## I.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高知県	5000020390003	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	140	-	-	-	-
2	静岡県	7000020220001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	123	-	-	-	-
3	長野県	1000020200000	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	75	-	-	-	-
4	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	20	-	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/>	チェック

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(6機関)」のうち、最も支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。  
(中部地方整備局については、Eは該当無し)

※B,C,D,F,Hについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	三菱電機(株)中部支社	4010001008772	レーダ雨量計設備製造	350	一般競争入札	2	62%	-
2	B	市川土木(株)	5080001000441	地すべり対策工事	261	総合評価入札	2	92%	-
3	B	(株)白鳥建設	7080001002196	地すべり対策工事	253	総合評価入札	4	88%	-
4	B	木内建設(株)	4080001001143	地すべり対策工事	194	総合評価入札	6	89%	-
5	B	新日本設計(株)	8080101000784	発注者支援業務	110	総合評価入札	6	74%	-
6	B	平成27年度富士砂防積算技術業務/パブリックサービス・新日本設計共同体	-	発注者支援業務	102	総合評価入札	2	89%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A.地方整備局(6機関)」のうち、最も支出額が大きい中部地方整備局を代表として記載。

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

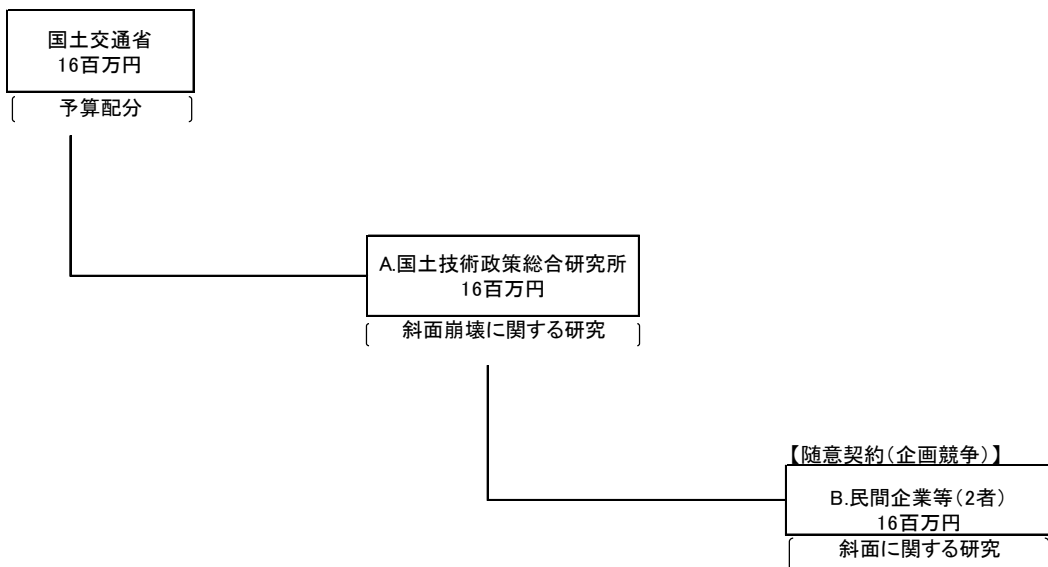
<b>事業名</b>	急傾斜地崩壊対策事業			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局 砂防部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和42年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	砂防計画課 保全課			栗原 淳一 今井 一之		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(昭和44年7月1日) 第12条:都道府県の施行する急傾斜地崩壊防止工事			<b>関係する計画、通知等</b>	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条)					
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	がけ崩れによる被害は梅雨時期や台風時期に多発しており、また、地震によっても発生する。これらは、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、がけ崩れのおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、がけ崩れによる被害を防止・軽減することを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れの発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案し、擁壁工や法砕工等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行い、国民の生命を保護する。また、急傾斜地崩壊対策事業の政策立案に活用することを目的とした調査研究等を行い、国民の生命を保護するための取り組みの効率的な実施を図る。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	16	16	16	16	16	0		
	執行額	16	16	16	16	16	16			
	執行率(%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度に重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率を約49%から約54%まで引き上げる	重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率	成果実績	%	-	49	50	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	54	
			達成度	%	-	0	20	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度に要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率を約37%から約41%まで引き上げる	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率	成果実績	%	-	37	38	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	41	
			達成度	%	-	0	25	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		



活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	急傾斜地崩壊対策に関する検討業務						活動実績	件	1	1	1
			当初見込み	件	1	1	1	1			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	-						単位当たりコスト				
			計算式	/							
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	急傾斜地崩壊対策等事業費		16								
	計		16	0							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
		施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
	測定指標		定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率			実績値	%	-	37	38	-	-
					目標値	%	-	-	-	41	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	擁壁工や法枠工等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行うとともに、急傾斜地崩壊対策事業の政策立案に活用することを目的とした調査研究等を行い、国民の生命を保護するための取り組みの効率的な実施を図ることで、土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。										
	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	がけ崩れ等による被害の防止・軽減を目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に国が実施している重要な事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	急傾斜地崩壊対策事業により、土砂災害の防止・減災を実施しており、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先はプロポーザル方式により選定している。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	業務発注にあたってはプロポーザル方式を採用しており、コスト水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	実施内容に応じて、適切に配分している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	業務発注にあたってはプロポーザル方式を採用しており、効果的な事業執行に努めている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	業務発注にあたってはプロポーザル方式を採用しており、効果的な事業執行に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備した施設は、重要交通網や要配慮者利用施設の保全に所要の機能を発揮している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算の執行状況等について、国土技術政策総合研究所を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</li> <li>・入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。</li> <li>・平成27年においても、整備した施設ががけ崩れの崩土を捕捉し、被害軽減に効果を発揮した。</li> <li>・一方、がけ崩れの崩土が斜面の土砂を巻き込みながら長距離・広範囲に流下する等の土砂移動現象への対応が急がれている。また、H28熊本地震においてもがけ崩れが発生しており、これらへの対応も課題である。</li> </ul>				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の災害の発生状況や気候変動等の課題を踏まえつつ、特徴的な土砂移動現象や地震による崩壊等の発生メカニズムの解明、対策手法の高度化等に関する検討を行う。</li> </ul>				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
【平成24年度総務省の行政評価】 災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。 本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。 これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	192	平成23年度	162	平成24年度	170	
平成25年度	123	平成26年度	120	平成27年度	125	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	河川・海岸等復興関連事業（水管理・国土保全局所管） （東日本大震災関連）			<b>担当部局</b>	水管理・国土保全局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了 （予定）年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	治水課 海岸室 砂防計画課 保全課 河川環境課		課長 泊 宏 室長 内藤 正彦 課長 栗原 淳一 課長 今井 一之篤 課長 小侯 篤		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計								
<b>根拠法令 （具体的な 条項も記載）</b>	・河川法 ・砂防法 ・海岸法 等			<b>関係する計画、 通知等</b>	東日本大震災からの復興の基本方針 等				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）</b>	東日本大震災の被災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取組を緊急に進める。								
<b>事業概要 （5行程度以内。別添可）</b>	東日本大震災における堤防の液状化や津波の河川遡上による被害、水門等の操作員の被災等を踏まえ、東海・東南海・南海地震の対策地域等における津波が遡上する区間や、ゼロメートル地帯等で大規模な地震に伴う堤防の液状化等により甚大な被害が想定される区間において、即効性の高い堤防のかさ上げや堤防等の耐震・液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化を実施。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 （単位：百万円）</b>			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	31,135	25,782	25,244	-	-		
		補正予算	914	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	36,921	14,323	12,165	16,624	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 18,617	▲ 12,165	▲ 16,624	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		50,353	27,940	20,785	16,624	0		
	執行額		40,053	27,923	20,701	-	-		
執行率（%）		80%	100%	100%	-	-			
<b>成果目標及び 成果実績 （アウトカム）</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率（計画高までの整備と耐震化）を平成32年度までに約37%から約75%まで引き上げる。	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川・海岸堤防等の整備率（計画高までの整備と耐震化）及び水門・樋門等の耐震化率 ①河川堤防の整備率	成果実績	%	-	37	42	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	75
			達成度	%	-	0	13	-	-
南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率（計画高までの整備と耐震化）を平成32年度までに約39%から約69%まで引き上げる。	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川・海岸堤防等の整備率（計画高までの整備と耐震化）及び水門・樋門等の耐震化率 ②海岸堤防等の整備率	成果実績	%	-	39	40	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	69	
		達成度	%	-	0	3	-	-	
		定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度
南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率を平成32年度までに約32%から約77%まで引き上げる。	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川・海岸堤防等の整備率（計画高までの整備と耐震化）及び水門・樋門等の耐震化率 ③水門・樋門等の耐震化率	成果実績	%	-	32	37	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	77	
		達成度	%	-	0	9	-	-	

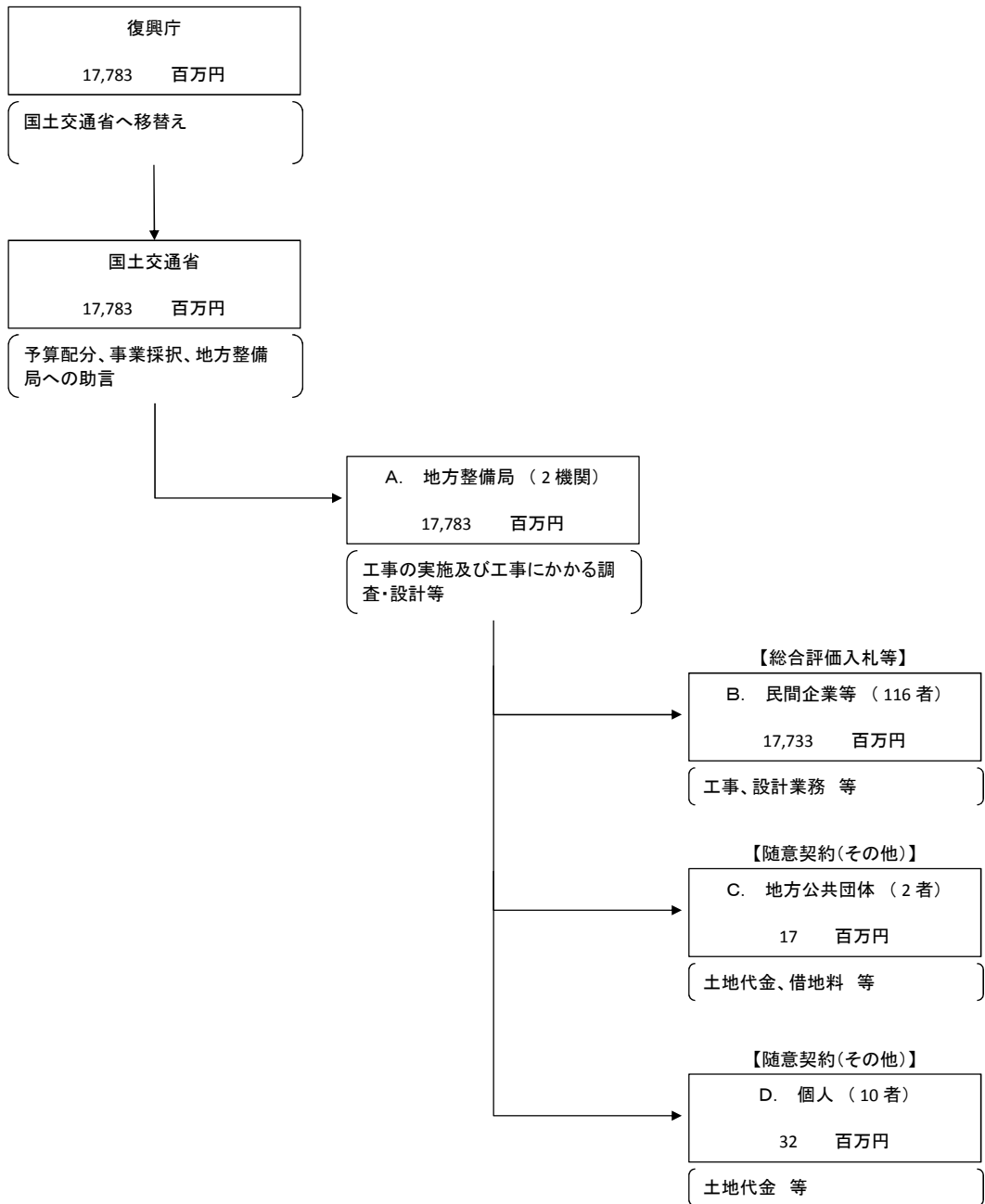
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川の水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率を平成32年度までに約40%から約78%まで引き上げる。	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率 (①河川)		%	-	40	42	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸の水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率を平成32年度までに約43%から約82%まで引き上げる。	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率 (②海岸)	%	-	43	48	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
実施箇所数(直轄河川)	河川	8	4	4	-				
	当初見込み	河川	8	4	4	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
実施箇所数(直轄・水資源機構管理ダム)	ダム	2	-	-	-				
	当初見込み	ダム	2	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
土砂災害対策箇所数	箇所	4	-	-	-				
	当初見込み	箇所	4	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
実施箇所数(海岸)	海岸	1	1	1	-				
	当初見込み	海岸	1	1	1	-			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト								
	計算式	/							
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	河川整備事業費	-	-						
	海岸事業費	-	-						
計	0	0							

政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策		4 水害等災害による被害の軽減									
	施策		12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における①河川堤防の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び②水門・樋門等の耐震化率(①河川堤防の整備率)		実績値	約〇%	-	37	42	-	-		
				目標値	約〇%	-	-	-	-	75		
		定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における①河川堤防の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び②水門・樋門等の耐震化率(②水門・樋門等の耐震化率)		実績値	約〇%	-	32	37	-	-		
				目標値	約〇%	-	-	-	-	77		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	大規模な地震に伴う堤防の液状化等により甚大な被害が想定される区間において、堤防のかさ上げや堤防等の耐震・液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化を実施することにより、河川堤防の整備率や水門・樋門等の耐震化率の向上に寄与する。											
	政策		4 水害等災害による被害の軽減									
	施策		13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)		実績値	約〇%	-	39	40	-	-		
				目標値	約〇%	-	-	-	-	69		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
大規模な地震に伴う堤防の液状化等により甚大な被害が想定される区間において、堤防のかさ上げや耐震・液状化対策を実施することにより、海岸堤防等の整備率の向上に寄与する。												
改革項目 経済・財政再生 アクション・プログラム	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	東日本大震災の被災を教訓とした地震・津波対策を実施する重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	河川法や海岸法等の関係法令に基づき、国が実施する重要な事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東日本大震災の被災を教訓とした地震・津波対策を実施する重要な事業であり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。 競争性のない随意契約となった案件は、土地代金や借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局へ適切に分配している。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	治水計画等の策定の際に、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	東日本大震災の被災を教訓として、災害に強い社会基盤整備を実施しており、整備した施設により洪水時等に所要の機能を発揮することが期待される。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。				
	改善の方向性	平成27年度で事業終了。 翌年度への繰越しについて、引き続き関係機関や地元自治体と連携を図り、地震・津波対策等を推進する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
【平成24年度新仕分け評価結果】 ・公共事業(全国防災) 全国防災事業については、東日本大震災の教訓をもとに津波に対する課題への対応の必要性が新たに認識されたものや緊急性、即効性が極めて高いものにより、例外的に復興特別会計での計上を認める。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	復興-74	平成24年度	174	□
平成25年度	124	平成26年度	121	平成27年度	126	



※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

※契約ベース。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 四国地方整備局			B. (株)島田組		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	9,543	工事費	堤防耐震対策工事等	820
	計		9,543	計		820
	C. 高知県知事			D. 個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
工事費	借地料	12	用地補償費	土地代金等	14	
計		12	計		14	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※B, C, Dについては、「A. 地方整備局(2機関)」のうち、最も支出額が大きい四国地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D)の上位1者を記載。



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	下水道事業			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局 下水道部			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和32年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	下水道事業課			課長 加藤 裕之	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	下水道法第34条			<b>関係する計画、 通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	①し尿、生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水汚泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減及び大規模地震による被害の軽減								
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	○地方公共団体が実施する下記事業に対する補助金。※()は補助率【③、④、⑥についてはH25年度までの事業】 ①民間活カイノベーション推進下水道・・・再生可能エネルギーの利用促進及び効率的な下水道整備等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等) ②未普及解消下水道・・・公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ③水質保全下水道・・・河川などの公共用水域の水質保全を図るため、下水処理場における水処理施設の整備等(1/2、5.5/10等) ④資源循環形成下水道・・・低炭素社会・循環型社会の構築を図るため、下水処理場における下水汚泥の有効利用を含めた汚泥処理施設の整備等(5.5/10等) ⑤浸水対策下水道・・・集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ⑥地震対策下水道・・・大規模地震による被害の軽減を図るため、老朽化した下水管の耐震化に資する整備等(1/2等) ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		当初予算	5,248	5,225	5,251	5,280			
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	1,549	1,087	724	655			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,087	▲ 724	▲ 655				
		予備費等	-	-	-				
	計	5,710	5,588	5,320	5,935	0			
	執行額	5,559	5,466	5,157					
執行率 (%)		97%	98%	97%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度末までに汚水処理人口普及率を約96%まで引き上げる。	汚水処理人口普及率	成果実績	%	89	90	-		96
			目標値	%	-	-			
			達成度	%	93	93			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに高度処理実施率を約43%まで引き上げる。	良好な水環境創出のための高度処理実施率	成果実績	%	41	44	-		60
			目標値	%	-	-			
			達成度	%	68	73			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに都市浸水対策達成率を約62%まで引き上げる。	下水道による都市浸水対策達成率	成果実績	%	-	56	57		62
			目標値	%	-	-	-		
			達成度	%	-	90	92		
<b>横断的な施策に 係る成果目標及 び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに、都市緑化等による温室効果ガス吸収量を、119万t-CO2/年に引き上げる	都市緑化等による温室効果ガス吸収量	成果実績	万t-CO2/年	111	-	-		119
			目標値	万t-CO2/年	-	-	-		
			達成度	%	93	-	-		

地球温暖化対策	関係	算出方法 樹木(高木)の植栽(=植樹)を含めた面積500㎡以上の規模の緑化を行う事業(都市公園の整備、公共施設の緑化等)によって創出された緑地による温室効果ガス吸収量				

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	下水道事業実施箇所数(都道府県・市町村)(下水道事業費補助の補助金等により実施された箇所に限る)	活動実績			16	1	5
当初見込み				15	6	5	7
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	/	単位当たりコスト					
		計算式	/				

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	下水道事業調査費	3,989		
	下水道事業費補助	1,091		
	下水道防災事業費補助	200		
計	5,280	0		

**政策** 2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現

**施策** 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する

測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
	下水汚泥エネルギー化率	実績値	%	15	15	-		-
目標値				-	-	-		30
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
	汚水処理人口普及率	実績値	%	89	90	-		-
目標値				-	-	-		96
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
	持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定率	実績値	%	-	2	-		-
目標値				-	-	-		100

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。

**政策** 3 地球環境の保全

**施策** 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う

政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
		(34)都市緑化等による温室効果ガス吸収量	実績値	万t-CO2/年	111	-	-		-	
			目標値		-	-	-		119	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。									
	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する								
	測定指標	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
			下水道による都市浸水対策達成率	実績値	%	-	56	-		-
				目標値						62
測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
		災害時における機能確保率(①主要な管渠)	実績値	%	44	46	47		-	
			目標値		-	-	-		60	
測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
		災害時における機能確保率(②下水処理場)	実績値	%	-	32	-		-	
			目標値		-	-	-		40	
測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
		最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	実績値	%	-	-	-		-	
			目標値		-	-	-		100	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
下水道法に基づき、地方公共団体が行う下水道事業への補助を行うことにより、測定指標の向上に寄与する。 また、技術開発、調査研究を通じて、地方公共団体が行う下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図り、測定指標の向上に寄与する。										
改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
	達成度	%								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
	達成度	%								
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-										

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

経済・財政再生  
アクション・プログラム

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水道法に基づき、下水道事業は主に地方公共団体が行うものであり、国として重要な課題に対応し、補助を行っている。 また、下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応しており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先の選定にあたっては、可能な限り競争性のある契約手法を導入している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情や事業の進捗状況を把握しつつ事業量の精査を十分行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	人口減少等の社会情勢の変化を踏まえて都道府県構想を見直し、地域の実情に応じた適正な整備手法により、効率的に下水道整備を実施している。 また、浸水対策や地震対策についても、経済性等を総合的に勘案し、適切に事業を実施している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	人口減少等の社会情勢の変化を踏まえて都道府県構想を見直し、地域の実情に応じた適正な整備手法により、効率的に下水道整備を実施している。 また、浸水対策や地震対策についても、経済性等を総合的に勘案し、適切に事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みと比較して、おおむね達成出来ている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、十分に機能を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

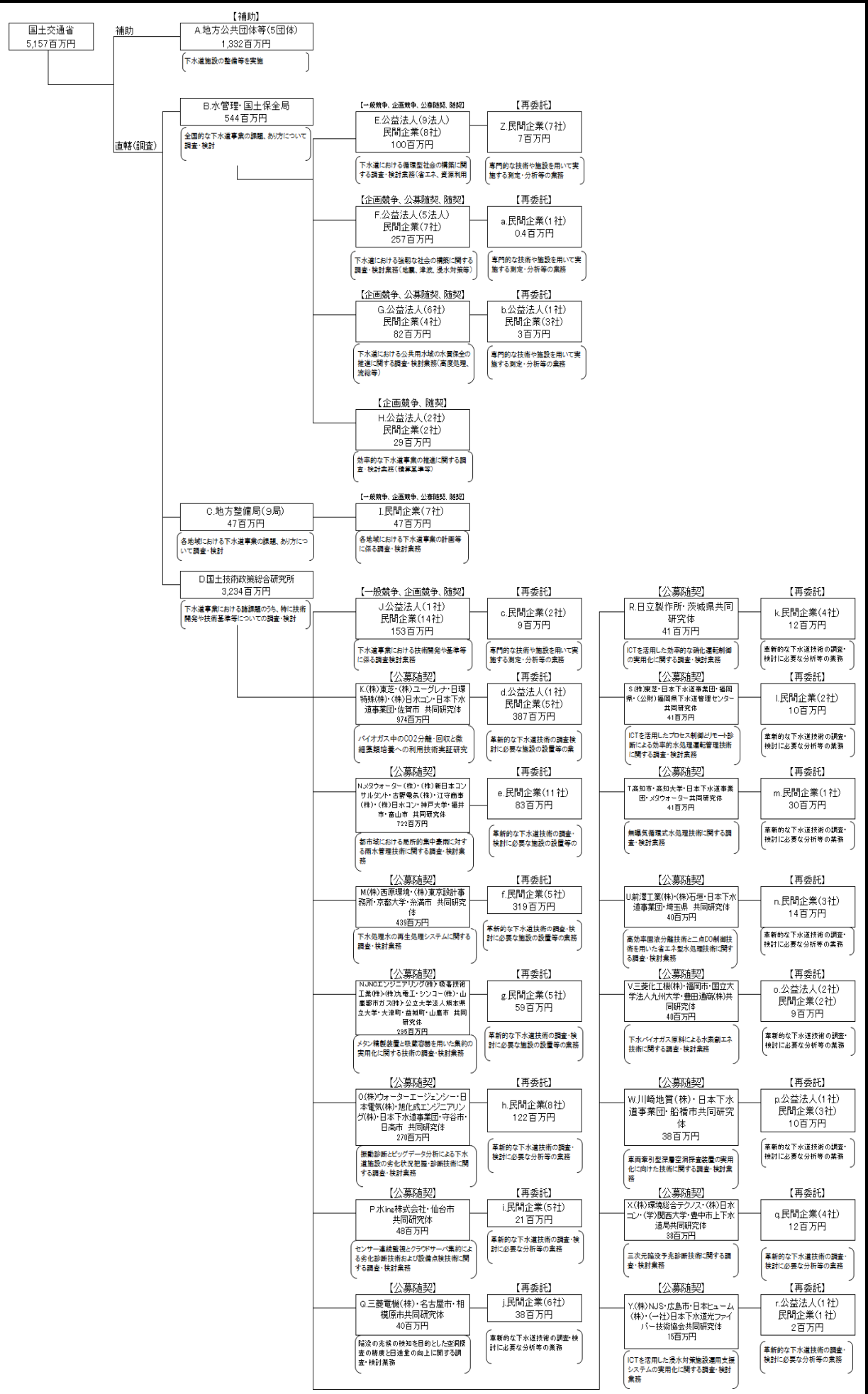
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	144	平成23年度	153	平成24年度	173		
平成25年度	56	平成26年度	53	平成27年度	54		



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.静岡市			B.水管理・国土保全局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業費補助	下水道施設の整備等を実施	650.7	下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	544
計		650.7	計		544
C.中国地方整備局			D.国土技術政策総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	12	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	3,234
計		12	計		3,234
E.(株)アサツーデー・ケイ			F.(株)日水コン・日本下水道新技術機構 共同提案体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における循環型社会の構築に関する調査・検討	15	下水道事業調査費	下水道における強靱な社会の構築に関する調査・検討	40
計		15	計		40
G.(公財)日本下水道新技術機構			H.日本下水道事業団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における公共用水域の水質保全の推進に関する調査・検討	16	下水道事業調査費	効率的な下水道事業の推進に関する調査・検討	20
計		16	計		20

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡市	8000020221007	下水道施設の整備等を実施	650.7				
2	北九州市	8000020401005	下水道施設の整備等を実施	442				
3	横浜市	3000020141003	下水道施設の整備等を実施	139.7				
4	愛知県	1000020230006	下水道施設の整備等を実施	75				
5	日本下水道事業団	2011105003406	下水道施設の整備等を実施	24.6				

B.水管理・国土保全局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水管理・国土保全局	2000012100001	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	544				

C.地方整備局等(7局)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	12				
2	中部地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	10				
3	北海道開発局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	8				
4	九州地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	7				
5	東北地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	5				
6	北陸地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	5				
7	四国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	0.5				

D.国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準等に係る調査・検討業務	3,234				

## E.公益法人(9法人)、民間企業(8社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アサツーディ・ケイ	3010001035099	下水道資源の有効活用に関する取組みの普及戦略検討業務	15	随意契約 (企画競争)	2	99%	
2	三菱総合研究所・総合設備コンサルタント共同提案体	6010001030403	下水熱利用事業導入支援等業務	11	随意契約 (企画競争)	1	99%	
3	株式会社建設技術研究所	7010001042703	下水汚泥由来肥料の肥効特性等検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	99%	
4	公益財団法人 日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道事業における汚泥腐敗防止技術の適用性検討業務	7	随意契約 (企画競争)	1	98%	
5	公益社団法人 土木学会	5011105004847	下水道資源の利活用を推進するための調査検討業務	7	随意契約 (企画競争)	2	97%	
6	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	下水汚泥等の資源有効利用状況に関する調査業務	6	一般競争入札	1	90%	
7	国立大学法人岐阜大学 理事 横山 正樹	5200005002181	微生物燃料電池による省エネ型廃水処理のための基盤技術の開発	5	随意契約 (公募)	1	100%	
8	独立行政法人 国立高等専門学校機構 鹿児島工業高等専門学校 契約担当役 事務部長 大島 英夫	8010105000820	下水汚泥を用いた高付加価値きのこの生産技術及びその生産過程で発生する廃培地・炭酸ガスの高度利用技術の開発	5	随意契約 (公募)	1	100%	
9	国立大学法人山形大学 学長 小山 清人	8390005002565	下水処理水再利用による飼料用米栽培に関する研究	5	随意契約 (公募)	1	100%	
10	国立大学法人高知大学 契約担当役 学長 脇口 宏	7490005001707	消化汚泥の肥料利用に関する研究	5	随意契約 (公募)	1	100%	

## F.公益法人(5法人)、民間企業(7社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日水コン・日本下水道新技術機構共同提案体	3011101015783	下水道によるX-RAIN利活用等のソフト対策の促進方策検討業務	40	随意契約 (企画競争)	1	99%	
2	(株)日水コン・日本下水道新技術機構共同提案体	3011101015783	下水道管渠内水位等の観測情報の活用方策検討業務	35	随意契約 (企画競争)	2	99%	
3	株式会社建設技術研究所	7010001042703	官民連携した下水道の浸水対策の普及促進方策検討業務	25	随意契約 (企画競争)	2	99%	
4	土木研究所	8050005005206	下水道における最適なりすく評価方法と対策技術の構築に向けた検討業務	23	随意契約 (公募)	1	100%	
5	日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道の雨水対策に資する情報基盤の構築検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	(株)日水コン	3011101015783	まちづくり・地域づくりと連携した浸水対策検討業務	16	随意契約 (企画競争)	3	97%	
7	(株)日水コン	3011101015783	計画を超える降雨に対する都市浸水対策の指針等検討業務	15	随意契約 (企画競争)	1	97%	
8	株式会社建設技術研究所	7010001042703	内水ハザードマップ・リスクマップ作成促進に向けた検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	99%	
9	(株)ニュージェック・一般財団法人都市技術センター 共同提案体	2120001086883	下水道施設の河川との整備等の連携方策検討業務	10	随意契約 (企画競争)	4	100%	
10	株式会社 東京設計事務所	6010001034247	下水道の雨水に係る基本的な区域等を定める構想の策定促進方策検討業務	10	随意契約 (企画競争)	5	99%	



I.日本工営(株)			J.(公財)日本下水道新技術機構		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	9	下水道事業調査費	下水道事業における技術開発や基準等に係る調査検討業務	17
計		9	計		17
K.(株)東芝・(株)ユージェナ・日環特殊(株) ・(株)日水コン・日本下水道事業団 ・佐賀市 共同研究体			L.メタウォーター(株)・(株)新日本コンサルタント ・古野電気(株)・江守商事(株)・(株)日水コン ・神戸大学・福井市・富山市 共同研究体		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	バイオガス中のCO2分離・回収と微細藻類培養への利用技術に関する調査・検討業務	974	下水道事業調査費	都市域における局所的集中豪雨に対する雨水管理技術に関する調査・検討業務	722
計		974	計		722
M.(株)西原環境・(株)東京設計事務所・京都大学 ・糸満市 共同研究体			N.JNCエンジニアリング(株)・吸着技術工業(株) ・(株)九電工・シンコー(株)・山鹿都市ガス(株) ・公立大学法人熊本県立大学・大津町・益城町 ・山鹿市 共同研究体		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水処理水の再生処理システムに関する調査・検討業務	439	下水道事業調査費	メタン精製装置と吸蔵容器を用いた集約の実用化に関する技術の調査・検討業務	295
計		439	計		295
O.(株)ウォーターエージェンシー・日本電気(株) ・旭化成エンジニアリング(株)・日本下水道事業団 ・守谷市・日高市 共同研究体			P.水ing株式会社・仙台市 共同研究体		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	振動診断とビッグデータ分析による下水道施設の劣化状況把握・診断技術に関する調査・検討業務	270	下水道事業調査費	センサー連続監視とクラウドサーバ集約による劣化診断技術および設備点検技術に関する調査・検討業務	48
計		270	計		48

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

Q.三菱電機(株)・名古屋市・相模原市共同研究体			R.日立製作所・茨城県共同研究体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	陥没の兆候の検知を目的とした空洞探査の精度と日進量の向上に関する調査・検討業務	40	下水道事業調査費	ICTを活用した効率的な硝化運転制御の実用化に関する調査・検討業務	41
計		40	計		41
S.(株)東芝・日本下水道事業団・福岡県・(公財)福岡県下水道管理センター 共同研究体			T.高知市・高知大学・日本下水道事業団・メタウォーター共同研究体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	ICTを活用したプロセス制御とリモート診断による効率的な水処理運転管理技術に関する調査・検討業務	41	下水道事業調査費	無曝気循環式水処理技術に関する調査・検討業務	41
計		41	計		41
U.前澤工業(株)・(株)石垣・日本下水道事業団・埼玉県 共同研究体			V.三菱化工機(株)・福岡市・国立大学法人九州大学・豊田通商(株)共同研究体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	高効率固液分離技術と二点DO制御技術を用いた省エネ型水処理技術に関する調査・検討業務	40	下水道事業調査費	下水バイオガス原料による水素創エネ技術に関する調査・検討業務	40
計		40	計		40
W.川崎地質(株)・日本下水道事業団・船橋市共同研究体			X.(株)環境総合テクノス・(株)日水コン・(学)関西大学・豊中市上下水道局共同研究体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	車両牽引型深層空洞探査装置の実用化に向けた技術に関する調査・検討業務	38	下水道事業調査費	三次元陥没予兆診断技術に関する調査・検討業務	38
計		38	計		38

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

Y.(株)NJS・広島市・日本ヒューム(株)・(一社) 日本下水道光ファイバー技術協会共同研究体			Z.民間企業((株)アクアプラントテック)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	ICTを活用した浸水対策施設運用支援システムの実用化に関する調査・検討業務	15	下水道事業調査費	実験装置の制作と維持管理業務	3
計		15	計		3
a.民間企業(五洋建設(株))			b.民間企業(日鉄住金環境(株))		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	内水氾濫計算業務	0	下水道事業調査費	微生物群衆解析業務	0
計		0	計		0
c.民間企業((株)東京設計事務所)			d.民間企業(新菱冷熱工業(株))		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な資料収集業務	5	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	205
計		5	計		205
e.民間企業((株)東芝)			f.民間企業((株)西原環境おきなわ)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な施設の設置等の業務	37	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な施設の設置等の業務	306
計		37	計		306



費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

g.民間企業((株)川久保工業)			h.民間企業((株)NEC情報システムズ)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な施設の設置等の業務	23	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	56
計		23	計		56
i.民間企業(千代田化工建設(株))			j.民間企業(応用地質(株))		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	14	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	14
計		14	計		14
k.民間企業(国立環境計器(株))			l.民間企業(中外テクノス(株))		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	8	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	9
計		8	計		9
m.民間企業((株)イオ)			n.民間企業(東邦化研(株))		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	30	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	10
計		30	計		10

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

o.公益法人((一財)九州環境管理協会)			p.公益法人((一財)防災研究協会)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	4	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	8
計		4	計		8
q.民間企業(iシステムリサーチ(株))			r.民間企業(古川電気工業(株))		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	5	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査・検討に必要な分析等の業務	1
計		5	計		1
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 別紙3

## I.民間企業(7社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営(株)	2010001016851	備讃瀬戸流域別下水道整備総合計画に関する基本方針検討業務	9	随意契約 (公募)	2	100%	
2	株式会社 ドーコン	5430001021765	北海道における下水道システム連携検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	西日本技術開発(株)	6290001017728	有明河流域別下水道整備総合計画資料作成業務	7	随意契約 (公募)	5	74%	
4	(株)建設技術研究所	7010001042703	下水道の効率的な事業の推進に関する検討業務	6	随意契約 (公募)	1	100%	
5	(株)建設技術研究所	7010001042703	津波被災地等における人口変動と公共下水道運営に関する検討業務	5	一般競争入札	2	73%	
6	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	北陸地方における田んぼダムによる都市浸水被害軽減効果に関する検討業務	5	随意契約 (公募)	5	99%	
7	(株)建設技術研究所	7010001042703	伊勢湾流域別下水道整備総合計画に関する検討業務	3	随意契約 (公募)	1	100%	
8	復建調査設計(株)	4240001010433	広島湾再生行動計画推進検討業務	3	随意契約 (公募)	1	93%	
9	四国工業写真(株)	3470001001815	下水道施設位置図作成	0.5	随意契約 (少額)		66%	

## J.公益法人(1法人)、民間企業(14社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道革新的技術の導入促進に向けた技術資料作成業務	17	随意契約 (企画競争)	1	99%	
2	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道革新的技術の事業性評価に向けた技術資料作成業務	16	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道管路起因道路陥没の予兆検知技術に関する技術評価支援業務	10	一般競争入札	1	98%	
4	新日本環境調査(株)	3010901005481	下水処理場現地調査及びガス・水質分析業務	9	一般競争入札	1	99%	
5	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道クイックプロジェクト技術フォローアップ調査業務	9	一般競争入札	1	98%	
6	(株)日水コン	3011101015783	下水道に関する研究開発と実用化のための支援・誘導体系調査業務	8	一般競争入札	1	96%	
7	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	下水道設備の電力使用量等に関する調査業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	計画降雨波形の設定に関する調査業務	8	随意契約 (企画競争)	3	100%	
9	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	都市浸水対策支援技術の評価に関する調査業務	7	一般競争入札	1	99%	
10	(株)日水コン	3011101015783	地域特性等を考慮した下水道管渠健全率曲線等作成業務	7	随意契約 (企画競争)	1	98%	

## K.(株)東芝・(株)ユーグレナ・日環特殊(株)・(株)日水コン・日本下水道事業団・佐賀市 共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東芝・(株)ユーグレナ・日環特殊(株)・(株)日水コン・日本下水道事業団・佐賀市 共同研究体	2010401044997	バイオガス中のCO2分離・回収と微細藻類培養への利用技術実証研究	974	随意契約 (公募)	1	100%	

## L.メタウォーター(株)・(株)新日本コンサルタント・古野電気(株)・江守商事(株)・(株)日水コン・神戸大学・福井市・富山市 共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メタウォーター(株)・(株)新日本コンサルタント・古野電気(株)・江守商事(株)・(株)日水コン・神戸大学・福井市・富山市 共同研究体	8010401075293	都市域における局所的集中豪雨に対する雨水管理技術実証研究	722	随意契約 (公募)	1	100%	

## M.(株)西原環境・(株)東京設計事務所・京都大学・糸満市 共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)西原環境・(株)東京設計事務所・京都大学・糸満市 共同研究体	5010401023437	下水処理水の再生処理システムに関する実証研究	439	随意契約 (公募)	1	100%	

## N.JNCエンジニアリング(株)・吸着技術工業(株)・(株)九電工・シンコー(株)・山鹿都市ガス(株)・公立大学法人熊本県立大学・大津町・益城町・山鹿市 共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JNCエンジニアリング(株)・吸着技術工業(株)・(株)九電工・シンコー(株)・山鹿都市ガス(株)・公立大学法人熊本県立大学・大津町・益城町・山鹿市 共同研究体	5010001022979	メタン精製装置と吸蔵容器を用いた集約の実用化に関する技術実証研究	295	随意契約 (公募)	1	100%	

## O.(株)ウォーターエージェンシー・日本電気(株)・旭化成エンジニアリング(株)・日本下水道事業団・守谷市・日高市 共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ウォーターエージェンシー・日本電気(株)・旭化成エンジニアリング(株)・日本下水道事業団・守谷市・日高市 共同研究体	5011101016763	振動診断とビッグデータ分析による下水道施設の劣化状況把握・診断技術実証研究	270	随意契約 (公募)	1	100%	

## P.水ing株式会社・仙台市 共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水ing株式会社・仙台市 共同研究体	1010801018437	センサー連続監視とクラウドサーバ集約による劣化診断技術および設備点検技術の実証研究	48	随意契約 (公募)	1	100%	

## Q.三菱電機(株)・名古屋市・相模原市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)・名古屋市・相模原市共同研究体	4010001008772	陥没の兆候の検知を目的とした空洞探査の精度と日進量の向上に関する実証研究	40	随意契約 (公募)	1	100%	

## R.日立製作所・茨城県共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立製作所・茨城県共同研究体	7010001008844	ICTを活用した効率的な硝化運転制御の実用化に関する技術実証研究	41	随意契約 (公募)	1	100%	

## S.(株)東芝・日本下水道事業団・福岡県・(公財)福岡県下水道管理センター 共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東芝・日本下水道事業団・福岡県・(公財)福岡県下水道管理センター 共同研究体	2010401044997	ICTを活用したプロセス制御とリモート診断による効率的な水処理運転管理技術実証研究	41	随意契約 (公募)	1	100%	

## T.高知市・高知大学・日本下水道事業団・メタウォーター共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高知市・高知大学・日本下水道事業団・メタウォーター共同研究体	8010401075293	無曝気循環式水処理技術実証研究	41	随意契約 (公募)	1	100%	

## U.前澤工業(株)・(株)石垣・日本下水道事業団・埼玉県 共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	前澤工業(株)・(株)石垣・日本下水道事業団・埼玉県 共同研究体	5010001057579	高効率固液分離技術と二点DO制御技術を用いた省エネ型水処理技術実証研究	40	随意契約 (公募)	1	98%	

## V.三菱化工機(株)・福岡市・国立大学法人九州大学・豊田通商(株)共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱化工機(株)・福岡市・国立大学法人九州大学・豊田通商(株)共同研究体	7020001074662	下水バイオガス原料による水素創エネ技術実証研究	40	随意契約 (公募)	1	100%	

## W.川崎地質(株)・日本下水道事業団・船橋市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川崎地質(株)・日本下水道事業団・船橋市共同研究体	7010401037591	車両牽引型深層空洞探査装置の実用化に向けた技術実証研究	38	随意契約 (公募)	1	100%	

## X.(株)環境総合テクノス・(株)日水コン・(学)関西大学・豊中市上下水道局共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)環境総合テクノス・(株)日水コン・(学)関西大学・豊中市上下水道局共同研究体	9120001077653	三次元陥没予兆診断技術に関する実証研究	38	随意契約 (公募)	1	100%	

## Y.(株)NJS・広島市・日本ヒューム(株)・(一社)日本下水道光ファイバー技術協会共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NJS・広島市・日本ヒューム(株)・(一社)日本下水道光ファイバー技術協会共同研究体	6011101045308	ICTを活用した浸水対策施設運用支援システム実用化に関する技術実証研究	15	随意契約 (公募)	1	100%	

z.民間企業(7社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 アクアプラントテック	4050001009726	プラント設置工事及び水槽の作成	3				
2	株式会社 ダイワ	4021001037505	実験装置の製作と維持管理業務	1				
3	株式会社 東洋環境分析センター	6340001004984	きのこ培地材料などの分析業務	1				
4	株式会社 セイミ	9370001003279	窒素安定同位体分析業務	0.5				
5	株式会社 東洋技研	1490001001600	重金属分析業務	0.3				
6	クリタ分析センター株式会社	1050001016444	重金属分析業務	0.3				
7	株式会社 総合水研究所	1120101003962	低位発熱量分析業務	0.3				

a.民間企業(1社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設(株)	1010001000006	河川・下水道・氾濫のシミュレスモデルによる内水氾濫計算業務	0.4				

b.公益法人(1法人)、民間企業(3社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄住金環境株式会社	4010001013921	微生物群集解析業務	0.8				
2	いであ株式会社	7010901005494	藻類の生長阻害試験業務	0.8				
3	株式会社メイズ	7011201014830	下水処理機能評価システムのオゾン処理プログラム作成補助	0.6				
4	(一財)千葉県薬剤師会検査センター	8040005001404	重金属含有量の濃度分布解析業務	0.4				

c.民間企業(2社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東京設計事務所	6010001034247	資料収集業務	5				
2	管清工業(株)	1010901002720	現地のTVカメラ調査業務	4				

d.公益法人(1法人)、民間企業(5社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新菱冷熱工業(株)	8011101010326	培養システム工事、土木建築工事	205				
2	東芝プラントシステム(株)	2020001086464	機械工事、受変電設備設置工事	121				
3	(有)川本工業	9250002007068	汚泥可溶化施設据付工事	29				
4	興和電機(株)	4250001005416	制御盤、コンバータ製作、設置工事	20				
5	中外テクノス(株)	5240001006942	ガス分析	8				
6	佐賀県環境科学検査協会	3300005000094	汚泥分析費	3				

## e.民間企業(11社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東芝	2010401044997	福井市雨水ポンプ運転信号の実証システムへの取り込み作業	37				
2	日本アンテナ(株)	4011501008048	小型レーダーの設置作業	23				
3	富士古河E&C(株)	6020001077096	福井市大瀬ポンプ場内への実証システム設置作業	12				
4	(株)柿本商会	6220001001754	福井市貯留管運転信号の取り出し及び水位計設置作業	3				
5	(株)IIJグローバルソリューションズ	1010001139901	福井市実証システムの通信ネットワーク構築作業	3				
6	(株)シーティーエス	7100001009957	富山市水位計設置作業	2				
7	(株)ハイドロシステム開発	5120001111325	福井市下水管路内水位信号の実証システムへの取り込み作業	2				
8	富士アイティ(株)	9012801004500	福井市貯留管ゲート信号の実証システムへの取り込み作業	1				
9	伍都和建設(株)	4230001004956	富山市実証システム設置作業	1				
10	西日本電信電話(株)	7120001077523	富山市実証システムの通信ネットワーク構築作業	0.2				

## f.民間企業(5社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)西原環境おきなわ	2360001006074	実証実験施設の建設工事	306				
2	(株)碧コンサルタント	8360001006655	小型パイロットプラント採水および運転管理業務	6				
3	東レ(株)	5010001034867	破断膜モジュールの作成及び実験補助	3				
4	(株)碧コンサルタント	8360001006655	再生水農業利用等に係る資料収集整理	2				
5	ヴェオリア・ジェネッツ(株)	7010401085351	水質分析	1				
6	(株)邦エンジニアリング	5360001000826	測量委託	0.5				

## g.民間企業(5社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)川久保工業	2310001005246	機器据付工事、配管工事	23				
2	南九システム(株)	9330001013356	電気設備工事	20				
3	(株)尾上建設	8330001010940	土工工事	15				
4	(株)朝日環境分析センター	2330001014096	サンプリング・シロキサン分析業務	0.9				
5	(株)誠工社	5330001002511	吸蔵容器運搬業務	0.3				

## h.民間企業(8社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NEC情報システムズ	6010401053342	異種混合学習分析の補助業務	56				
2	NECエンジニアリング(株)	4010701020218	インバリエント分析の補助業務	54				
3	レイ(株)	2120001102970	機械設備工事	5				
4	(株)東葉電設	9040001075582	電気設備工事	4				
5	横田土木(株)	6011501004895	土木工事	2				
6	向陽鉄工(株)	2350001006760	実験装置のポンプ分解・復旧業務	0.6				
7	中川建商(株)	3012401002447	地盤調査業務	0.5				
8	(株)アサカ	3020001038118	実験装置のベアリング加工業務	0.1				

## i.民間企業(5社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千代田化工建設株式会社	3020001018029	振動状態監視適合性評価支援	14				
2	東通インテグレート株式会社	2370001003657	LANケーブル敷設工事費	2				
3	中日本建設コンサルタント株式会社	7180001039179	センサー導入支援業務	2				
4	加茂川啓明電機株式会社	5120901005997	流量計設置費	1				
5	株式会社テクノツリー	2140001035178	タブレット点検用帳票作成	1				

## j.民間企業(6社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	応用地質(株)	2010001034531	GPR調査・ハンディ調査	14				
2	中日本建設コンサルタント(株)	7180001039179	模型実験	12				
3	アイサンテクノロジー(株)	5180001049428	MMS計測・解析	8				
4	日本電宮(株)	9010001034681	GPRデータ整理作業	2				
5	管清工業(株)	1010901002720	TVカメラ調査(名古屋市分)	1				
6	有限会社ビックパレイサービス	4020002067486	TVカメラ調査(相模原市分)	0.4				

## k.民間企業(4社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立環境計器(株)	9012401004941	計測機器保守点検作業	8				
2	(株)日立パワーソリューションズ	7050001023708	水質分析	2				
3	(株)日立ハイテクノロジー	4010401021648	汚泥分析	1				
4	中央工機産業(株)	3010001050206	分析機器点検整備作業(TOC計、IC)	0.6				
5	(株)日立ハイテクノロジー	4010401021648	分析機器点検正義作業(N2O計)	0.4				

## l.民間企業(2社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中外テクノス(株)	5240001006942	水質分析作業	9				
2	英和(株)	6120001041612	水質分析作業	0.6				



## m.民間企業(1社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 イオ	4013401006866	水質等分析業務	30				

## n.民間企業(3社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東邦化研(株)	8030001064463	水質分析業務	10				
2	(株)クリーンテクノス	6030001042157	脱水実験据え付け・撤去工事、仕上りろ過装置撤去工事	3				
3	マルサン運送(株)	5470001007678	実験設備運送業務	1				

## o.公益法人(2法人)、民間企業(2社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人九州環境管理協会	5290005013749	消化ガスの分析業務	4				
2	一般財団法人エネルギー総合工学研究所	5290005013749	普及性調査業務	3				
3	岩谷産業(株)	8120001077357	水素ガスの分析業務	1				
4	(株)朝日酸素商会	1290001011165	液化CO2の分析業務	0.3				

## p.公益法人(1法人)、民間企業(3社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人防災研究協会	2130005012653	土槽実験等	8				
2	中日本航空(株)	3180001031924	MMS計測・解析	2				
3	エスシーエス(株)	2030001034967	TVカメラ調査	0.9				
4	日清警備東京(株)	3010901032435	警備	0				

## q.民間企業(4社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	iシステムリサーチ(株)	1130001050872	データ整理・解析補助	5				
2	(株)東洋計測リサーチ	4050001015963	土槽実験の模型作成・物理試験等	5				
3	東西基礎有限会社	4120002031837	スコープ調査等	2				
4	管清工業(株)	1010901002720	TVカメラ調査	0.4				

## r.公益法人(1法人)、民間企業(1社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	古川電気工業(株)	2010001027948	光ファイバー式水位計・雨量計・監視カメラの保守点検作業	1				
2	(一財)日本気象協会	4013305001526	XRAIN予測雨量データの配信業務	1				

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	水害等統計作成経費			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和36年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	河川計画課		課長 塚原 浩一		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条第1項			<b>関係する計画、通知等</b>	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成26年3月25日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国における洪水等の水害により、個人・法人が所有する一般資産、公共土木施設及び公益施設に発生した被害の実態について網羅的に調査を実施するとともに、資産別・異常気象別・河川種類別等に分類し、それらの経年変化を把握することができる唯一の統計書等を作成し、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることを目的としている。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	①毎年、1月1日から12月31日までに発生した全ての水害に係る個人・法人が所有する一般資産、公共土木施設及び公益施設の詳細な被害実態(被災建物ごとの浸水深、床面積、世帯数、事業所従業者数等並びに公共土木施設被害額、公益事業等被害額)を網羅的に調査するため、最も的確に調査・把握できる地方公共団体に委託の上、実施。 ②水害被害の実態調査を通じて得られた結果をとりまとめ、それらの経年変化を把握することが出来る統計書等の作成。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	14	14	14	14	0		
	執行額	12.4	12.6	12.6					
執行率(%)	89%	90%	90%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	河川行政推進のための水害統計の利活用の促進	水害統計ホームページ閲覧件数	成果実績	件	28,810	41,192	43,676	-	-
			目標値	件	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
			達成度	%	84.7	121.2	128.5	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	調査結果の項目数	活動実績	件	50	50	50	-		
		当初見込み	件	50	50	50	50		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	調査結果の項目1項目当たりの取りまとめに要するコスト:業務執行額/各年毎の調査結果の項目数		単位当たりコスト	百万円	0.3	0.3	0.3	0.3	
計算式		百万円/件	12.4/50	12.6/50	12.6/50	13.8/50			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.2		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	災害・土砂対策調査費	2							
	統計情報調査地方公共団体調査費	12							
	計	14.2	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	全国における洪水等の水害により、個人・法人が所有する一般資産、公共土木施設及び公益施設に発生した被害の実態について網羅的に調査を実施するとともに、資産別・異常気象別・河川種類別等に分類し、それらの経年変化を把握することができる唯一の統計書等を作成し、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることができ、水害・土砂災害の防災・減災を推進することができると思われる。								
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
目標値									
達成度		%							
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
		目標値							
達成度		%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当事業は、全国の水害被害の実態について網羅的に調査を実施し、それらの経年変化を把握可能な我が国唯一の統計書等を作成するとともに、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることを目的としており、国民や社会のニーズに沿ったものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当事業は、統計法に基づく一般統計調査であり、国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当事業は、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることを目的としており、水害・土砂災害の防止・減災を推進する上で必要かつ適切な事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当事業の実施にあたっては、規模の大小を問わず、1年間に全国で発生した水害に係る詳細な被害実態を悉皆調査し、かつ、全ての被災者を対象としてその被害状況の調査・報告が可能な唯一の者である都道府県を支出先として選定している。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当事業において、国から都道府県に支給する委託費は、過去の水害被害の実績を踏まえた必要最低限のものとなっており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
事業の有	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当事業において、国から都道府県に支給する委託費の費目・使途は、契約締結時及び精算時において、その内容を厳正に精査している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	水害被害の実態把握に当たっては、災害対策基本法に基づく報告のための調査の活用や、罹災証明書発行のための家屋被害調査結果を活用するなど、1回の調査で水害に関する各種調査内容を網羅可能なよう、調査計画を立てている。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	水害統計調査について、精度の維持・向上を図りつつ、遅滞なく着実に公表できている。						
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当事業の実施にあたっては、規模の大小を問わず、全国各地の水害発生の実態を把握し、かつ、全ての被災者を対象としてその被害状況の調査・報告を行う必要があるため、管内の市区町村等の総合的調整を行い、自らも水害被害の実態を把握している都道府県を業務実施主体とすることが、最も効果的な調査手段である。							

効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当事業における調査結果の項目数は適切であり、水害被害の実態を経年的に把握することができる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果については、各種行政・学術資料などに活用されているとともに、ホームページ(政府統計の総合窓口e-stat)に掲載するなど、広く一般に活用されるよう努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	-	-	-	
	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当事業の目的は、国民や社会のニーズに沿っており、また、統計法に基づく一般統計であることから国が実施していくべき事業と考える。</li> <li>・単位当たりのコスト、資金の流れ、費目・用途は適切であり、調査計画において調査の効率化に向けた工夫も行われている。</li> <li>・事業実施の方法は適正であり、調査結果についてもホームページや出版物で広く一般に活用されるよう努めている。</li> </ul>		
	改善の方向性	委託契約先である都道府県による調査の実施状況等を確認し、調査の効率化に向けた方策を検討するとともに、事業目的を達成できるよう引き続き正確な調査を進める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	211	平成23年度	172	平成24年度	184		
平成25年度	125	平成26年度	122	平成27年度	127		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
12.6百万円

E.職員旅費  
0.04百万円

統計の目的、調査対象・手続、調査要領等の策定、調査結果の集計、被害額算定、統計書の公表

【随意契約(その他)】

A.地方公共団体(47都道府県)  
11.0百万円

(水害統計調査の実施、調査結果のとりまとめ)

【随意契約(少額)】

B.(株)コームラ  
0.5百万円

(調査要領、調査票の印刷)

【随意契約(少額)】

C.(株)キタジマ  
0.4百万円

(統計書の印刷(海岸統計))

【随意契約(少額)】

D.(株)シーケン  
0.6百万円

(統計書の印刷(水害統計))

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	洪水予報施設運営に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	河川環境課			小俣 篤	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	水防法 第10条2項、第13条1項、第16条 国土交通省設置法第4条六二			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、全国の一級河川において、国土交通大臣等が水防法に基づき実施する洪水予報や水防警報により、水防団の活動や住民の避難などが迅速に行えるよう関係機関や市町村、住民の方々へ情報を伝達し、以て、水害の防止・減災に資することを目的とし、施設の維持管理を行うものである。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	本事業は、国土交通大臣が洪水予報、水防警報を実施する全国の一級河川において、水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うために必要な雨量・水位観測施設や警報施設等の保守管理や電力の供給を行うものである。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	20	19	19	19	19	0	
	執行額	20	19	19					
	執行率(%)		100%	100%	100%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	全国の洪水予報施設の適切な運営	適切に維持管理している洪水予報施設数	成果実績	施設	505	505	505		
			目標値	施設	505	505	505		
			達成度	%	100%	100%	100%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	全国の洪水予報施設の保守点検	活動実績	施設	505	505	505			
		当初見込み	施設	505	505	505	505		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/洪水予報施設数	単位当たりコスト	千円	37.6	37.6	37.6	37.6		
		計算式	千円/施設	19,000/505	19,000/505	19,000/505	19,000/505		
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	水害・土砂災害対策調査費	19		-					
	計	19	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業において、雨量・水位観測施設や警報施設等の保守管理や電力の供給を行い機能を維持することにより、水害の防止・減災に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	洪水予報施設は、国民の生命・財産を守るために必要						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	管理者として河川の情報を迅速に収集・伝達が必要						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	洪水予報は危機管理情報であるため、優先度が高い						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	価格競争等による選定によって支出先は妥当						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準書の適用により妥当						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	管理施設数に応じて地整に配分しているため合理的						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に合致し、必要な項目に使用されている						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的な点検を実施している							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	適切な維持管理により目標を達成している						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効率的な点検により低コストで実施している						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った運用・維持を行っている						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	洪水時などに十分に活用されている						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省・部局名	事業番号	事業名						



点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況等について、各地方整備局等へのヒアリング等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるように、全ての契約額・支出先及び契約方式等を把握している。
	改善の方向性	確実に水防警報や水防予報など危機管理情報が伝達できる機能を確保しつつ、点検項目の精査等により、適切な施設の維持管理及び可能な限りのコスト縮減に努める。

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

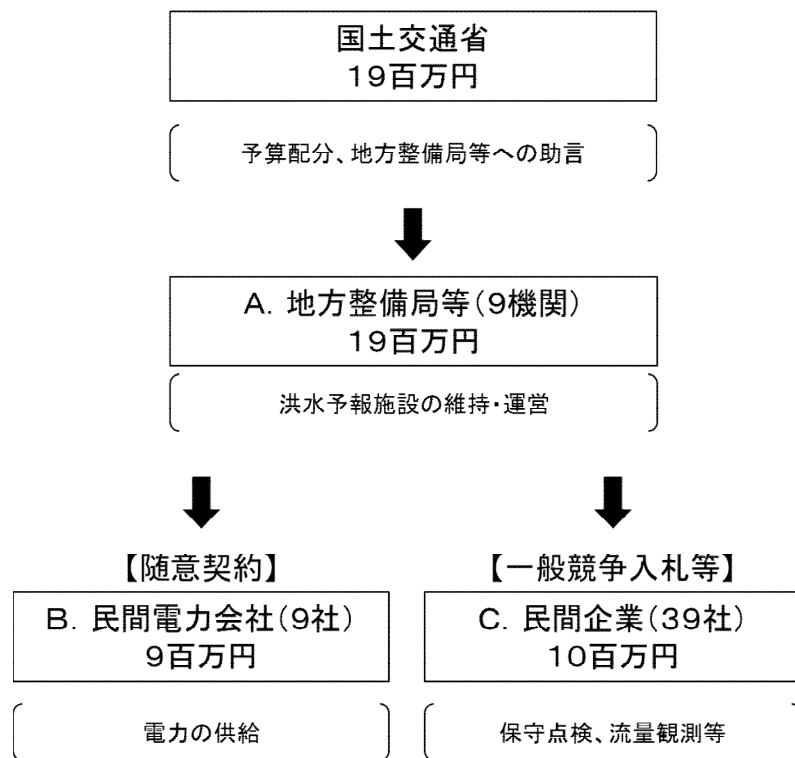
**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	212	平成23年度	173	平成24年度	185	/
平成25年度	126	平成26年度	123	平成27年度	128	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.九州地方整備局			B.九州電力(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱費	電力供給	1.6	光熱費	電力供給	1.6
役務費	保守・点検	1.4			
計		2.9	計		1.6
C.九州工営(株)			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	保守・点検	1.4			
計		1.4	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2.9	-	-	-	
2	中部地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2.7	-	-	-	
3	関東地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2.3	-	-	-	
4	北海道開発局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2.3	-	-	-	
5	北陸地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2	-	-	-	
6	近畿地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2	-	-	-	
7	東北地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	1.8	-	-	-	
8	中国地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	1.7	-	-	-	
9	四国地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	1.3	-	-	-	
10								

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部電力(株)	3180001017428	電力供給	1.8	随意契約 (その他)	-	-	
2	九州電力(株)	4290001007004	電力供給	1.6	随意契約 (その他)	-	-	
3	東北電力(株)	4370001011311	電力供給	1.3	随意契約 (その他)	-	-	
4	東京電力(株)	1010001008825	電力供給	1.3	随意契約 (その他)	-	-	
5	北海道電力(株)	4430001022351	電力供給	1.2	随意契約 (その他)	-	-	
6	中国電力(株)	4240001006753	電力供給	0.9	随意契約 (その他)	-	-	
7	関西電力(株)	3120001059632	電力供給	0.6	随意契約 (その他)	-	-	
8	四国電力(株)	9470001001933	電力供給	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
9	北陸電力(株)	7230001003022	電力供給	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
10								

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州工営(株)	3350001000399	保守・点検	1.4	一般競争入札	2	95.5%	
2	(株)アクアテルス	2030001010423	保守・点検	1.1	一般競争入札	2	91.1%	
3	(株)拓和	7010001022589	保守・点検	0.5	一般競争入札	2	93.2%	
4	(株)福田水文センター	6430001014347	流量観測	0.3	随意契約 (公募)	2	96.4%	
5	一般(社)近畿建設協会	8120005003053	水文観測	0.3	一般競争入札	1	95.2%	
6	(株)ユニオン	1200001005687	保守・点検	0.3	随意契約 (公募)	6	88.5%	
7	金井度量衡(株)	2110001001513	保守・点検	0.3	一般競争入札	2	99%	
8	(株)北開水工コンサルタント	6460101001548	流量観測	0.2	随意契約 (公募)	2	97%	
9	(株)ウエノ	9230001009736	保守・点検	0.2	一般競争入札	3	86.9%	
10	(株)ケーネス	8010401009458	保守・点検	0.2	一般競争入札	2	95.4%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>		河川水理調査に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	河川計画課河川情報企画室		室長 藤巻浩之			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	国土調査法 第二条一項			<b>関係する計画、通知等</b>	水文観測業務規程					
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備するために、河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的とする。これにより、自然災害による被害を軽減するための、気象情報等の観測体制の充実に寄与する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	本事業は、河川の水位・流量、雨量の観測施設について、定期的に稼働状況等を点検するとともに、消耗品の交換等の保守を行うものである。また、観測データの精度を確保するために整理・照査を行い、統計資料の作成を行うものである。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	当初予算	42	40	40	40					
	補正予算	-	-	-	-					
	前年度から繰越し	-	-	-	-					
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
	予備費等	-	-	-	-					
	計	42	40	40	40	0				
執行額	41	40	40							
執行率 (%)	98%	100%	100%							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	安定的・継続的に観測が実施されることを成果目標とする	統計処理可能な観測データが得られている観測所の割合	成果実績	観測所	745	715	-	-	-	
		目標値	観測所	833	832	832	832	832		
		達成度	%	89	86	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	全国の河川水理調査箇所数		活動実績	箇所	833	832	832	832		
			当初見込み	箇所	833	832	832	832		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	実績額/箇所数		単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	0.1		
			計算式	百万円/数	41.4/833	40.0/832	40.0/832	40.1/832		
<b>平成28・29年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	河川水理調査旅費	7	7							
	水害・土砂災害対策調査費	33	33							
	計	40	40							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備することにより、自然災害による被害を軽減するための、気象情報等の観測体制の充実に寄与する。								
	改革項目	分野	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
達成度			%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度		%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に国が実施している重要な事業である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は直轄河川に係るものであるため、国が実施することが適切である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に実施しており、重要かつ優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先の選定に当たっては、一般競争を実施しており、応札が一者であったものがあるものの、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	少額なものを除き、一般競争入札を実施しており、コスト水準は妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調査内容に応じて適切に地方整備局等に支出しているため合理的である。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	観測の自動化等、効率化の工夫を行っている。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業の成果実績は、成果目標に見合ったものであることを確認している。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものであることを確認している。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果をもとに河川整備計画の策定や、堤防整備が着実に進捗していることを確認している。

点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況等については、各地方整備局等を通じて確認し、効果的・効率的な事業の実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての業務について契約額・支出先の契約方式等を把握している。
	改善の方向性	引き続き予算執行状況等の確認を行い、効果的・効率的な事業実施に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

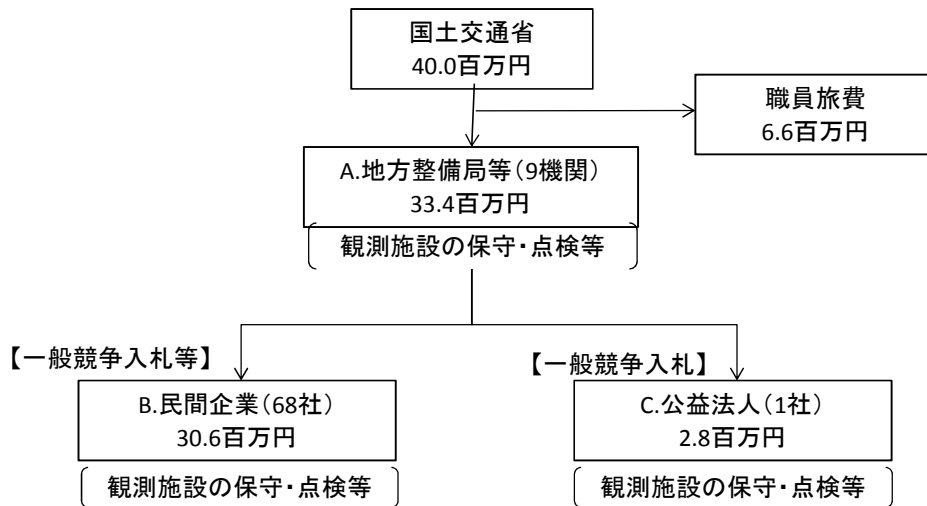
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	214	平成23年度	174	平成24年度	186	/
平成25年度	127	平成26年度	124	平成27年度	129	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 関東地方整備局			B. 横河電子機器(株)		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
調査費	観測施設の保守・点検	5.7	調査費	観測施設の保守・点検	4.7
計		5.7	計		4.7
C.(一社)近畿建設協会			D.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
調査費	観測施設の保守・点検	2.8			
計		2.8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検	5.7	-	-	-	
2	東北地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検	4.9	-	-	-	
3	北海道開発局	2000012100001	観測施設の保守・点検	4.1	-	-	-	
4	中部地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検	4.1	-	-	-	
5	九州地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検	4.1	-	-	-	
6	近畿地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検	3.5	-	-	-	
7	北陸地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検	2.5	-	-	-	
8	中国地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検	2.3	-	-	-	
9	四国地方整備局	2000012100001	観測施設の保守・点検	2	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横河電子機器(株)	1021001022880	観測施設の保守・点検	4.7	一般競争入札	1	100%	
2	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検	0.9	一般競争入札	1	94%	
3	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検	0.8	一般競争入札	1	99%	
4	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検	0.7	一般競争入札	1	96%	
5	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検	0.5	一般競争入札	1	92%	
6	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検	0.4	一般競争入札	2	33%	
7	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検	0.3	一般競争入札	2	93%	
8	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検	0.2	一般競争入札	2	95%	
9	(株)拓和	7010001022589	観測施設の保守・点検	0.1	一般競争入札	2	93%	
10	(株)福田水文センター	6430001014347	観測施設の保守・点検	1	一般競争入札	2	96%	
11	(株)福田水文センター	6430001014347	観測施設の保守・点検	0.9	一般競争入札	2	96%	
12	(株)福田水文センター	6430001014347	観測施設の保守・点検	0.2	一般競争入札	2	99%	
13	(株)福田水文センター	6430001014347	観測施設の保守・点検	0.1	一般競争入札	2	96%	
14	津乃峰測量設計(株)	1480001006749	観測施設の保守・点検	2	一般競争入札	6	92%	
15	復建調査設計(株)	4240001010433	観測施設の保守・点検	1.4	一般競争入札	4	81%	
16	(株)近藤インスツルメンツ	7180001035921	観測施設の保守・点検	0.5	随意契約 (少額)	3	100%	
17	(株)近藤インスツルメンツ	7180001035921	観測施設の保守・点検	0.5	随意契約 (少額)	2	100%	
18	(株)近藤インスツルメンツ	7180001035921	観測施設の保守・点検	0.1	随意契約 (少額)	3	100%	
19	(株)北開水工コンサルタント	7180001035921	観測施設の保守・点検	0.2	一般競争入札	3	84%	
20	(株)北開水工コンサルタント	7180001035921	観測施設の保守・点検	0.2	一般競争入札	2	98%	
21	(株)北開水工コンサルタント	7180001035921	観測施設の保守・点検	0.5	一般競争入札	2	97%	
22	国内調査測量(株)	4040001065571	観測施設の保守・点検	0.9	随意契約 (少額)	4	90%	
23	(株)亀太	3200001008003	観測施設の保守・点検	0.9	一般競争入札	2	93%	
24	(株)ウエノ	9230001009736	観測施設の保守・点検	0.4	一般競争入札	3	87%	
25	(株)ウエノ	9230001009736	観測施設の保守・点検	0.3	一般競争入札	2	99%	
26	(株)ウエノ	9230001009736	観測施設の保守・点検	0.1	一般競争入札	3	86%	



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	河川水理調査観測所施設経費			<b>担当部局</b>	水管理・国土保全局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	河川計画課河川情報企画室			室長 藤巻浩之		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	国土調査法 第二条一項			<b>関係する計画、通知等</b>	水文観測業務規程					
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本事業は、河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備するために、河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的とする。これにより、気象情報等の観測体制の充実に寄与する。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	本事業は、河川の水位・流量、雨量の観測施設について、異常が認められた観測施設の修繕等を行うものである。また、災害の発生により被災した観測施設の復旧を行うものである。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	9	8	8	8	0			
	執行額	9	8	8						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標30年度	目標最終年度		
	安定的・継続的に観測が実施されることを成果目標とする	統計処理可能な観測データが得られている観測所の割合 ※27年度は数値未確定	成果実績	観測所	745	715	-	-	-	
			目標値	観測所	833	832	832	832	832	
			達成度	%	89	86	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック			
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	全国832箇所の河川水理調査観測所施設の内、修繕等を実施した箇所数	活動実績	箇所	24	22	22	-			
		当初見込み	箇所	24	22	22	22			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	実績額/箇所数	単位当たりコスト	百万円	0.4	0.4	0.4	0.4			
		計算式	百万円/数	8.5/24	8.3/22	8.3/22	8.3/22			
<b>(単位:百万円)</b>	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	観測所施設費	7	7	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と差異が生じている。						
	観測所災害復旧費	0.9	0.9							
	計	7.9	7.9							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備することにより、自然災害による被害を軽減するための、気象情報等の観測体制の充実に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	（第一階層） KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
（第二階層） KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に国が実施している重要な事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は直轄河川に係るものであるため、国が実施することが適切である。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	河川の水位・流量、雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に実施しており、重要かつ優先度の高い事業である					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、一般競争を実施しており、応札が一人であったものがあるものの、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	少額なものを除き、一般競争入札を実施しており、コスト水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	調査内容に応じて適切に地方整備局等に支出しているため合理的である。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	観測の自動化等、効率化の工夫を行っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業の成果実績は、成果目標に見合ったものであることを確認している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものであることを確認している。					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果をもとに河川整備計画の策定や、堤防整備が着実に進捗していることを確認している。						

点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況等については、各地方整備局等を通じて確認し、効果的・効率的な事業の実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての業務について契約額・支出先の契約方式等を把握している。
	改善の方向性	引き続き予算執行状況等の確認を行い、効果的・効率的な事業実施に努める。

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

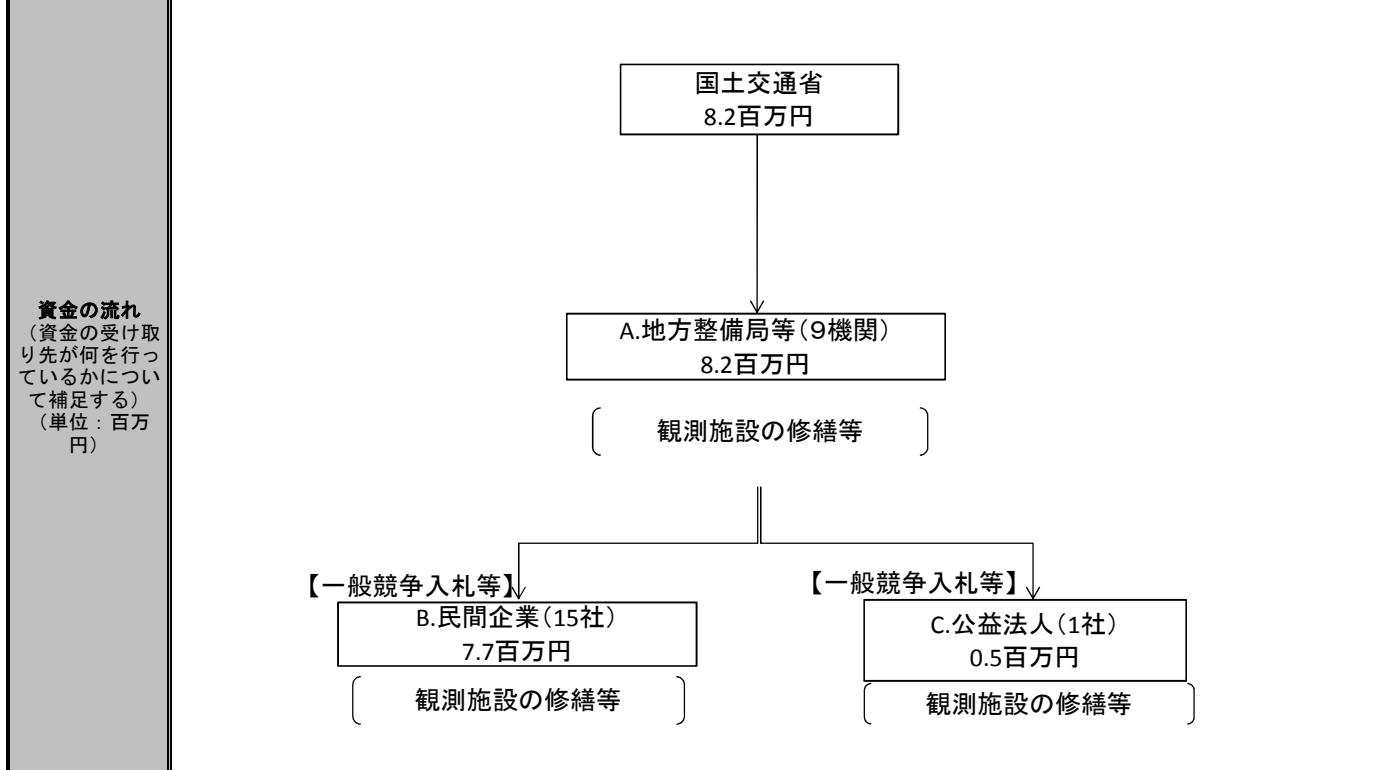
**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	215	平成23年度	175	平成24年度	187	/
平成25年度	128	平成26年度	125	平成27年度	141	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.関東地方整備局			B.(株)拓和		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設費	観測施設の修繕等	1.4	施設費	観測施設の修繕等	3.3
計		1.4	計		3.3
C.(一社)近畿建設協会			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設費	観測施設の修繕等	0.5			
計		0.5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	1.4	-	-	-	
2	北海道開発局	2000012100001	観測施設の修繕等	1.3	-	-	-	
3	東北地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	1.3	-	-	-	
4	九州地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	1.1	-	-	-	
5	四国地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	1.1	-	-	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5	-	-	-	
7	中部地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5	-	-	-	
8	近畿地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5	-	-	-	
9	中国地方整備局	2000012100001	観測施設の修繕等	0.5	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)拓和	7010001022589	観測施設の修繕等	1.3	一般競争入札	1	97%	
2	(株)拓和	7010001022589	観測施設の修繕等	0.9	一般競争入札	1	79%	
3	(株)拓和	7010001022589	観測施設の修繕等	0.5	一般競争入札	1	94%	
4	(株)拓和	7010001022589	観測施設の修繕等	0.2	一般競争入札	1	96%	
5	(株)拓和	7010001022589	観測施設の修繕等	0.1	一般競争入札	1	92%	
6	(株)拓和	7010001022589	観測施設の修繕等	0.1	一般競争入札	2	82%	
7	(株)拓和	7010001022589	観測施設の修繕等	0.1	一般競争入札	2	33%	
8	(株)拓和	7010001022589	観測施設の修繕等	0.1	一般競争入札	2	93%	
9	(有)ヤマト商事	1500002007074	観測施設の修繕等	0.6	一般競争入札	4	62%	
10	(有)ヤマト商事	1500002007074	観測施設の修繕等	0.4	随意契約 (少額)	4	77%	
11	九州工営(株)	3350001000399	観測施設の修繕等	0.7	一般競争入札	2	95%	
12	(株)アクアテルス関東支店	2030001010423	観測施設の修繕等	0.5	一般競争入札	2	91%	
13	(株)ハイドロシステム開発	5120001111325	観測施設の修繕等	0.5	一般競争入札	1	99%	
14	(株)中央測機	1410002002539	観測施設の修繕等	0.4	一般競争入札	2	93%	
15	(株)中央測機	1410002002539	観測施設の修繕等	0.1	一般競争入札	1	97%	
16	(株)ウエノ	9230001009736	観測施設の修繕等	0.1	一般競争入札	3	87%	
17	東光計測(株)	9390001001314	観測施設の修繕等	0.1	一般競争入札	1	97%	
18	東光計測(株)	9390001001314	観測施設の修繕等	0.1	一般競争入札	1	100%	
19	(株)西衡器製作所	4420001001678	観測施設の修繕等	0.1	一般競争入札	1	49%	
20	(株)西衡器製作所	4420001001678	観測施設の修繕等	0.1	一般競争入札	1	85%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)近畿建設協会	8120005003053	観測施設の修繕等	0.3	一般競争入札	1	100%	
2	(一社)近畿建設協会	8120005003053	観測施設の修繕等	0.2	一般競争入札	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	洪水予報施設経費			<b>担当部局</b>	水管理・国土保全局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	河川環境課			小俣 篤	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	水防法 第10条2項、第13条1項、第16条 国土交通省設置法第4条六二			<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本事業は、全国の一級河川において、国土交通大臣等が水防法に基づき実施する洪水予報や水防警報により、水防団の活動や住民の避難などが迅速に行えるよう関係機関や市町村、住民の方々へ情報を伝達し、以て、水害の防止・減災に資することを目的とし、施設の維持管理を行うものである。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	本事業は、国土交通大臣が洪水予報、水防警報を実施する全国の一級河川において、水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うために必要な雨量・水位観測施設や警報施設等の更新や機器交換を行い機能を維持するものである。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	100	96	96	96	96	0	
	執行額	99.3	96	96	96	96	0		
	執行率(%)	99%	100%	100%	100%	100%	100%		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	全国の洪水予報施設の適切な運営	計画的に更新している洪水予報施設数	成果実績	施設	23	24	23		
			目標値	施設	23	24	23		
			達成度	%	100%	100%	100%		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	全国の洪水予報施設の更新	活動実績	施設	23	24	23			
		当初見込み	施設	23	24	23	24		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/更新施設数	単位当たりコスト	百万円	4.3	4	4.2	4		
		計算式	百万円/施設	99/23	96/24	96/23	96/24		
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	洪水予報施設費	96.4		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と差異が生じている。					
	計	96.4	0						



政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業において、雨量・水位観測施設や警報施設等の更新や機器交換を行い機能を維持することにより、水害の防止・減災に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	洪水予報施設は、国民の生命・財産を守るために必要
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	管理者として河川の情報を迅速に収集・伝達が必要
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	洪水予報は危機管理情報であるため、優先度が高い
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	価格競争等による選定によって支出先は妥当
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準書の適用により妥当
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	管理施設数に応じて地整に配分しているため合理的
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に合致し、必要な項目に使用されている
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	長寿命化を図るために計画的な更新を実施している	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	計画的な更新により目標を達成している
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	長寿命化を図ることでコスト削減に寄与する
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った運用・維持を行っている
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	洪水時などに十分に活用されている

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況等について、各地方整備局等へのヒアリング等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるように、全ての契約額・支出先及び契約方式等を把握している。
	改善の方向性	確実に水防警報や水防予報など危機管理情報が伝達できる機能を確保しつつ、部品交換等により施設の延命化を図り、可能な限りコスト縮減に努める。

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

**備考**

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	216	平成23年度	176	平成24年度	188
平成25年度	129	平成26年度	126	平成27年度	131

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
96百万円

〔 予算配分、地方整備局等への助言 〕

↓

A. 地方整備局等(9機関)  
96百万円

〔 洪水予報施設の維持・運営 〕

↓

【一般競争入札等】

B. 民間企業(42社)  
96百万円

〔 洪水予報施設の更新 〕

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	防災ソフト施策の高度化・充実に関する調査・検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	総務課 河川環境課 防災課 保全課海岸室			課長 瀬口 芳広 課長 小俣 篤 課長 平井 秀輝 室長 井上 智夫	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災を始め、紀伊半島での洪水・土砂災害やゲリラ豪雨を始めとした集中豪雨による内外水氾濫など、様々な災害が多発しており、その備えが喫緊の課題となっている。被害の軽減には、治水事業等の着実なハード整備の推進が必要不可欠であることに加え、東日本大震災による被害からも分かるように、施設的设计規模を上回るような災害に対しては、ハードによる減災効果にも限界があることから、警戒避難体制の強化を始めとした防災ソフト施策による防災・減災対策の高度化・充実を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	警戒避難マニュアルの作成や災害被害の予測手法の開発等を行い、それらを活用した地方公共団体の防災能力を向上させるための技術支援等を行うことにより、何としても人命を守る防災体制の構築を進める。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	56	26	5	0	0		
	執行額	52	26	4					
	執行率(%)	93%	100%	80%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度に洪水に対応した地下の避難確保計画を作成した地下街等の数を約900とする	洪水に対応した地下の避難確保計画を作成した地下街等の数	成果実績	地下街等数	594	667	-	-	
			目標値	地下街等数	-	-	-	900	
			達成度	%	66	74	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	平成28年度までに大規模災害を想定した地域ブロック広域訓練を100%とする	地域ブロック広域訓練の実施ブロック数	成果実績	ブロック数	5	9	10	-	-
			目標値	ブロック数	-	-	-	-	10
			達成度	%	50	90	100	-	-

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	海に面する都道府県の津波浸水想定の設定	津波浸水想定を設定した都道府県数(累計)		成果実績	都道府県数	16	22	27
目標値			都道府県数	-	-	-	-	39
達成度			%	41	56	69	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	水害リスク認知の向上に資する取組事例	水害リスク認知の向上に資する取組事例数		成果実績	件	-	-	0
目標値			件	-	-	-	-	1
達成度			%	-	-	0	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	浸水想定区域内にあり、市町村が浸水のおそれがあるものとして、地域防災計画に位置づけた不特定・多数の者が利用する地下街等の数	活動実績		箇所	895	1,084		
		当初見込み	箇所	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	広域TEC-FORCE活動強化方策検討調査	活動実績		件	1	1	-	
		当初見込み	件	1	1	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	総合的防災対策のための広域的な津波分析調査業務報告書	活動実績		件	1	1	-	
		当初見込み	件	1	1	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	ソフト手法による水害対策の導入可能性に関する検討調査業務に係る報告書	活動実績		件	1	1	1	
		当初見込み	件	1	1	1	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	実績額/洪水に対応した地下の避難確保計画を作成した地下街等の数	単位当たりコスト			0	0	-	
		計算式	百万円/箇所	11/594	7/667	-		-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	実績額/報告書件数 (広域TEC-FORCE活動強化方策検討調査)	単位当たりコスト			9	6	-	
		計算式	百万円/件	9/1	6/1	-		-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	実績額/報告書件数 (総合的防災対策のための広域的な津波分析調査検討報告書)	単位当たりコスト			9	7	-	
		計算式	百万円/件	9/1	7/1	-		-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	実績額/報告書件数 (ソフト手法による水害対策の導入可能性に関する検討調査業務報告書)	単位当たりコスト			5	5	5	
		計算式	百万円/件	5/1	5/1	5/1		-

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	計	0	0									
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等の災害による被害の軽減										
		施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
		TEC-FORCEと連携し訓練を実施した都道府県数	実績値	都道府県	-	17	27	-	-			
			目標値	都道府県	-	-	-	-	47			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	大規模災害を想定した地域ブロック広域訓練を行うことにより、水害土砂災害の防止・現在の推進に寄与する。											
	改革項目 (第一階層) KPI (第二階層) KPI	分野:	-									
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績									
目標値												
達成度		%										
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
		成果実績										
	目標値											
達成度	%											
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	水害、大規模地震など様々な災害に対する備えとして、ハード施策だけでなく、ソフト施策による防災・減災対策の高度化・充実を図るものであり、社会のニーズに沿ったものと言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的であるため、国が実施することが適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	様々な災害に備え、津波防災地域づくりや地下街等の避難確保、TEC-FORCEの強化等に資する本事業は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争による公募を実施しており、競争性は確保されている。なお、結果的に一者からの応募にとどまった理由については、主に応募を行わなかった事業者側の事情に起因するものと推察されるが、今後も、業務説明書に記載のある業務内容をより平易な記載にすることや、よりの確な資格要件を設定するよう努めることとする。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争による公募を実施しており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	企画競争による公募を実施しており、中間段階における支出は合理的なものとなっている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	用途は本事業のみに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既存資料の活用、事業者との複数回にわたる綿密な打ち合わせを行う等により事業の効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業の成果実績は、成果目標に見合ったものであることを確認している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものであることを確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果をもとに地下街管理者の計画作成を支援する等成果が活用されていることを確認している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	競争性の確保に努めており、支出先の選定は妥当である。また、本事業の成果については、事業目的に見合ったものであることを確認している。	
	改善の方向性	今後も競争性を確保できるよう条件の精査等を行い、効率的かつ効果的に事業を実施する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			





平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	防災分野の海外展開支援に係る経費			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	河川計画課国際室			室長 天野雄介		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	インフラシステム輸出戦略(平成28年度改訂版) 国土交通省インフラ海外展開行動計画					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2015年に、水災害軽減に係る国際的な行動規範や目標、防災主流化に向けた国際協力の枠組み、国際社会における水・防災分野の開発目標が策定されたところである。日本としては、これらを踏まえ、我が国の水防災に係る施策、基準、ガイドライン等について国際標準となるよう国際社会に働きかけるなど、我が国の有する防災に関する技術・知見を途上国等に普及させ、海外での水災害の被害軽減に貢献するとともに、これらの取組から得られる知見等を活用することで、我が国の水防災技術・河川管理の高度化に寄与することを目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等に寄与するため、国連事務局等への拠出金により、水防災に係る国際目標の達成に向けた活動を推進する。									
<b>実施方法</b>	その他									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
		計	65	65	65	65	65	0		
	執行額	35	65	65						
執行率(%)		54%	100%	100%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	国連の水と災害に関する国際会議及びその準備会合へ、毎年、国連加盟国の過半数は出席する。	各会議への国連加盟国からの参加国数	成果実績	カ国	63	187	168			-
			目標値	カ国	97	97	97	97	97	
			達成度	%	64.9	192.8	173.2	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	会議開催数	活動実績	回	1	6	6				
		当初見込み	回	1	6	6	6			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額/会議開催数	単位当たりコスト	百万円	35	10.8	10.8	10.8			
		計算式	百万円/数		35/1	65/6	65/6	65/6		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	国際機関等拠出金	65								
	計	65	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		水害等災害による被害の軽減							
	施策		水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国連事務局等への拠出金により、水防災に係る国際目標の達成に向けた活動等を推進することで、水害・土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
		目標値								
		達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際社会への働きかけなど、我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備のための国連拠出金であり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等、事業の目的に鑑み、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備かつ、近年世界各地で頻発・激化している水災害への国際的意識高揚、2015年のSDGs策定に寄与するものであり、真に必要なものに使途は限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	27年度には目標を大幅に上回る成果実績を出しており、十分に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みを上回る実績を残しており、見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	27年度の成果実績は、成果目標を大きく上回った。	
	改善の方向性	引き続き、国連事務局等と適切に調整を行うことにより、効果的・効率的な事業実施に努める。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度	新25-16	平成26年度	128	平成27年度	133	



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>		大規模土砂災害緊急調査経費		<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	砂防計画課			栗原 淳一	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 第29条・第31条			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	土砂災害防止法に基づき、河道閉塞(天然ダム)及び火山噴火に起因する大規模な土砂災害が急迫している状況において、緊急的に地域住民の生命を守ることを目的として、迅速に災害状況の把握と被害想定を行う緊急調査の実施、関係自治体に対して住民の警戒避難に資する土砂災害緊急情報の通知を図るものである。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	大規模な土砂災害の発生原因となる河道閉塞(天然ダム)や火山噴火が生じた際に、河道閉塞(天然ダム)形状や規模、火山噴火による降灰状況や範囲等の把握を迅速に行うためにヘリコプターによる調査や航空測量等を実施するほか、被害区域や発生時期の想定と警戒避難対策に必要な基礎データを収集するため、河道閉塞(天然ダム)の湛水位や火山噴火による降灰深、降雨量、土石流発生等を監視・観測機器により常時観測する。 また、これらの現地調査や測量結果、監視・観測データ等を解析し、河道閉塞(天然ダム)の決壊あるいは火山噴火での降灰で発生する土石流によって生じ得る被害区域及び被害発生時期を予測して、住民への避難指示の判断等を適切に行えるよう土砂災害緊急情報を通知する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	4	4	4	4	0		
	執行額	0	4	0					
執行率(%)		0%	100%	0%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	土砂災害防止法第29条に基づく緊急調査の実施により、住民の警戒避難に資する情報の提供。	土砂災害防止法第31条に基づく土砂災害緊急情報等の通知回数。	成果実績	回	-	2	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	土砂災害防止法第29条に基づく緊急調査の実施。	活動実績	回	0	1	0			
		当初見込み	回	1	1	1	1		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/調査回数	単位当たりコスト	百万円	-	4	-	4		
		計算式	百万円/回	-	4/1	-	4/1		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.6	0.6	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	水害・土砂災害対策調査費	3	3						
計	3.6	3.6							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値							
			目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	豪雨や地震等により河道閉塞(天然ダム)及び火山噴火に起因する大規模な土砂災害が急迫している状況において、市町村が適切に住民の避難指示の判断等を行えるよう、土砂災害防止法第29条に基づき、国が緊急調査を行い、同法第31条により土砂災害緊急情報を市町村へ通知及び一般へ周知することとなっている。本事業では、大規模な土砂災害が急迫している状況において、迅速に緊急調査を実施し、土砂災害緊急情報を発出することにより、避難行動を的確に支援し、土砂災害の防止・減災に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	経済・財政再生 アクション・プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度			%							
(第二階層) KPI	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	河道閉塞や火山噴火による大規模土砂災害が急迫している状況において、緊急的に地域住民の生命を守るための事業であり、非常に優先度の高い事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土砂災害防止法に基づき、国土交通大臣が実施することとされている。特に高度な専門的知識及び技術を要する大規模土砂災害の緊急調査に係る事業である。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	適切かつ迅速に被害状況を把握して被害想定を行うことにより関係自治体に対して住民の警戒避難に資する情報を提供する優先度の高いものである。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新たに緊急調査を実施するよう災害が発生しなかつたため。							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-								
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-									

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	土砂災害防止法において、特に高度な技術力や強力な災害対応能力を要求される大規模土砂災害については、国が緊急的に調査を行い、自治体及び住民へ警戒避難に資する情報を通知・提供することが、法律で定められており、極めて公益性が高い。 大規模土砂災害から国民の生命・財産等を保護する観点から、迅速に災害状況を把握し、自治体及び住民へ警戒避難に資する情報を提供して被害拡大を防止する必要がある。
	改善の方向性	引き続き、適正な業務執行となるよう確認を行うものとする。

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

**備考**

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	新25-2034
平成25年度	新25-17	平成26年度	129	平成27年度	145

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

```

      graph TD
        A[国土交通省  
4百万円  
緊急調査の実施調整・判断、緊急調査の技術的支援] --> B[職員旅費  
0.6百万円]
        A --> C[A. 地方整備局等  
3百万円  
緊急調査の実施、市町村長への緊急情報等の通知]
        C --> D["【一般競争】  
B. 民間会社  
1百万円  
ヘリコプターの運航"]
        C --> E["【随意契約】  
C. 民間会社  
2百万円  
監視・観測機器の設置、保守"]
      
```





平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	砂防設備等の点検・維持管理検討経費			<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局砂防部			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	保全課			課長 今井 一之			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	砂防法(第5条、第6条)、地すべり等防止法(第7条、第10条)、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(第9条、第14条)			<b>関係する計画、通知等</b>	—						
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまで整備されてきた砂防設備、地すべり防止施設および急傾斜地崩壊防止施設(以下「砂防設備等」という。)が老朽化していく中、ライフサイクルコストを考慮しつつ、安全の確保等その本来の役割を果たし続けるため、砂防設備等の現状を適切に把握し、計画的かつ効率的な維持管理・更新を可能なものとする。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	砂防設備等は全国各地に多数存在し、各現場毎に目視点検により異常を把握し、必要に応じて詳細な点検や対策を行ってきた。近年、集中豪雨の増加や砂防設備等の老朽化等により、様々な形態の損傷が増えてきており、砂防設備等の現状を適切に把握し、計画的かつ効率的に維持管理・更新を行う必要がある。 適切に砂防設備等の維持管理を行うため、「定期点検(目視点検)による評価指標や、詳細点検や対策実施にかかる判断指標」について、全国の都道府県の整備状況を包括的に把握している国が率先して検討を行い、「砂防設備等の点検ガイドライン(案)」として、具体的な基準や指標をとりまとめた全国に周知する。										
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
	当初予算	-	5	4	-	-					
	補正予算	-	-	-	-	-					
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-					
	予備費等	-	-	-	-	-					
	計	0	5	4	0	0					
	執行額	-	4	3	-	-					
執行率(%)	-	80%	75%	-	-						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
	『砂防設備等の点検ガイドライン(案)』を活用することにより、平成28年度までに長寿命化計画(直轄事業)を46箇所で策定	砂防・地すべりそれぞれの、長寿命化計画策定箇所数(直轄)	成果実績	箇所	-	13	38	-	28年度	46	
			目標値	箇所	-	13	38	-	28年度	46	
			達成度	%	-	100	100	-	28年度	100	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	『砂防設備等の点検ガイドライン(案)』作成のための検討項目	活動実績	件	-	1	1					
		当初見込み	件	-	1	1					
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	予算額/検討項目数	単位当たりコスト	百万円	-	4.5	3.9					
		計算式	/	-	4.5百万円/1件	3.9百万円/1件					
<b>平成28・29年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	計	0	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
	施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度		
			実績値								
			目標値								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	『砂防設備等の点検ガイドライン(案)』を活用し、適切に砂防設備等の維持管理を行うことにより、社会資本整備・管理等の効果的な推進に寄与する										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績								
		目標値									
		達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績									
		目標値									
		達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本施策は、現在の厳しい財政状況下において、今後、国・地方を通じてこれまで整備されてきた社会資本が老朽化していく中で、安全の確保等その本来の役割を果たし続けるため、砂防設備等の現状を適切に把握し、計画的かつ効率的な維持管理・更新を可能なものであり、国民や社会にニーズを反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	砂防設備等は全国各地に存在し、設置した環境等の施設の条件によって経年変化や損耗状況が異なる。そのため、全国の砂防設備等の整備状況を包括的に把握している国が、施設の条件に応じた平準的な点検の項目等検討する必要
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	砂防設備等の老朽化対策は喫緊の課題であり、対策に必要な点検手法の検討を行う本事業は優先度が高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、公募による企画競争を実施しており競争性を確保している。
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等の適用により妥当。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に合致し、必要な項目に使用されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的な事業執行が図られている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本施策の実施により策定された『砂防設備等の点検ガイドライン(案)』を活用することにより、成果目標に見合った長寿命化計画の策定が図られている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	支出先の選定に当たっては、公募による企画競争を実施しており競争性を確保している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本施策の実施に当たっては、砂防設備等の維持管理に関する資料収集・分析等の調査業務を発注することとして、全ての業務を職員が行う場合と比較して実効性の高い手段となっており、平成27年度は当初の見込みに見合った活動実績をあげた。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成27年度は、平成26年度に収集・分析等を実施した基礎資料および作成した当該ガイドラインの原案をもとに、砂防設備等に関する点検ガイドラインを作成してきており、また、支出先の選定に当たっては、競争性を確保するなど適正に業務を遂行されてきていることを確認している。				
	改善の方向性	平成27年度までに、適正に業務執行した。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	新26-22	平成26年度	新26-019	平成27年度	27-0137	



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	深層崩壊に起因する土砂災害対策ガイドラインの作成			<b>担当部局</b>	水管理・国土保全局			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	砂防計画課			課長 栗原 淳一			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	国土強靱化基本計画						
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年台風第12号による紀伊半島豪雨災害など、深層崩壊に起因する土砂災害では発生しており、事前対策を含むハード、ソフトを組み合わせた総合的な対応が求められている。そのため、本事業では深層崩壊に起因する土砂災害について、ソフト対策とハード対策を効果的に組み合わせた総合的な対策を行うためのガイドラインを作成することで、深層崩壊に対する危機管理体制を強化することを目的とする。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	深層崩壊に起因する土砂災害について、ソフト対策とハード対策を効果的に組み合わせた総合的な対策を行うために、対策のベースとなる被害想定手法について検討する。続いて深層崩壊に起因する土砂災害に対応したソフト対策及びハード対策について検討し、ソフト対策とハード対策を効果的に組み合わせた総合的な対策を行うためのガイドラインを作成する。平成26年度は被害想定手法について検討した。平成27年度は、監視・観測手法及び切迫性を評価する手法等について検討した。平成28年度にハード対策を行い、既往成果と組み合わせてガイドライン作成を行う。										
<b>実施方法</b>	委託・請負										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	-	26年度	5	27年度	5	28年度	7	29年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	0	5	5	7	0				
	執行額	-	4	4	-	-					
	執行率(%)	-	80%	80%	-	-					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度			
	平成30年度までに深層崩壊に起因する土砂災害の被害想定を7地域において実施する。	深層崩壊に起因する土砂災害の被害想定を実施した地域の数	成果実績	地域	-	0	0	-	-		
			目標値	地域	-	-	-	-	7		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	☐チェック 28年度活動見込					
	深層崩壊に起因する土砂災害対策ガイドライン(案)に関する検討項目数	活動実績	項目	-	1	1	-				
		当初見込み	項目	-	1	1	2				
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	執行額/項目数	単位当たりコスト	百万円	-	4	4	3				
		計算式	百万円/件	-	4/1	4/1	6/2				
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	委員等旅費	0.6	-								
	諸謝金	0.2	-								
	水害・土砂災害対策調査費	6.2	-								
	計	7	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値							
		目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	深層崩壊に起因する土砂災害について、ソフト対策とハード対策を効果的に組み合わせた総合的な対策を行うためのガイドラインを作成することで、土砂災害の防止・減災に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	気候変動に伴う自然災害の激甚化が懸念される中、深層崩壊等に伴う大規模土砂災害への対策は、防災・減災の観点から重要であり、国民や社会のニーズは高い。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民の生命や財産等に直接関わることから、民間の自主性に委ねられるものではない。また、大規模かつ広域的な土砂災害に対応するためには、高度な技術的地点や災害対応能力が要求されることから、地方自治体に委ねられるものではない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化制作に関連しており、政策体系の中で優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により支出先を選定し、匿名による企画提案書の評価、外部の有識者による審査を行い、透明性及び公平性を確保している。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	核討項目あたりのコストを算出しており、水準は妥当と言える。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は本制作の検討に必要なものに限定している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	深層崩壊に関するソフト対策とハード対策を一体としてまとめていくことにより、効率化を図っている。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業は予定通り進捗しており、事業終了後に成果物が活用されることを想定している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成27年度は深層崩壊による土砂災害の切迫性に関する事項をとりまとめ、						
点検・改善結果	点検結果		平成26年度の検討に加え、平成27年度は深層崩壊に起因する土砂災害発生切迫性を評価する手法について検討している。逐次、打合せ等により、業務の進捗状況の把握を行い、適正に業務が遂行されていることを確認している。						
	改善の方向性		平成28年度のとりまとめ検討に向けて、引き続き適正な業務執行となるよう確認を行うものとする。						

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

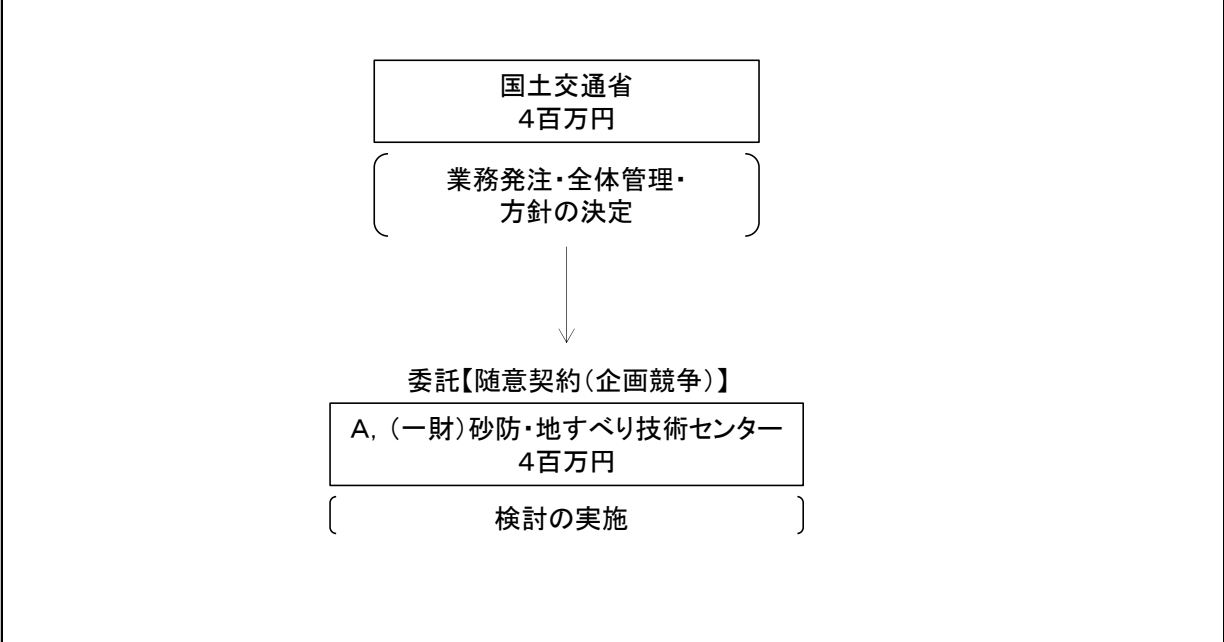
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度	新26-020	平成27年度	138	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(一財)砂防・地すべり技術センター			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	検討業務等	4			
計		4	計		0





平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	水関連分野の防災協働対話推進のための調査検討経費			<b>担当部局</b>	水管理・国土保全局			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	河川計画課国際室			室長 天野雄介			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	インフラシステム輸出戦略(H28年度改訂版) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画						
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災面での課題を抱えた新興国等を対象に、両国の産学官で連携し、平常時から防災分野の二国間協力関係を強化する「防災協働対話」の取組を通じて、各国のニーズを踏まえた最適な政策や技術の組合せ等を提案することにより、我が国の優れた防災に関する技術・知見の普及を図る。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	現地調査等により防災に関するプロジェクトやニーズを把握し、本邦企業の参画可能性、本邦防災技術の適用可能性といったニーズとシーズとのマッチングの検討を行い、各国との防災協働対話に係るワークショップ等において、各国のニーズにマッチした最適な政策や技術の組み合わせ等について効果的にアピールするための情報発信を行う。										
<b>実施方法</b>	委託・請負										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	17	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	17	17	0				
	執行額	-	-	17	-	-					
	執行率 (%)	-	-	100%	-	-					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度			
	防災協働対話を通じ、相手国のニーズを踏まえつつ、3年間で合計10の技術・政策に係る情報発信を行う。	防災協働対話を通じ、情報発信を行った技術・政策の数	成果実績	個	-	-	6				
			目標値	個	-	-	4		10		
			達成度	%	-	-	150				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	防災協働対話ワークショップ及びその準備会合の開催回数	活動実績	-	-	-	12					
		当初見込み	-	-	-	10	12				
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	予算額 / 防災協働対話ワークショップ及びその準備会合の開催回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	1.4	1.4				
		計算式	百万円/回	-	-	17/12	17/12				
<b>平成28・29年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	水害・土砂災害対策調査費	17									
	計	17	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	水害等災害による被害の軽減								
	施策	水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	防災協働対話を通じた我が国の優れた防災技術・知見の普及により、水害・土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。									
	改革項目	分野:								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績									
	目標値									
	達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	我が国の優れた防災技術の展開を進め、各国の災害脆弱性を改善していくことは世界経済の発展・安定化に貢献し、				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	地方自治体、民間が単独で新興国等の行政機関の防災に関するニーズを把握することは困難である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	防災の計画策定・推進等は国の責務であり、必要かつ優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	支出先の選定に当たっては、企画競争による公募を実施しており、応募は一者であったものの、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	企画競争による公募を実施しており、コスト水準は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○				使途は本事業にのみ限定している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	対象国の重点化により、効率的な事業実施に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果目標は達成されており、見合っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	当初の見込みを上回る実績を残しており、見合っている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	28年度の防災協働対話実施の検討を行う上で、貴重な情報として活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名							

点検・改善結果	点検結果	27年度の成果実績は、成果目標を上回った。
	改善の方向性	引き続き、ワークショップに向けた事前調整等を適切に行うことにより、効果的・効率的な事業実施に努める。


外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

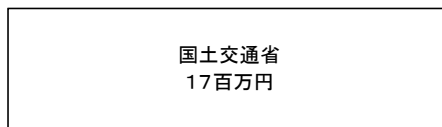
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新27-0017	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



- ・現地調査等による防災に関するプロジェクトやニーズ把握
- ・本邦企業の参画可能性、本邦防災技術の適用可能性等を踏まえたニーズとシーズとのマッチングの検討

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	水災害分野における気候変動適応策の推進のための調査・検討経費			<b>担当部局</b>	水管理・国土保全局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	河川計画課 河川計画調整室 治水課 保全課 海岸室		室長 中込 淳 課長 大西 亘 室長 井上 智夫		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	—			<b>関係する計画、通知等</b>	国土交通省気候変動適応計画(平成27年11月策定・公表) 気候変動の影響への適応計画(平成27年11月閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策、地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化に伴う気候変動の影響により水災害の頻発、激甚化が懸念されていることを踏まえ、水災害分野における気候変動適応策について適応計画として取りまとめるとともに、適応計画を推進するために、気候変動により増大する外力の取扱い等について調査・検討し、推進方を体系的に整理することを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地球温暖化に伴う気候変動による海面水位の上昇、大雨の頻度増加、台風の激化等により水害、高潮災害等が頻発、激甚化することが懸念されている。これを踏まえ、水災害分野の気候変動適応策を検討し、適応計画としてとりまとめた。とりまとめた適応計画を推進するため、気候変動の不確実性の取扱いを体系的に整理し、外力の取扱い等の調査検討を行う。また、どこで氾濫が発生するか等のリスク評価の手法の開発や、高潮の浸水想定に必要な外力の設定方法等を調査・検討する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	11	11	0		
	執行額	-	-	9.7	-	-			
	執行率(%)	-	-	88%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	気候変動適応策の推進に関する政策提案	気候変動適応策の推進に関する政策提案数	成果実績	件	-	-	3	-	-
			目標値	件	-	-	1	-	4
			達成度	%	-	-	300	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	☐チェック 28年度活動見込		
	適応計画の政策立案に資する報告書や手引き等の作成数	活動実績	件	-	-	4			
		当初見込み	件	-	-	4	2		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	予算額/適応計画の政策立案に資する報告書や手引き等の作成数	単位当たりコスト	百万円	-	-	3	6		
		計算式	百万円/数	-	-	11/4	11/2		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	委員等旅費	0.5							
	諸謝金	0.2							
	水害・土砂災害対策調査費	10							
	計	10.7	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4. 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12) 水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地球温暖化に伴う気候変動の影響により水災害の頻発、激甚化が懸念されていることを踏まえ、気候変動適応策の推進方策を調査・検討することで、水災害の防止・減災の推進に寄与する。								
	改革項目	分野:	社会資本整備等	⑦社会資本の整備についてストック効果が最大限発揮されるよう重点化した取組や、インフラネットワークの最適利用					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地球温暖化に伴う気候変動の影響により水災害の頻発、激甚化が懸念されており、ニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	気候変動の影響により水災害の頻発、激甚化が懸念されており、防災、減災、国土保全の観点から国が率先して検討する必要がある。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地球温暖化に伴う気候変動の影響により水災害の頻発、激甚化が懸念されており、優先度の高い事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	支出先の選定に当たっては、企画競争による公募を実施しており、一者応募となったものはなく、競争性は確保されている。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	企画競争による公募を実施しており、コスト水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要な目的にのみ支出しており、妥当な支出である。					
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	真に必要な目的にのみ支出しており、妥当な支出である。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	27年度成果目標を達成している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	国による実施が必要であり、他の手段・方法等は考えられない。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みを達成している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	得られた成果は施策検討に活用するとともに、手引きについては公表、利用されている。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	問題のある項目はなく、適切な対応がなされている。
	改善の方向性	引き続き、地球温暖化に伴う気候変動の影響により水災害の頻発、激甚化が懸念されていることを踏まえ、調査・検討を実施する。

**外部有識者の所見**

--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

--

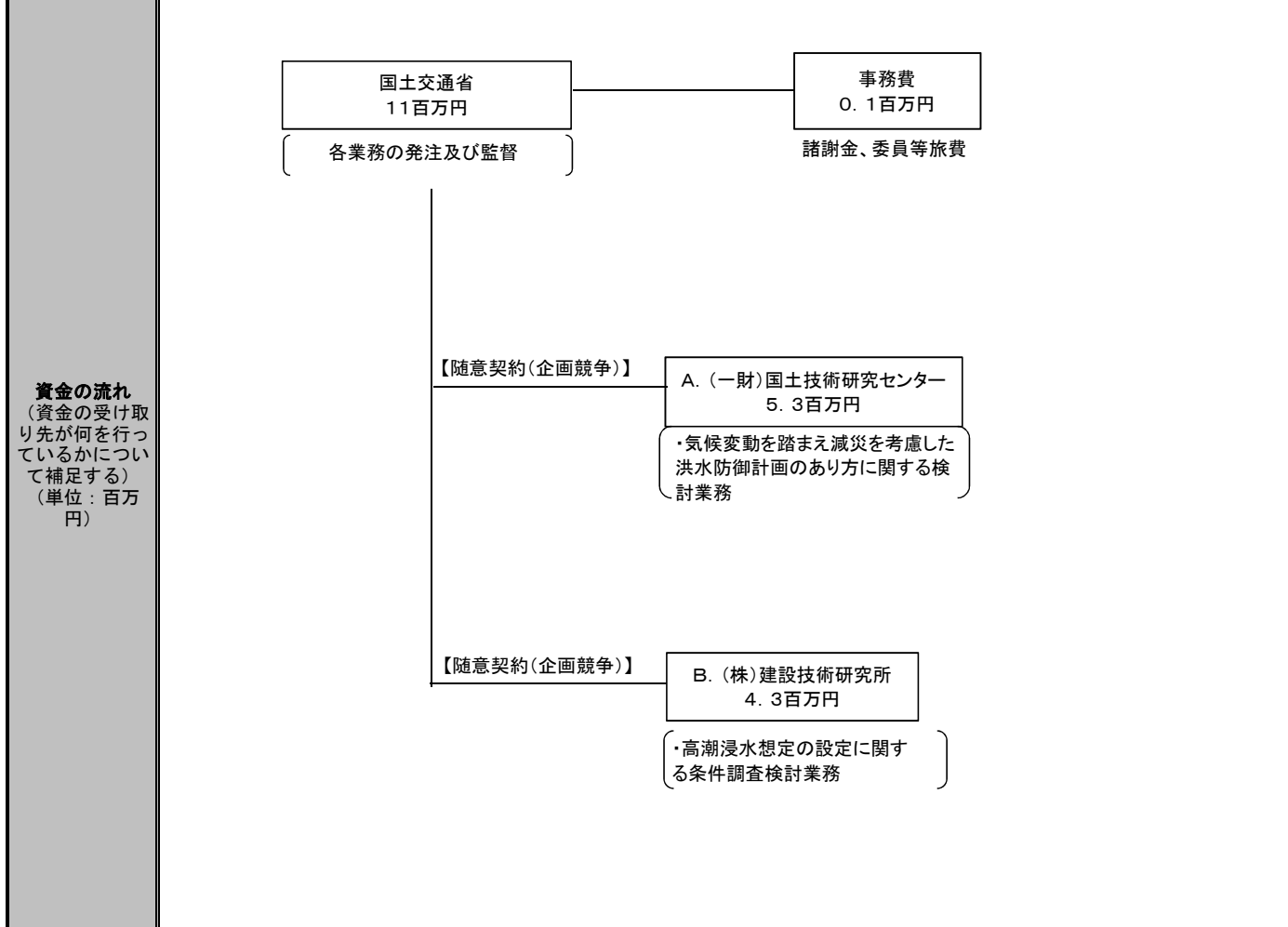
**備考**

--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-019	平成27年度	新27-018	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。







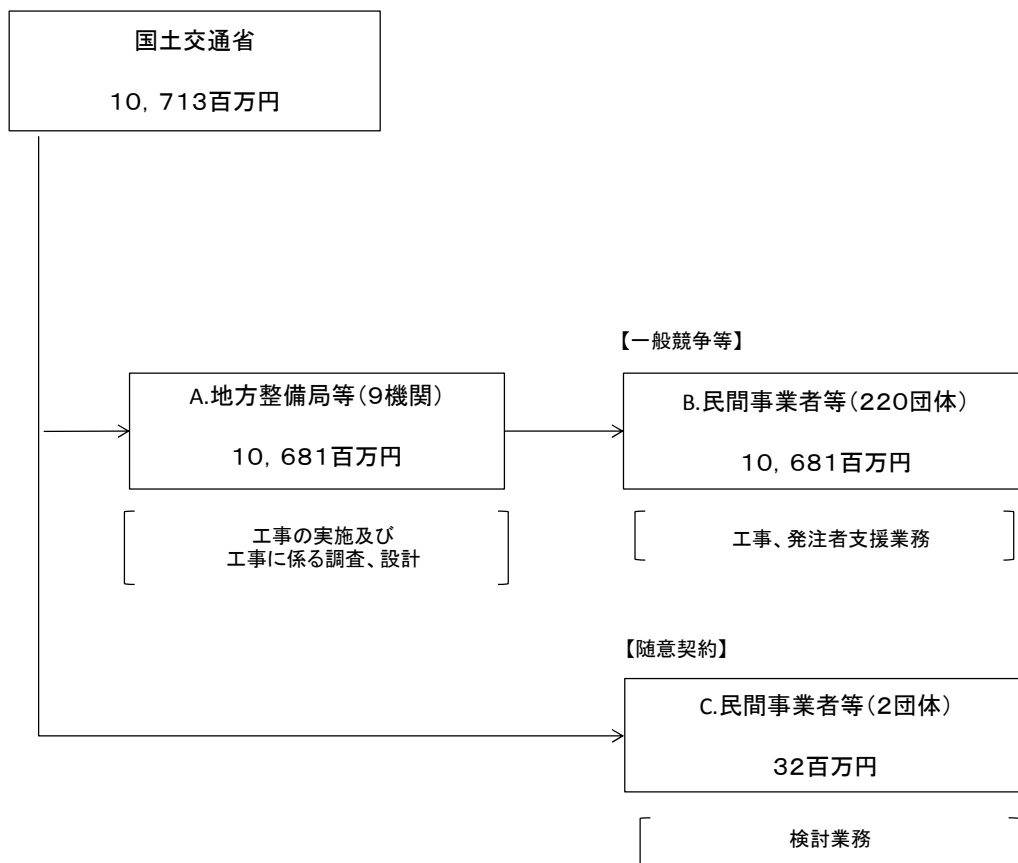
平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	海岸事業 (直轄)			担当部局庁	港湾局			作成責任者		
事業開始年度	昭和47年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課			課長 村岡 猛		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海岸法 (第6条)			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成27年9月18日閣議決定) 海岸保全基本計画 (海岸法第2条)					
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率 直轄事業: 国10/10、2/3									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	8,323	9,492	9,509	9,512				
		前年度から繰越し	1,500	249	642	-				
		翌年度へ繰越し	5,848	5,328	2,551	1,988				
		予備費等	▲ 5,328	▲ 2,551	▲ 1,988	-				
		計	-	-	-	-				
	執行額	10,343	12,518	10,714	11,500	0				
	執行率 (%)	9,968	12,516	10,713						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率を69%とする。	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率 (計画高までの整備と耐震化)	成果実績	%	-	39	-	-	32年度	
			目標値	%	-	-	-	-	69	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合を平成32年度までに76%までとする。	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合	成果実績	%	-	74	-	-	32年度	
			目標値	%	-	-	-	-	76	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
平成28・29年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	海岸保全施設整備事業費	9,456		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。						
	海岸事業調査費	41								
	営繕宿舍費	16								
	計	9,513	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		56 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	実績値	%	-	39		-	-
			目標値	%	-	-	-	-	69
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績						
-		目標値							
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績							
	-	目標値							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害から人命や財産の防護、国土保全に資することを目的としており国民や社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	工事規模が著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備重点計画において指標を立て、重点目標にも合致しており、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は競争入札により選定しており妥当である。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	海岸法等に基づき海岸管理者等から負担を求めている。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、海岸事業の目的に即した設計・施工を行っている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。						
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	限られた予算の範囲において、効率的な配分の観点から、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、高潮・侵食等に対して十分な防護効果を発揮している。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		海岸法等の関係法令に基づき、適切な役割分担となっている。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
	国土交通省・大臣官房		社会資本整備総合交付金				
	国土交通省・大臣官房		防災・安全交付金				
点検・改善結果	点検結果	・海岸事業は、津波、高潮、侵食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資する必要不可欠な事業である。 ・直轄事業については、予算執行状況について、各地方整備局から確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう全ての工事・業務について契約額・支出先及び契約方式を把握している。					
	改善の方向性	・引き続き、適切な競争入札や事業評価の実施によりコスト削減を図りつつ、限られた予算の範囲において、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させ効率的な事業実施に努める。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
支出先上位10者リストの中には、平成26年度に入札等を行ったものが含まれる。							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	365	平成23年度	339	平成24年度	353		
平成25年度	26	平成26年度	27	平成27年度	27		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.北陸地方整備局			B.東亜建設工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	海岸保全施設整備事業	2,393	事業費	平成27年度 津松阪港津地区(栗真町屋) 2工区堤防(改良)本体工事	479
			事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)冷水側津波 防波堤築造工事	355
			事業費	広島港海岸中央東地区(矢野)護岸(改良) 築造工事	181
			事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)冷水側津波 防波堤築造工事	132
			事業費	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事	112
			事業費	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(そ の2)	83
計		2,393	計		1,342
C.国立研究開発法人港湾空港技術研究所			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾の施設の技術上の基準の改訂に向け た基礎的研究委託	24			
計		24	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	—	2,393	—	—	—	—
2	四国地方整備局	2000012100001	—	2,076	—	—	—	—
3	近畿地方整備局	2000012100001	—	1,978	—	—	—	—
4	九州地方整備局	2000012100001	—	1,638	—	—	—	—
5	中部地方整備局	2000012100001	—	1,364	—	—	—	—
6	中国地方整備局	2000012100001	—	1,068	—	—	—	—
7	国土技術政策総合研究所	2000012100001	—	144	—	8	—	—
8	関東地方整備局	2000012100001	—	10	—	—	—	—
9	東北地方整備局	2000012100001	—	10	—	—	—	—

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東亜建設工業(株)	3011101055078	平成27年度 津松阪港津地区(栗真町屋)2工区堤防(改良)本体工事等	1,342	—	—	—	—
2	若築建設(株)	6290801012011	平成27年度 津松阪港津地区(栗真町屋)2工区堤防(改良)本体及び防護矢板設置等	855	—	—	—	—
3	関門港湾建設(株)	7250001005289	下関港海岸(長府・壇ノ浦地区)護岸(改良)工事(8工区)等	612	—	—	—	—
4	(株)本間組	6110001005155	福井港海岸(福井地区)離岸堤(潜堤)築造工事等	492	—	—	—	—
5	五洋建設(株)	1010001000006	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事等	481	—	—	—	—
6	(株)青木組	6010001036433	広島港海岸中央西地区(江波)護岸(改良)築造工事(その2)等	342	—	—	—	—
7	東洋建設(株)	9120001077496	和歌山下津港海岸(海南地区)水門本体築造工事(第2工区)等	315	—	—	—	—
8	山根建設(有)	5240002035973	広島港海岸中央東地区(矢野)護岸(改良)築造工事(その2)等	261	—	—	—	—
9	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	小松島港湾・空港整備事務所品質監視等補助業務等	226	—	—	—	—
10	大阪湾広域臨海環境整備センター	8120005004407	和歌山下津港海岸(海南地区)冷水側津波防波堤築造工事の施工により発生する土砂処分料	222	随意契約(その他)	1	100%	—

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人港湾空港技術研究所	3021005008148	港湾の施設の技術上の基準の改訂に向けた基礎的研究委託	24	随意契約(公募)	—	100%	—
2	(一財)沿岸技術研究センター	2010005018571	海岸保全施設の効率的な維持管理に関する検討業務	8	随意契約(企画競争)	2	98.3%	—
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	五洋・あおみ特定建設工事共同企業体	-	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事	777	一般競争入札	5	90.5%	-
2	B	関門港湾建設(株)	7250001005289	下関港海岸(長府・壇ノ浦地区)護岸(改良)工事(8工区)	685	総合評価入札	4	89.2%	-
3	B	東洋建設(株)	9120001077496	新潟港海岸(西海岸地区)離岸堤築造工事	315	総合評価入札	6	88.9%	-
4	B	(株)中元組	3110001024356	新潟港海岸(西海岸地区)離岸堤基礎工事(その2)	192	総合評価入札	6	89.4%	-
5	B	(株)ポルテック	5010401047320	津松阪港事務所監督等補助業務	109	総合評価入札	1	95.1%	-
6	B	(株)加賀田組	1110001001051	新潟港海岸(西海岸地区)護岸養浜工事(その2)	102	総合評価入札	8	88.3%	-
7	B	ニシキコンサルタント(株)	9010001025838	敦賀港等監督等補助業務	64	総合評価入札	2	74.3%	-
8	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	技術審査補助業務	56	総合評価入札	1	98.1%	-
9	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	津松阪港事務所品質監視等補助業務	40	総合評価入札	1	92.8%	-
10	B	成建工業(株)	6250001003343	下関港海岸(長府・壇ノ浦地区)護岸(改良)本体ブロック製作工事	39	総合評価入札	5	86.4%	-
11		(一財)港湾空港総合技術センター		九州地方整備局管内港湾・空港等発注補助業務		総合評価入札	1	95.8%	
12		(一財)港湾空港総合技術センター		管内技術審査資料作成補助業務		総合評価入札	1	93%	




平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	水門・陸閘等の効果的・効率的な管理運用方法の検討等			<b>担当部局庁</b>	港湾局			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	海岸・防災課			課長 眞田 仁			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	経済財政運営と改革の基本方針 国土強靱化基本計画 防災基本計画						
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災時に水門・陸閘等の操作に従事した多くの方が犠牲となったことを受け、現場操作員の安全確保を最優先とした上で、津波発生時に水門・陸閘等の操作を確実に実施できる管理運用体制を構築することは喫緊の課題となっている。このため、現場操作員の操作・退避ルールの明確化及び水門等の操作業務の委託のあり方の検討を行うことにより、水門・陸閘等の適切な管理・運用に係る指針案を作成し、アウトプットを海岸関係省庁や海岸管理者等で情報共有し活用することにより、防災・減災対策を強化することを目的とする。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	本経費においては、まず浸水被害の防止・低減と現場操作員の安全確保の両立を考慮して慎重に検討・判断すべき項目の考え方を整理・分析し、現場操作員の退避ルールに係る検討を行い、指針案を作成する。 また、水門・陸閘等の操作業務の委託方法の現状を整理・分析し、責任範囲に係る問題点を抽出・整理するとともに、民間の保険制度活用を含む現場操作員の被災時の補償措置について検討・整理し、水門・陸閘等の操作業務の適切な委託に係る検討を行い、指針案を作成するとともに委託契約書等の標準的な案を作成する。これらについては、検討の場を設け、有識者の意見を聴きながら進める。										
<b>実施方法</b>	委託・請負										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	-	26年度	7	27年度	7	28年度	-	29年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	0	7	7	0	0				
	執行額	-	7	6	-	-					
	執行率(%)	-	100%	86%	-	-					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度			
	平成32年度までに、南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率を82%にする。	成果実績	%	-	43	精査中	-	-			
		目標値	%	-	-	-	-	82			
		達成度	%	-	52.4	精査中	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	水門・陸閘等の適切な管理運用業務の委託のあり方及び現場操作員の退避ルールの明確化に係る指針の策定数	活動実績	-	1	1	-					
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	執行額/策定指針数	単位当たりコスト	百万	-	7	6					
		計算式	百万円/指針	-	7/1	6/1					
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	計	0	0								

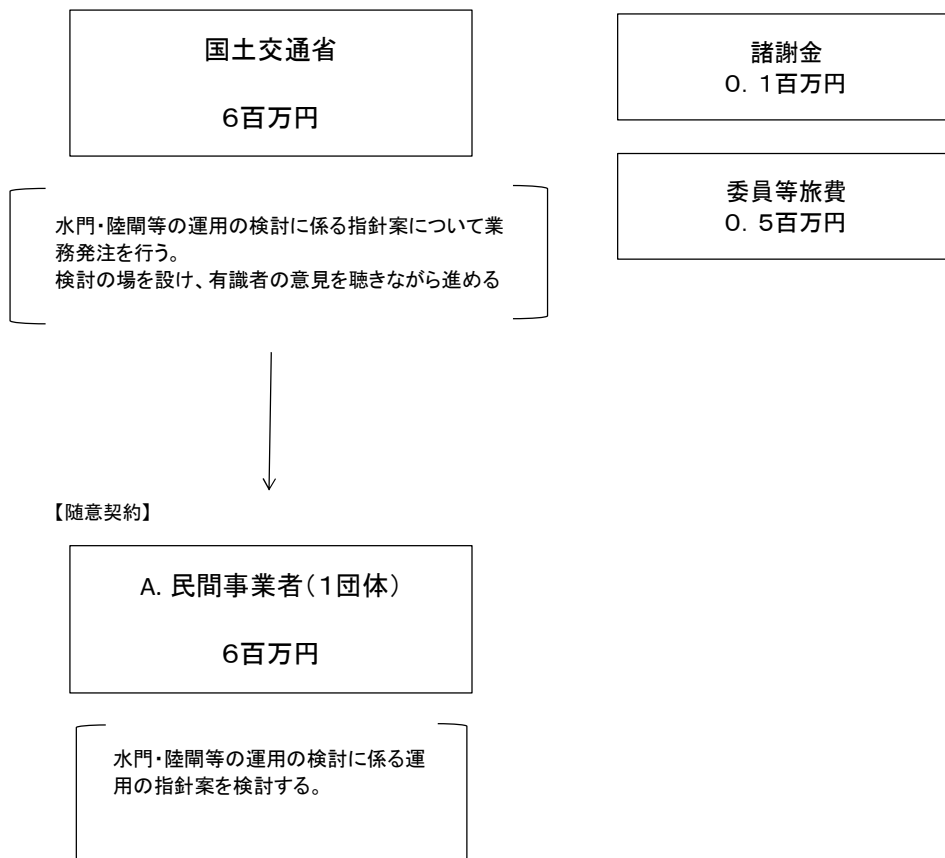
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	浸水被害の防止・低減と現場操作員の安全確保の両立を考慮して慎重に検討・判断すべき項目の考え方を整理・分析し、現場操作員の退避ルールに係る検討を行い、指針案を作成する。 また、水門・陸閘等の操作業務の委託方法の現状を整理・分析し、責任範囲に係る問題点を抽出・整理するとともに、民間の保険制度活用を含む現場操作員の被災時の補償措置について検討・整理し、水門・陸閘等の操作業務の適切な委託に係る検討を行い、指針案を作成するとともに委託契約書等の標準的な案を作成する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		/	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		/	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果実績										
目標値										
達成度		%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災の教訓を踏まえ、今後想定される津波災害から水門・陸閘等の現場操作員や背後地等を守るために必要な事業である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の海岸管理者において水門・陸閘等の運用を検討するための基礎的な資料となることから、国が実施する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は水門・陸閘等の現場操作員及び背後地を守ることを目的としており、発生が危惧される南海トラフ巨大地震や首都直下地震への防災・減災対策を進めるうえでも優先度は高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的を明確にし、適切な入札方式により受注者を決定している。
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切なコスト水準で管理運用のための指針が策定されている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○	定められた予算の範囲内において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	全国の水門・陸閘等の現状を把握できる国で課題の整理を十分行ったうえで、指針等の策定に必要な経費のみを計上している。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	全国で水門・陸閘等の管理運用方法の見直しが進められている。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	水門・陸閘等の管理運用における課題を十分整理したうえで行っており、見込みに見合ったものとなっている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	水門・陸閘等の管理運用方法について、全国で見直しと整備が随時実施されている。

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	<p>・津波発生時に水門・陸閘等の操作を安全かつ確実に実施できる管理運用体制を構築することは、国民の生命・財産等の保護につながるため、防災上の観点から公益性が高い。</p> <p>・国は、水門・陸閘等の整備・管理等のあり方に関する議論の経緯や背景を十分熟知しており、全国で活用可能な指針等の策定を行うことができた。</p>				
	改善の方向性	<p>今後は、指針に基づいた管理運用体制が地域の実情等をふまえ、安全性、効率性、現場浸透等の面で適切なものとなっているか確認を行い、当該指針が有効に機能しているか不断の検証を図ることとする。</p>				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-021	平成27年度	139	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.一般社団法人 日本マリーナ・ビーチ協会			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	水門・陸閘等の適切な管理運用の促進に関する検討業務	6			
計		6	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	海岸事業 (東日本大震災関連)			<b>担当部局庁</b>	港湾局			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	海岸・防災課			課長 村岡 猛			
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	海岸法(第6条)			<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)						
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	公共事業						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率 直轄事業:国2/3										
<b>実施方法</b>	直接実施										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	2,451	822	226	27	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 822	▲ 226	▲ 27	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	2,699	803	342	27	0				
	執行額	2,699	794	342	-	-					
	執行率 (%)	100%	99%	100%	-	-					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度			
	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率を69%とする。	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	成果実績	%	-	39	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	69		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	海岸事業実施箇所			活動実績	箇所	3	2	1	-		
				当初見込み	箇所	2	1	1	1		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額/海岸事業実施箇所			単位当たりコスト	百万円	900	397	342	27		
				計算式	百万円/箇所	2,699/3	794/2	342/1	27/1		
平成28-29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	-	-	-								
	-	-	-								
	-	-	-								
	-	-	-								
	計	0	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	13 津波・高潮・浸食等による災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		56 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	実績値	%	-	39		-	-
			目標値	%	-	-	-	-	69
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績						
-		目標値							
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績							
	-	目標値							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害から人命や財産の防護、国土保全に資することを目的としており国民や社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	工事規模が著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備重点計画において指標を立て、重点目標にも合致しており、優先度の高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は競争入札により選定しており妥当である。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	海岸法等に基づき海岸管理者等から負担を求めている。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、海岸事業の目的に即した設計・施工を行っている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。						
費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。							
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	限られた予算の範囲において、効率的な配分の観点から、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。						
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-								
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、高潮・侵食等に対して十分な防護効果を発揮している。							



関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	海岸法等の関係法令に基づき、適切な役割分担となっている。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	国土交通省・大臣官房		社会資本整備総合交付金(全国防災) (東日本大震災関連)		
	復興庁		社会資本整備総合交付金(復興)		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災の教訓を踏まえ、発生確率の高い地震・津波に対する対策が必要な箇所、施設に絞り事業を行っている。</li> <li>当該事業については、国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。</li> </ul>			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、東日本大震災の被災を教訓とした災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向け、関係機関や地元自治体と連携を図り、地震・津波対策等を推進する。</li> </ul>			
<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
<b>備考</b>					
支出先上位10者リストの中には、平成25・26年度に入札等を行ったものが含まれる。					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	378
平成25年度	135	平成26年度	131	平成27年度	140

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
342百万円



A.地方整備局(1機関)  
342百万円



【一般競争等】  
B.民間事業者等(1団体)  
342百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

A.四国地方整備局			B.東亜建設工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	海岸保全施設整備事業	342	事業費	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事	159
			事業費	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その2)	183
計		342	計		342
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

